

令和6年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」 報告書

2025年6月

農林水産省大臣官房新事業・食品産業部商品取引グループ

経済産業省商務情報政策局商取引監督課

=目次=

I. 調査の概要	4
1. 調査の目的	5
2. 調査項目	5
3. 調査対象数及び回収状況	6
4. 調査時期	6
5. 調査方法	6
6. 調査実施委託機関	6
II. 委託者調査の結果	7
II-1. 国内商品市場取引	8
II-1-1. 回答者の属性	8
(1) 性別	8
(2) 年齢	8
(3) 職業	9
(4) 年収	9
(5) 保有資産額	10
II-1-2. 取引の現状	11
(1) 商品先物取引を行った商品	11
(2) 大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの	13
(3) 令和6年中の注文方法	15
(4) 取引経験のある金融商品等	17
(5) 令和6年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったか（前年以前に取引した株式又は公社債（デリバティブを除く）を保有している場合を含む）	18
II-1-3. 商品先物取引業者との関係	19
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	19
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	20
(2) 商品先物取引の経験期間（累積）	21
(3) 累積の損益	23
(4) 投資割合	24
(5) 商品先物取引を始めた動機	25
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	26
(7) 契約締結前交付書面のわかりやすさ	27
(8) 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	29
(9) 商品先物取引業者に対する不満	31
(10) 商品先物取引業者からの勧誘について	35
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前中の時間】	38
(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】	40
(12) 商品先物取引についての満足度	42
(13) 商品先物取引の継続意向について	43
II-2. 外国商品市場取引	44
II-2-1. 回答者の属性	44
(1) 性別	44
(2) 年齢	44
(3) 職業	45
(4) 年収	45
(5) 保有資産額	46

Ⅱ-2-2. 取引の現状	47
(1) 外国商品市場取引を行った商品	47
(2) 令和6年中の注文方法	48
(3) 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等	48
Ⅱ-2-3. 商品先物取引業者との関係	49
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	49
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	49
(2) 外国商品市場取引の経験期間（累積）	50
(3) 累積の損益	50
(4) 投資割合	51
(5) 外国商品市場取引を始めた動機	51
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	52
(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	52
(8) 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	53
(9) 商品先物取引業者に対する不満	53
(10) 商品先物取引業者からの勧誘について	54
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前中の時間】	55
(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】	55
(12) 商品先物取引についての満足度	56
(13) 商品先物取引の継続意向について	56
Ⅱ-3. 店頭商品デリバティブ取引	57
Ⅱ-3-1. 回答者の属性	57
(1) 性別	57
(2) 年齢	57
(3) 職業	58
(4) 年収	58
(5) 保有資産額	59
Ⅱ-3-2. 取引の現状	60
(1) 店頭商品デリバティブ取引を行った商品	60
(2) 令和6年中の注文方法	62
(3) 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等	63
(4) 令和6年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったか（前年以前に取引した株式又は公社債（デリバティブを除く）を保有している場合を含む）	64
Ⅱ-3-3. 商品先物取引業者との関係	65
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数	65
(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数	66
(2) 店頭商品デリバティブ取引の経験期間（累積）	67
(3) 累積の損益	69
(4) 投資割合	70
(5) 店頭商品デリバティブ取引を始めた動機	71
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	72
(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	73
(8) 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明	74
(9) 商品先物取引業者に対する不満	75
(10) 商品先物取引業者からの勧誘について	76
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前中の時間】	78
(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】	80
(12) 商品先物取引についての満足度	82
(13) 商品先物取引の継続意向について	83
Ⅲ. 商品先物取引業者調査の結果	84

Ⅲ-1. 取引口座数	85
(1) 国内商品市場取引	86
① 通常取引	86
② 損失限定取引	90
(2) 外国商品市場取引	91
(3) 店頭商品デリバティブ取引	95
Ⅲ-2. 損益の状況	99
(1) 国内商品市場取引	99
① 通常取引【特定委託者・特定当業者】	99
② 通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	100
③ 通常取引【一般個人】	101
④ 損失限定取引【一般個人】	102
(2) 外国商品市場取引	103
① 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】	103
② 外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	104
③ 外国商品市場取引【一般個人】	105
(3) 店頭商品デリバティブ取引	106
① 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】	106
② 店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】	107
③ 店頭商品デリバティブ取引【一般個人】	108
Ⅲ-3. 取引件数・取引額	109
(1) 特定委託者・特定当業者	109
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人	111
(3) 一般個人	113
Ⅲ-4. 自己取引	115

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
4. クロス集計では、性別、年齢別などの分類軸の無回答は省略しています。そのため、分類軸の「n」の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

I .調査の概要

1. 調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

2. 調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

国内商品市場取引 ：国内の商品取引所において行われる商品先物取引
外国商品市場取引 ：外国の商品取引所において行われる商品先物取引
店頭商品デリバティブ取引 ：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引

①一般委託者を対象とする調査

項目	国内 市場 取引 商品	外国 市場 取引 商品	店頭 デリバ ティブ 商品 取引
回答者の属性	○	○	○
令和6年中に取引を行った商品	○	○	○
令和6年中に大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの	○		
令和6年中の取引注文方法	○	○	○
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	○	○	○
令和6年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったか	○		○
商品先物取引の経験	○	○	○
累積の損益	○	○	○
投資割合	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	○	○	○
契約締結前交付書面のわかりやすさ	○	○	○
商品先物取引を始めるにあたっての業者からの説明	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	○	○	○
商品先物取引についての満足度	○	○	○
商品先物取引についての継続意向	○	○	○

②商品先物取引業者を対象とする調査

- ・ 取引口座数
- ・ 損益の状況
- ・ 取引件数・取引金額
- ・ 自己取引

3. 調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①一般委託者を対象とする調査」は無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者を対象とする調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
① 委託者調査	4,841	657	13.6%
国内商品市場取引	1,010	230	22.8%
外国商品市場取引	70	14	20.0%
店頭商品デリバティブ取引	3,761	413	11.0%
② 商品先物取引業者調査	36	36	100.0%

4. 調査時期

①一般委託者を対象とする調査

令和6年12月20日～令和7年1月20日

②商品先物取引業者を対象とする調査

令和6年12月20日～令和7年1月20日

5. 調査方法

①一般委託者を対象とする調査

アンケート調査票を用いた郵送調査

②商品先物取引業者を対象とする調査

アンケート調査票を用いたE-MAIL調査

6. 調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

Ⅱ.委託者調査の結果

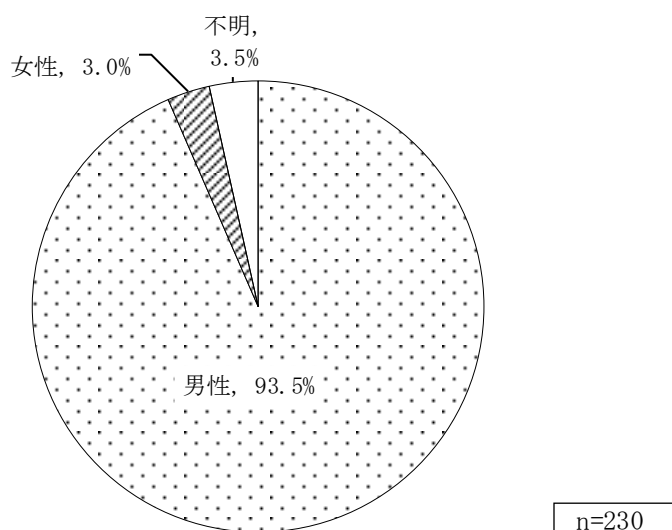
Ⅱ-1. 国内商品市場取引

Ⅱ-1-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が93.5%、「女性」が3.0%となっている。（図表1）

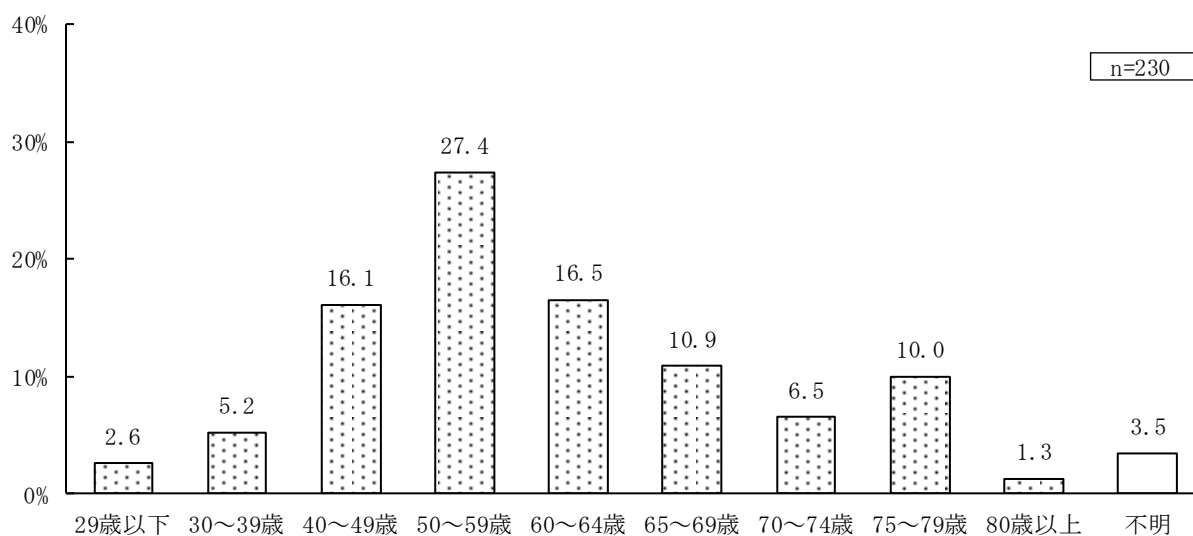
図表 1：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「50歳代」と「60歳代」（60～64歳：16.5%、65～69歳：10.9%）がそれぞれ27.4%と高く、次いで「70歳代」（70～74歳：6.5%、75～79歳：10.0%）が16.5%となっており、50歳代～70歳代で全体の7割以上を占めている。（図表2）

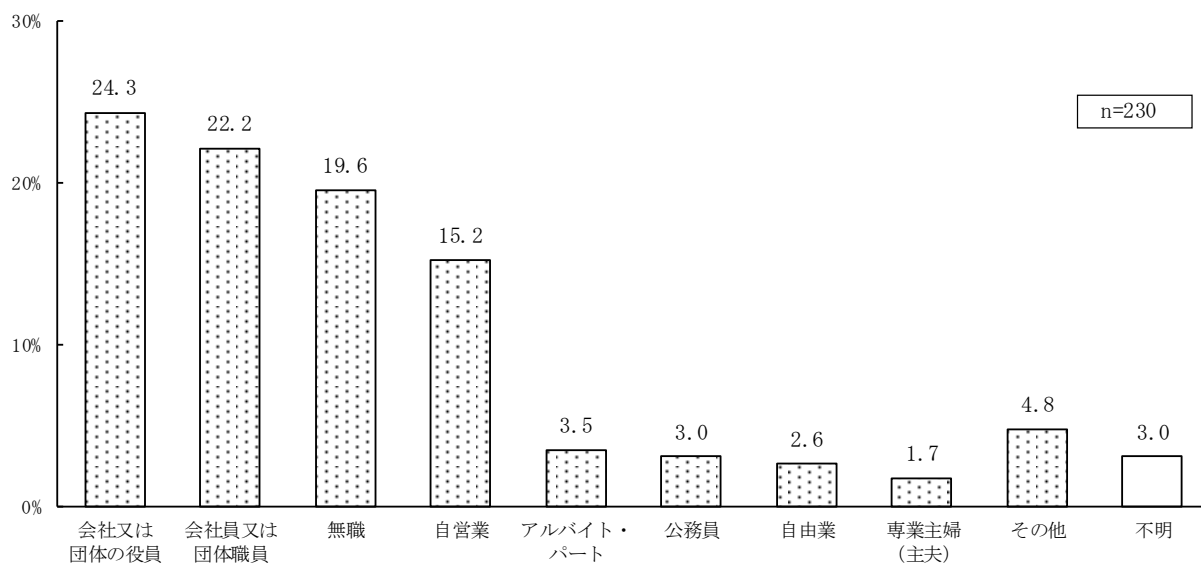
図表 2：年齢



(3) 職業

職業は、「会社又は団体の役員」が24.3%と最も高くなっている。次いで「会社員又は団体職員」(22.2%)、「無職」(19.6%)、「自営業」(15.2%)の順となっている。(図表3)

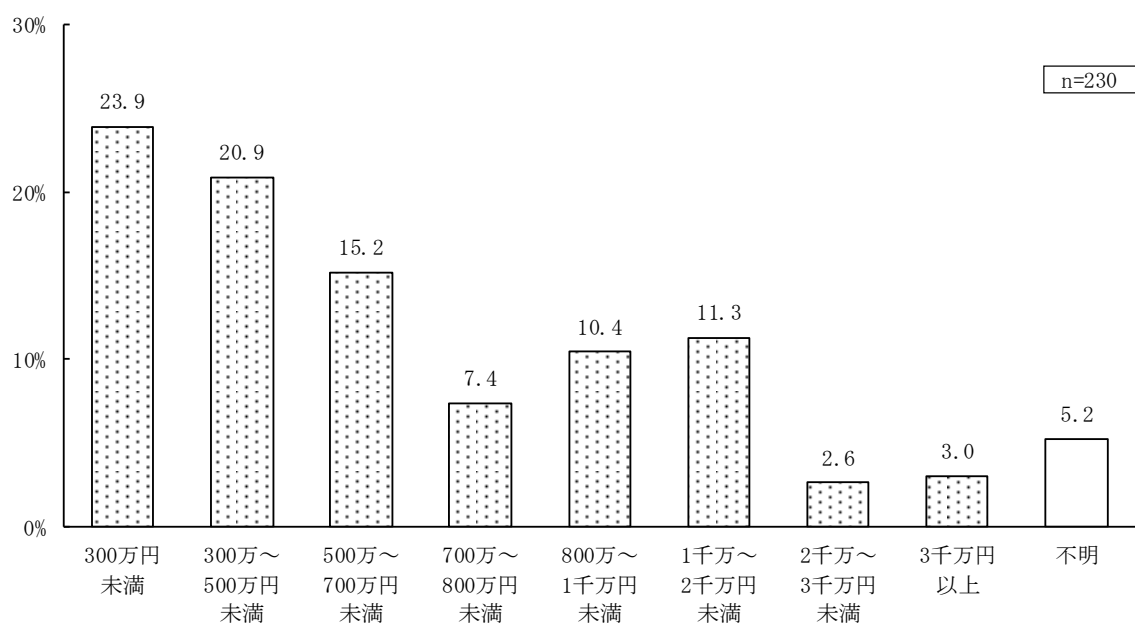
図表 3：職業



(4) 年収

年収は、「300万円未満」が23.9%で最も高くなっている。次いで「300万～500万円未満」(20.9%)、「500万～700万円未満」(15.2%)、「1千万～2千万円未満」(11.3%)の順となっている。(図表4)

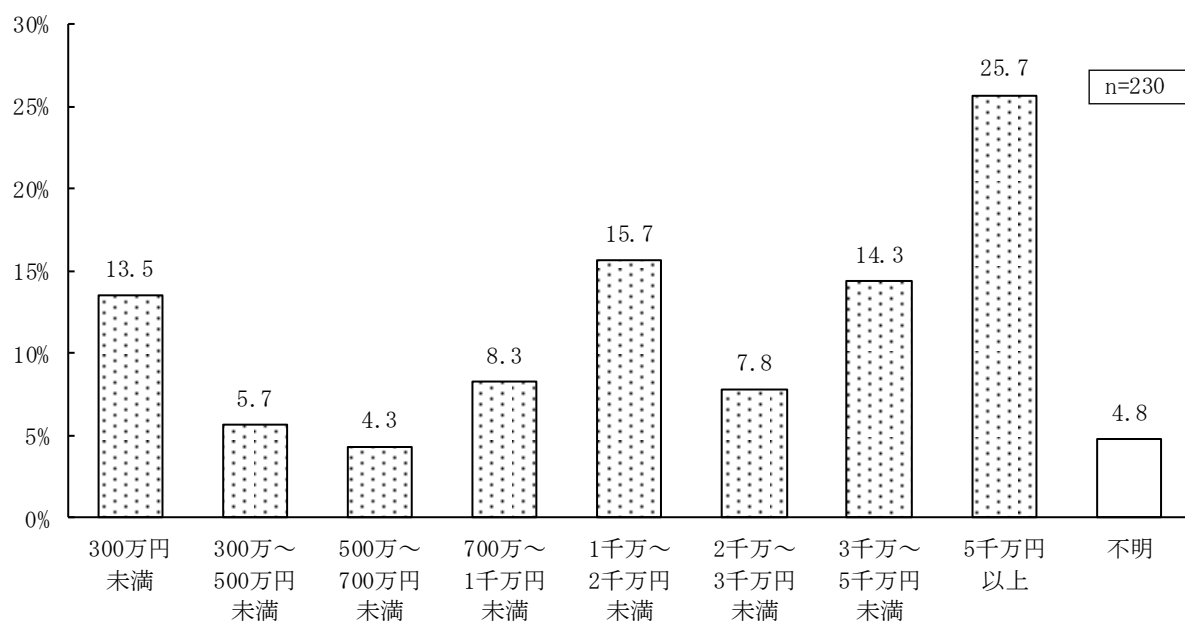
図表 4：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「5千万円以上」（25.7%）が最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」（15.7%）、「3千万～5千万円未満」（14.3%）、「300万円未満」（13.5%）の順となっている。（図表5）

図表 5：保有資産額



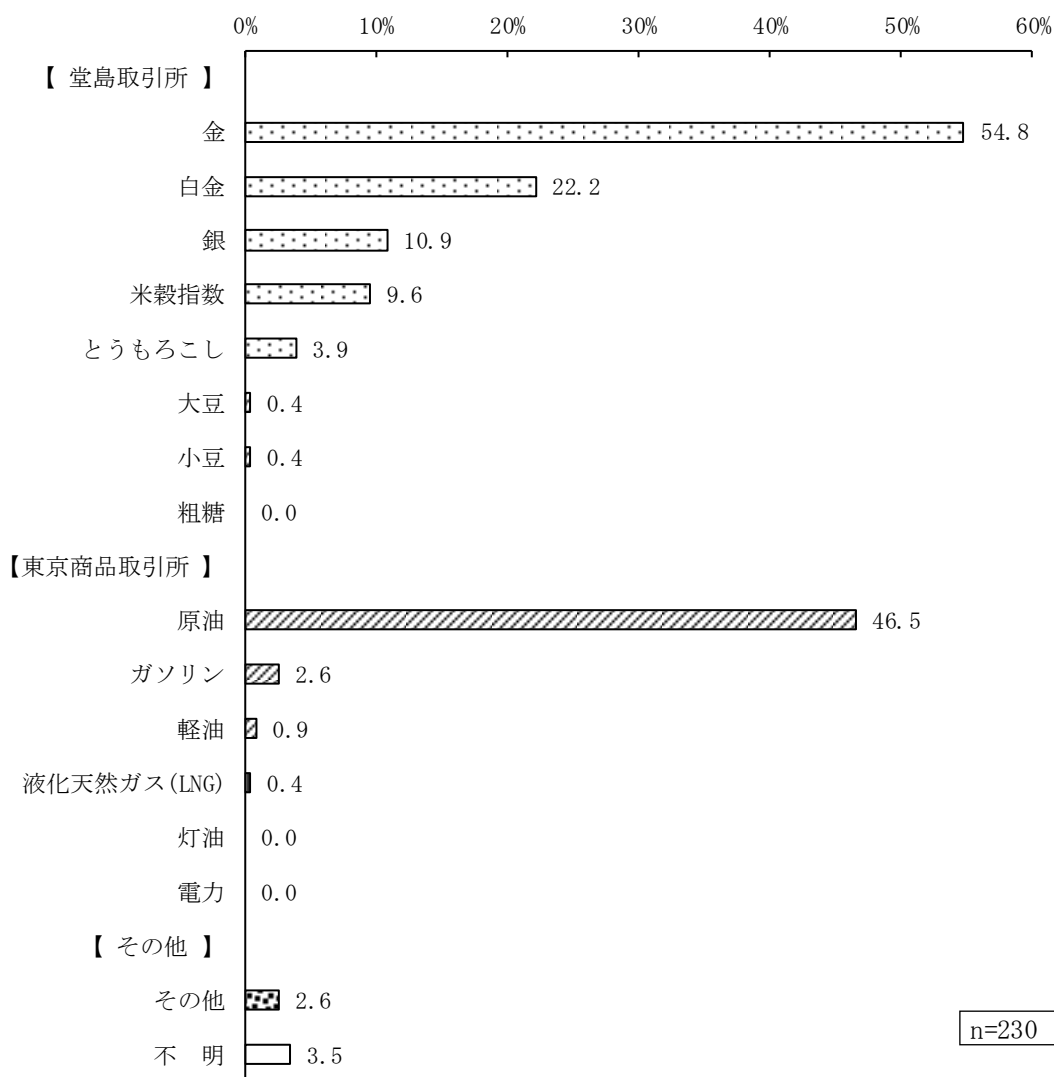
Ⅱ-1-2. 取引の現状

(1) 商品先物取引を行った商品

令和6年中に商品先物取引を行った商品の取引割合は、【堂島取引所】では「金」が54.8%で最も高く、次いで「白金」が22.2%、「銀」が10.9%、「米穀指数」が9.6%が続いている。

【東京商品取引所】では「原油」が46.5%で最も高く、次いで「ガソリン」が2.6%、「軽油」が0.9%、「液化天然ガス（LNG）」が0.4%が続いている。（図表6）

図表6：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



注) 「令和6年1月から12月の間に上記取引を行っていない」(3.0%)は図表から省略

商品先物取引を行った商品について、年齢別にみると、「金」は「65～69歳」で64.0%と全体より9.2ポイント高くなっている。「原油」は「75～79歳」で87.0%と高くなっている。（図表7）

図表7：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	堂島取引所								東京商品取引所							その他	不 明
			金	白金	銀	米穀 指数	とうもろこし	大豆	小豆	粗糖	原油	ガソリン	軽油	(L N G) 液化天然ガス	灯油	電力			
全 体		230 100.0	126 54.8	51 22.2	25 10.9	22 9.6	9 3.9	1 0.4	1 0.4	0 0.0	107 46.5	6 2.6	2 0.9	1 0.4	0 0.0	0 0.0	6 2.6	8 3.5	
性別	男性	215 100.0	114 53.0	46 21.4	23 10.7	20 9.3	9 4.2	1 0.5	1 0.5	0 0.0	105 48.8	4 1.9	2 0.9	1 0.5	0 0.0	0 0.0	6 2.8	8 3.7	
	*女性	7 100.0	5 71.4	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
年 齢 別	*29歳以下	6 100.0	5 83.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	*30～39歳	12 100.0	6 50.0	2 16.7	1 8.3	5 41.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	40～49歳	37 100.0	19 51.4	5 13.5	2 5.4	6 16.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 29.7	2 5.4	1 2.7	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.7	
	50～59歳	63 100.0	35 55.6	11 17.5	9 14.3	4 6.3	3 4.8	1 1.6	0 0.0	0 0.0	33 52.4	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	
	60～64歳	38 100.0	15 39.5	8 21.1	1 2.6	0 0.0	2 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 52.6	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.5	4 10.5	
	65～69歳	25 100.0	16 64.0	8 32.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	10 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	
	*70～74歳	15 100.0	8 53.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	
	75～79歳	23 100.0	13 56.5	8 34.8	4 17.4	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 87.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	*80歳以上	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	

注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注）「令和6年1月から12月の間に上記取引を行っていない」（7人／3.0%）は図表から省略

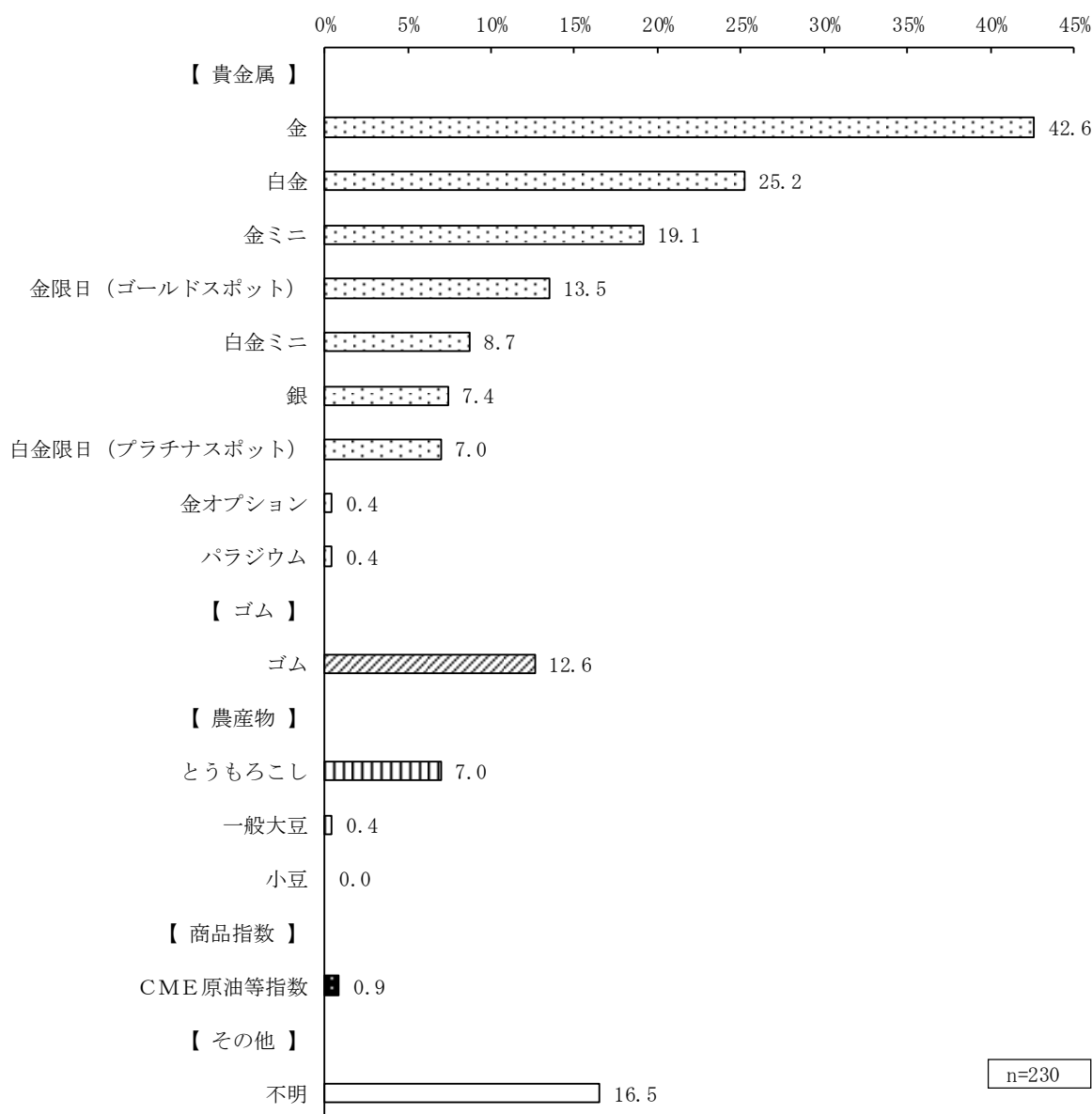
(2) 大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの

大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったものの取引割合は、【貴金属】では「金」が42.6%、「白金」が25.2%と高く、全体でもこの2つが上位2項目となっている。

「ゴム」は12.6%で、全体では5番目に高くなっている。

【農産物】では「とうもろこし」が7.0%となっている。（図表8）

図表 8：大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの（全体）
【複数回答】



注）「令和6年1月から12月の間に上記取引を行っていない」（20.0%）は図表から省略

大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったものについては、年齢別では、「金」が「65～69歳」で56.0%、「75～79歳」で52.2%とそれぞれ5割を超えている。「白金」は「65～69歳」で36.0%と全体と比べ10ポイント以上高く、「60～64歳」で31.6%、「75～79歳」でも30.4%と3割以上となっている。（図表9）

図表 9：大阪取引所において貴金属等の先物・オプション取引を行ったもの（性別、年齢別）
【複数回答】

(上段実数／下段％)

		合 計	貴金属									ゴ ム	農産物			商 品 指 数	不 明
			金	白 金	金 ミ ニ	ド金 限 日 (ゴ ール ト)	白 金 ミ ニ	銀	チ ナ ス ポ ット	白 金 限 日 (プ ラ	金 オ ブ シ ョ ン		パ ラ ジ ウ ム	とう も ろ こ し	一 般 大 豆	小 豆	
全 体		230 100.0	98 42.6	58 25.2	44 19.1	31 13.5	20 8.7	17 7.4	16 7.0	1 0.4	1 0.4	29 12.6	16 7.0	1 0.4	0 0.0	2 0.9	38 16.5
性 別	男性	215 100.0	90 41.9	54 25.1	40 18.6	29 13.5	18 8.4	15 7.0	16 7.4	1 0.5	1 0.5	27 12.6	16 7.4	1 0.5	0 0.0	2 0.9	36 16.7
	*女性	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
年 齢 別	*29歳以下	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	*30～39歳	12 100.0	4 33.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	40～49歳	37 100.0	12 32.4	9 24.3	3 8.1	4 10.8	2 5.4	1 2.7	3 8.1	1 2.7	0 0.0	3 8.1	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 18.9
	50～59歳	63 100.0	25 39.7	13 20.6	10 15.9	6 9.5	5 7.9	3 4.8	2 3.2	0 0.0	1 1.6	7 11.1	5 7.9	1 1.6	0 0.0	1 1.6	13 20.6
	60～64歳	38 100.0	15 39.5	12 31.6	9 23.7	8 21.1	5 13.2	3 7.9	6 15.8	0 0.0	0 0.0	7 18.4	3 7.9	0 0.0	0 0.0	1 2.6	4 10.5
	65～69歳	25 100.0	14 56.0	9 36.0	5 20.0	4 16.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0
	*70～74歳	15 100.0	9 60.0	3 20.0	4 26.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0
	75～79歳	23 100.0	12 52.2	7 30.4	6 26.1	4 17.4	2 8.7	3 13.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0	4 17.4	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 21.7
	*80歳以上	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

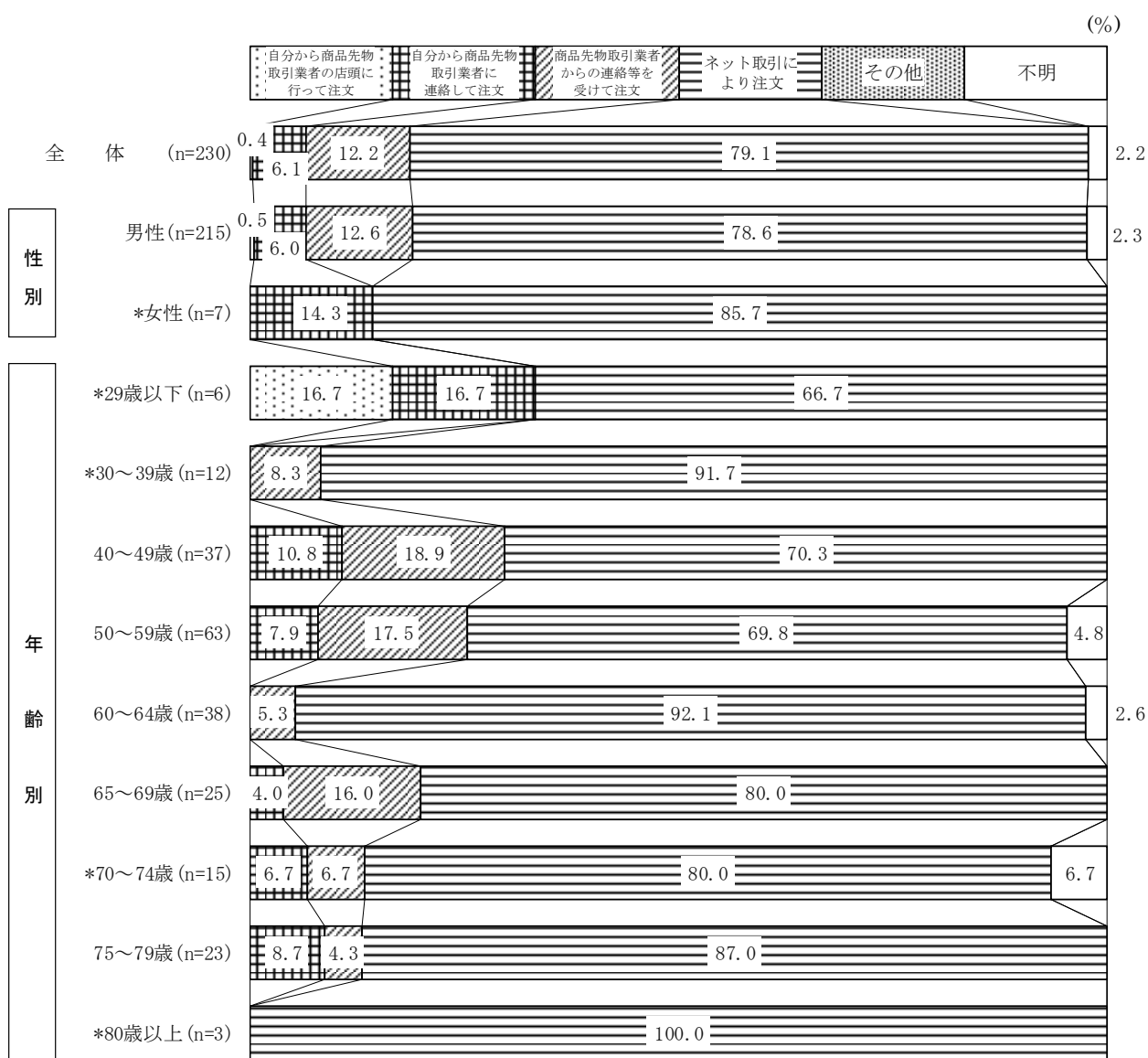
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注) 「令和6年1月から12月の間に上記取引を行っていない」(46人/20.0%)は図表から省略

(3) 令和6年中の注文方法

令和6年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が79.1%で最も高くなっている。次いで「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」（12.2%）、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」（6.1%）となっている。

年齢別でみると、「ネット取引により注文」は「60～64歳」で92.1%と最も高くなっている。「40～49歳」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が18.9%と、他の年齢層より高くなっている。（図表10）

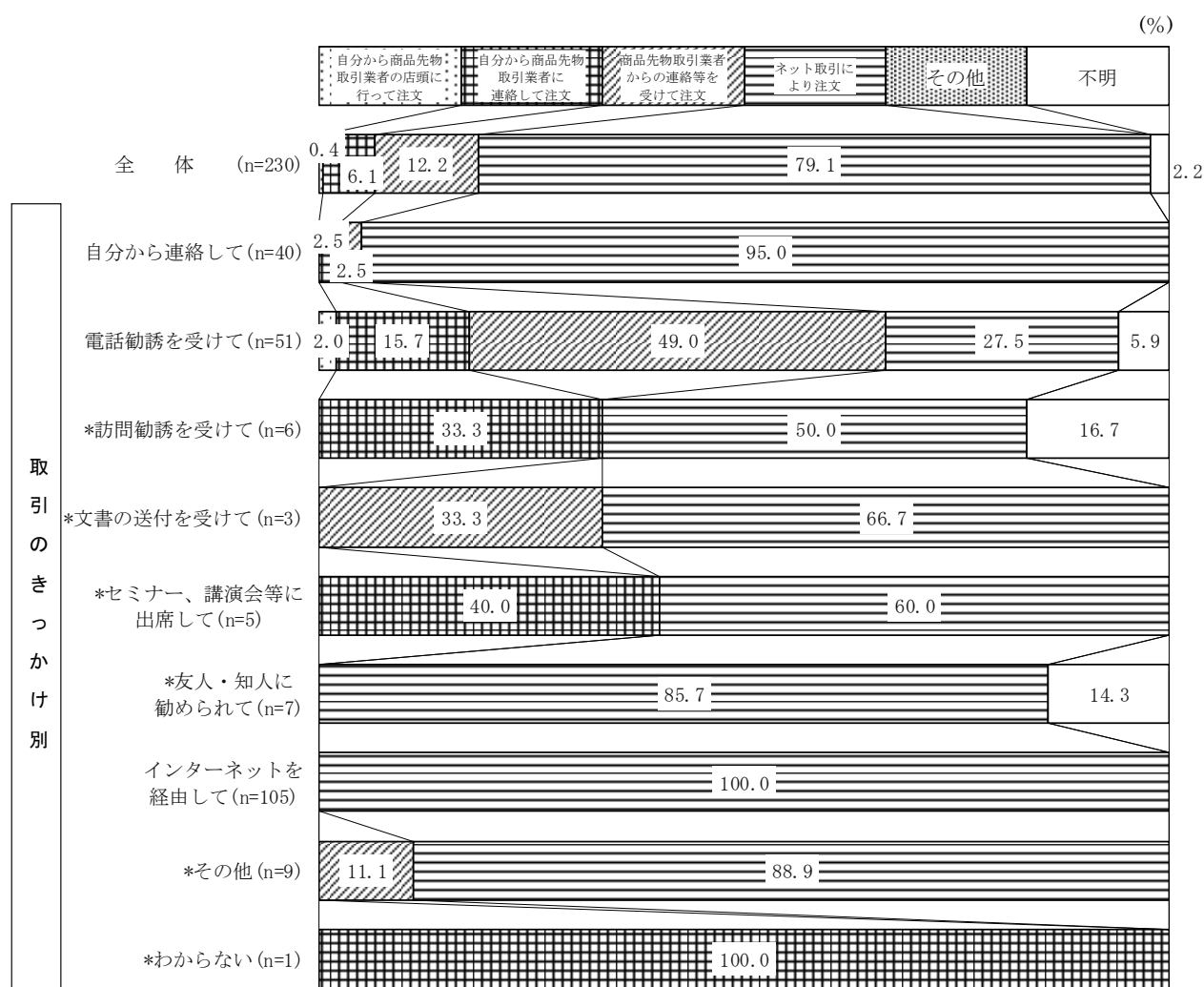
図表 10：令和6年中の注文方法（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

商品先物取引を始めたきっかけ別でみると、「自分から連絡して」では、「ネット取引により注文」が95.0%と高くなっている。それに対して、「電話勧誘を受けて」では「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が49.0%と「ネット取引により注文」の27.5%よりも高く、きっかけがそのまま注文方法につながりやすい傾向にある。また、取引のきっかけが「インターネットを経由して」では「ネット取引により注文」が100%となっている。（図表11）

図表 11：令和6年中の注文方法（取引のきっかけ別）

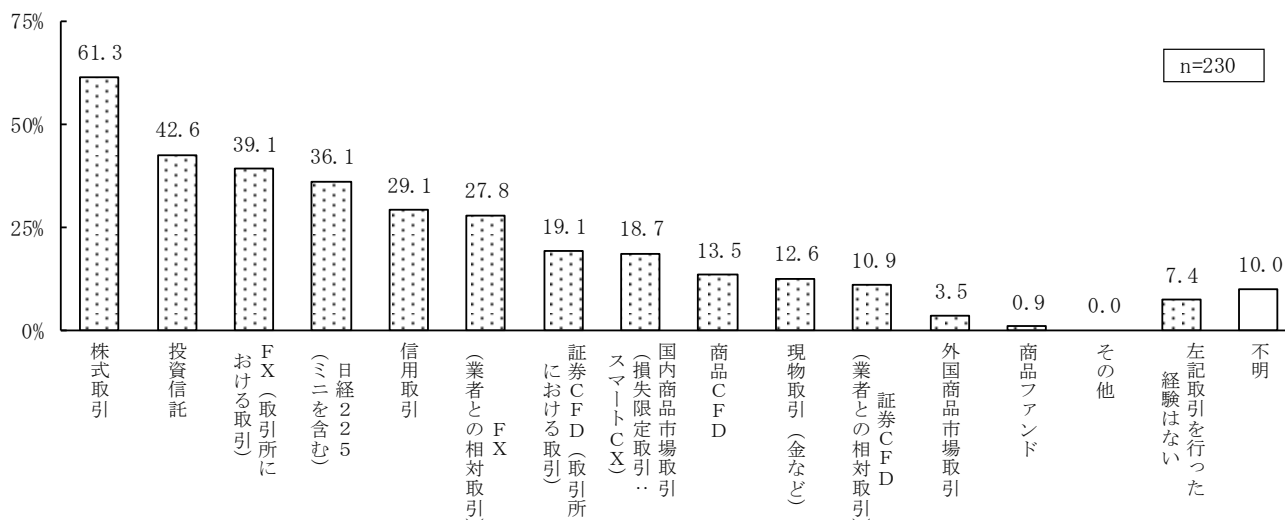


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値
注) 取引のきっかけ「新聞等の広告を見て」はサンプルがないため表記なし

(4) 取引経験のある金融商品等

国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が61.3%で最も高く、次いで「投資信託」が42.6%、「FX（取引所における取引）」が39.1%、「日経225（ミニを含む）」が36.1%となっている。（図表12）（図表13）

図表 12：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等（全体）【複数回答】



図表 13：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段%)																		
		合 計	株 式 取 引	投 資 信 託	F X (取 引 所 に お け る 取 引)	日 経 2 2 5 (ミ ニ を 含 む)	信 用 取 引	F X (業 者 と の 相 対 取 引)	証 券 C F D (取 引 所 に お け る 取 引)	国 内 商 品 市 場 取 引 (損 失 限 定 取 引 ス マ ー ト C X)	商 品 C F D	現 物 取 引 (金 な ど)	証 券 C F D (業 者 と の 相 対 取 引)	外 国 商 品 市 場 取 引	商 品 フ ア ン ド	そ の 他	左 記 取 引 を 行 っ た 経 験 は な い	不 明
全 体		230 100.0	141 61.3	98 42.6	90 39.1	83 36.1	67 29.1	64 27.8	44 19.1	43 18.7	31 13.5	29 12.6	25 10.9	8 3.5	2 0.9	0 0.0	17 7.4	23 10.0
性 別	男性	215 100.0	131 60.9	91 42.3	81 37.7	75 34.9	60 27.9	57 26.5	40 18.6	38 17.7	28 13.0	27 12.6	23 10.7	8 3.7	1 0.5	0 0.0	16 7.4	21 9.8
	*女性	7 100.0	5 71.4	4 57.1	4 57.1	5 71.4	4 57.1	4 57.1	3 42.9	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0
年 齢 別	*29歳以下	6 100.0	4 66.7	5 83.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	*30～39歳	12 100.0	10 83.3	8 66.7	6 50.0	9 75.0	5 41.7	5 41.7	5 41.7	4 33.3	4 33.3	2 16.7	4 33.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	40～49歳	37 100.0	25 67.6	23 62.2	14 37.8	13 35.1	12 32.4	12 32.4	6 16.2	3 8.1	6 16.2	4 10.8	4 10.8	1 2.7	0 0.0	0 0.0	5 5.4	5 5.4
	50～59歳	63 100.0	36 57.1	23 36.5	26 41.3	21 33.3	15 23.8	17 27.0	15 23.8	11 17.5	9 14.3	8 12.7	3 4.8	3 4.8	0 0.0	0 0.0	4 6.3	7 11.1
	60～64歳	38 100.0	31 81.6	18 47.4	18 47.4	20 52.6	9 23.7	12 31.6	8 21.1	8 21.1	6 15.8	5 13.2	6 15.8	2 5.3	2 5.3	0 0.0	4 10.5	1 2.6
	65～69歳	25 100.0	11 44.0	4 16.0	9 36.0	9 36.0	7 28.0	5 20.0	6 24.0	2 8.0	4 16.0	5 20.0	3 12.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	5 20.0
	*70～74歳	15 100.0	10 66.7	7 46.7	5 33.3	2 13.3	7 46.7	4 26.7	2 13.3	4 26.7	0 0.0	1 6.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3
	75～79歳	23 100.0	8 34.8	7 30.4	7 30.4	5 21.7	7 30.4	3 13.0	0 0.0	7 30.4	0 0.0	0 0.0	3 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	3 13.0
	*80歳以上	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 66.7	0 0.0
	方 法 別	注 文 ネット取引以外 により注文	43 100.0	15 34.9	15 34.9	11 25.6	6 14.0	3 7.0	6 14.0	3 7.0	2 4.7	1 2.3	4 9.3	2 4.7	1 2.3	0 0.0	0 0.0	3 7.0
注 文 ネット取引により 注文		182 100.0	124 68.1	83 45.6	78 42.9	76 41.8	62 34.1	57 31.3	40 22.0	40 22.0	29 15.9	25 13.7	23 12.6	6 3.3	2 1.1	0 0.0	14 7.7	10 5.5

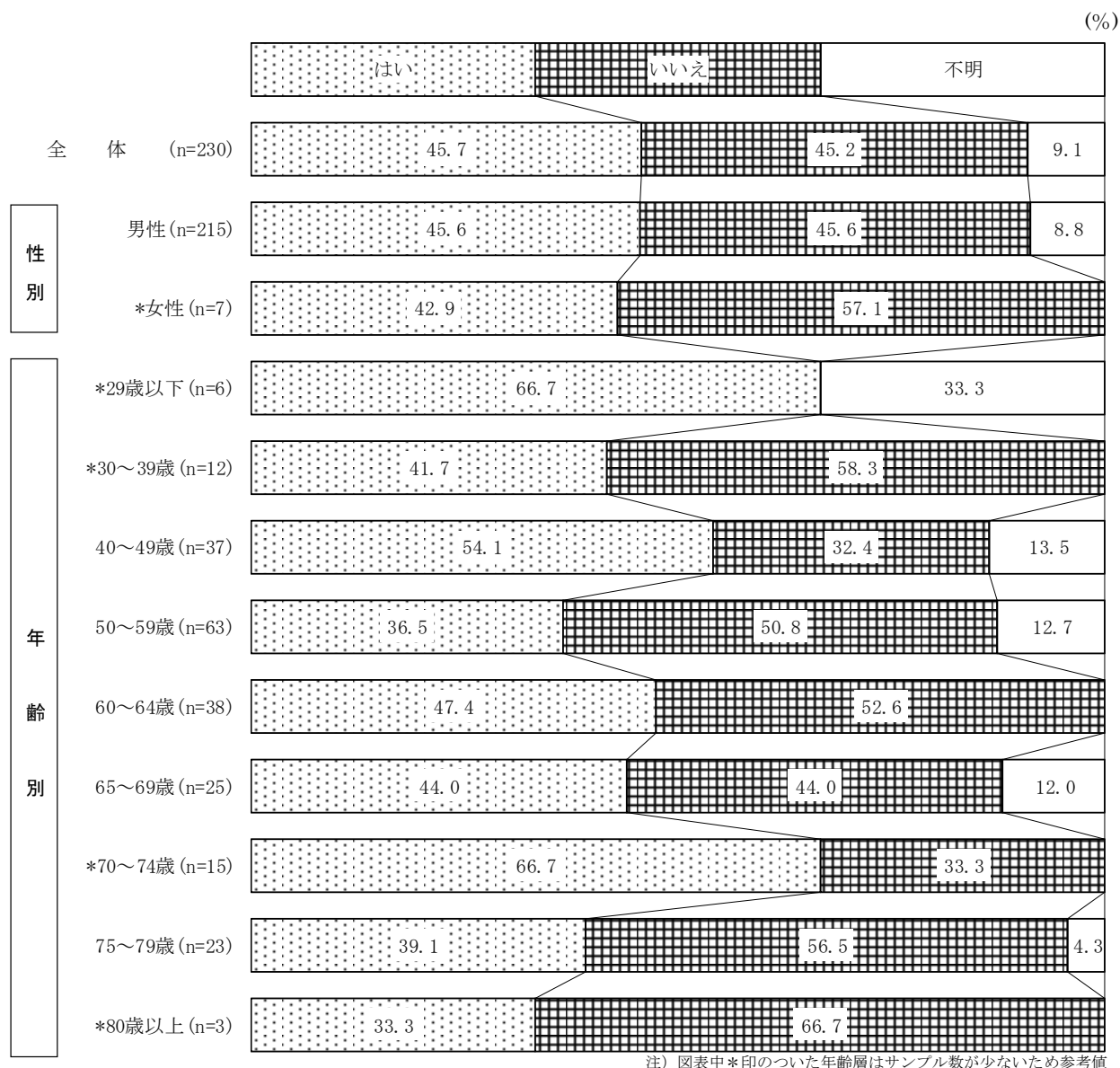
注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(5) 令和6年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったか（前年以前に取引した株式又は公社債（デリバティブを除く）を保有している場合を含む）

令和6年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったかについては、「はい」が45.7%、「いいえ」が45.2%でわずかながら「はい」の割合が高い。

年齢別でみると、「40～49歳」では「はい」が54.1%と過半数を占める一方、「50～59歳」、「60～64歳」、「75～79歳」ではいずれも「いいえ」が過半数となっている。（図表14）

図表 14：令和6年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったか



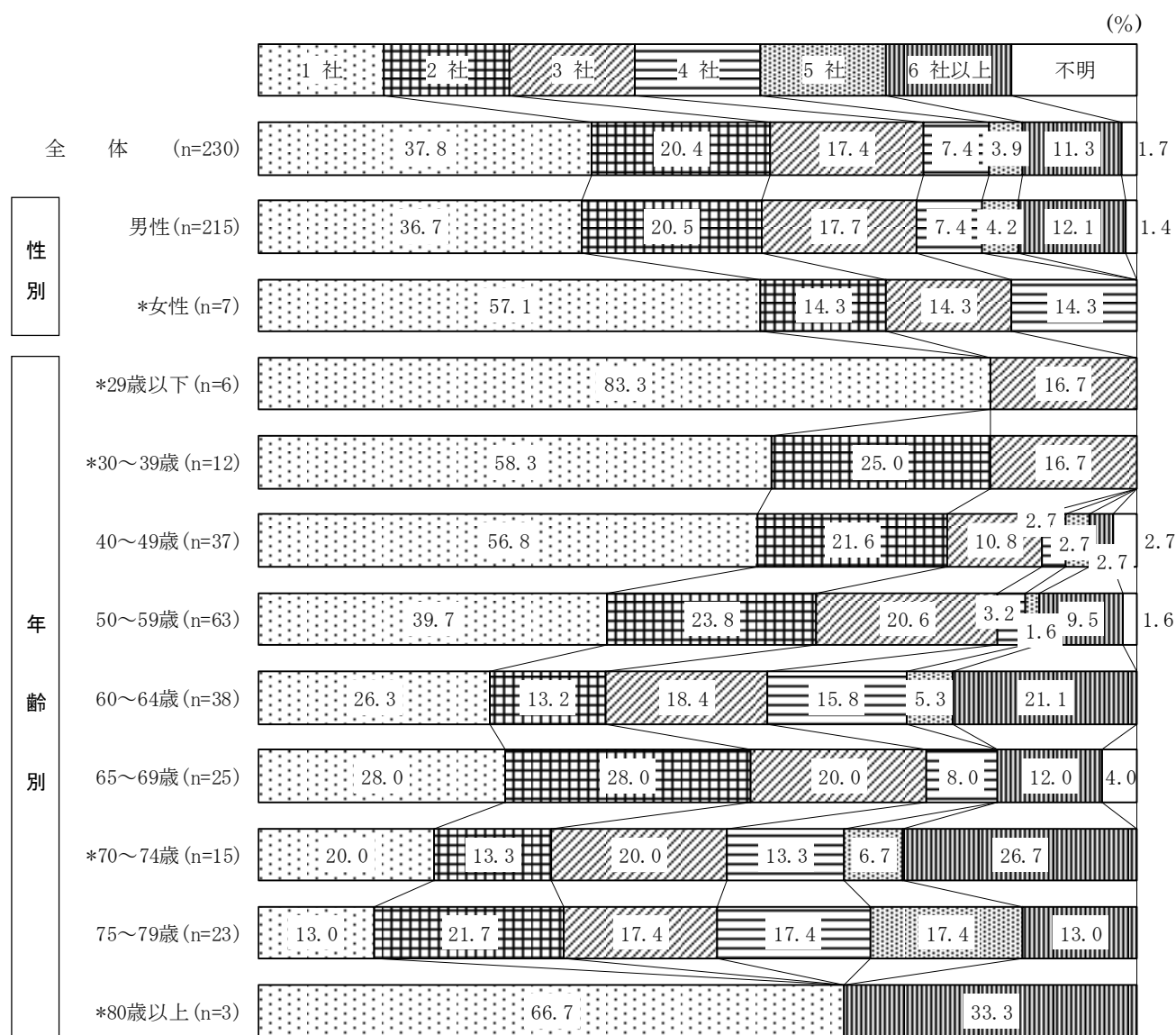
Ⅱ-1-3. 商品先物取引業者との関係

(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が37.8%と最も高く、次いで「2社」（20.4%）、「3社」（17.4%）となっており、「2社」以上の複数社との取引経験が約6割となっている。

年齢別では「40～49歳」では「1社」が56.8%と、他の年齢層と比べ高い。（図表15）

図表 15：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）



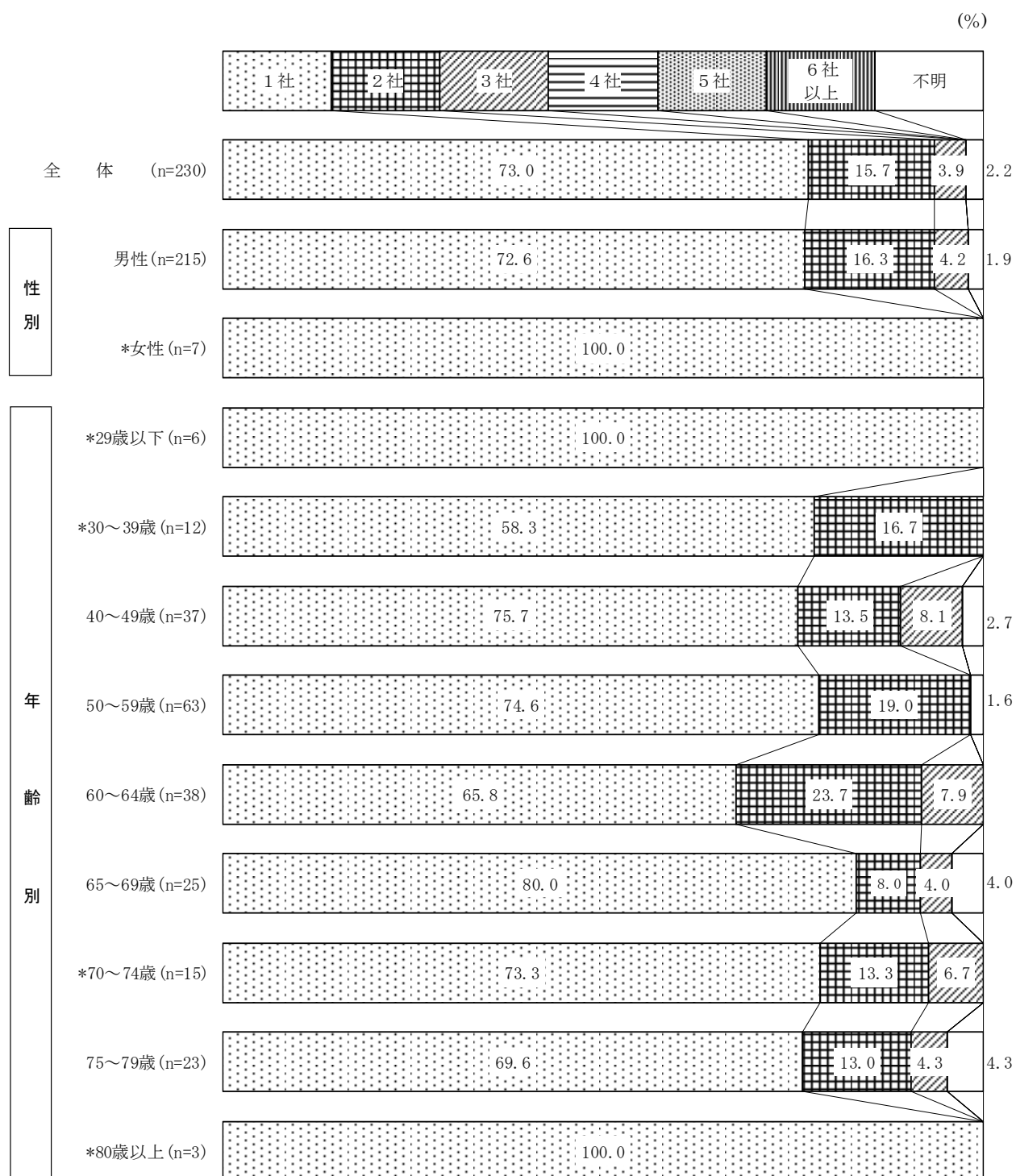
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が73.0%、「2社」が15.7%となっており、2社以下が8割以上となっている。

年齢別では「60～64歳」で2社以上の割合が3割を超え他の年齢層と比べ高い。（図表16）

図表 16：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）

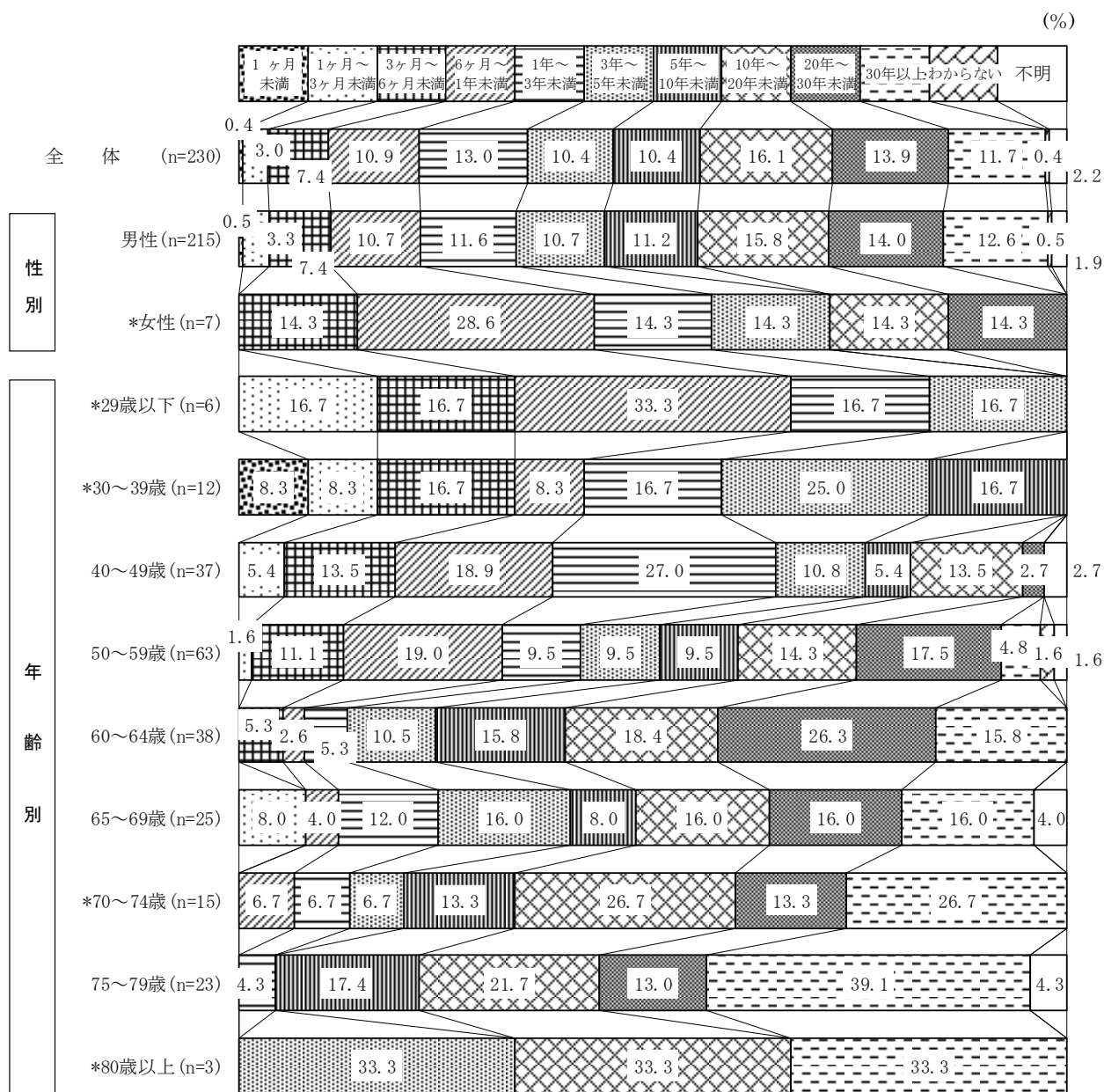


注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(2) 商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年～20年未満」が16.1%で最も高くなっており、次いで「20年～30年未満」（13.9%）、「1年～3年未満」（13.0%）となっている。全体の7割以上が1年以上の取引経験があり、4割以上が経験年数10年以上となっている。年齢別でみると、「40～49歳」で「1年～3年未満」が27.0%と他の年齢層に比べて高くなっている。（図表17）

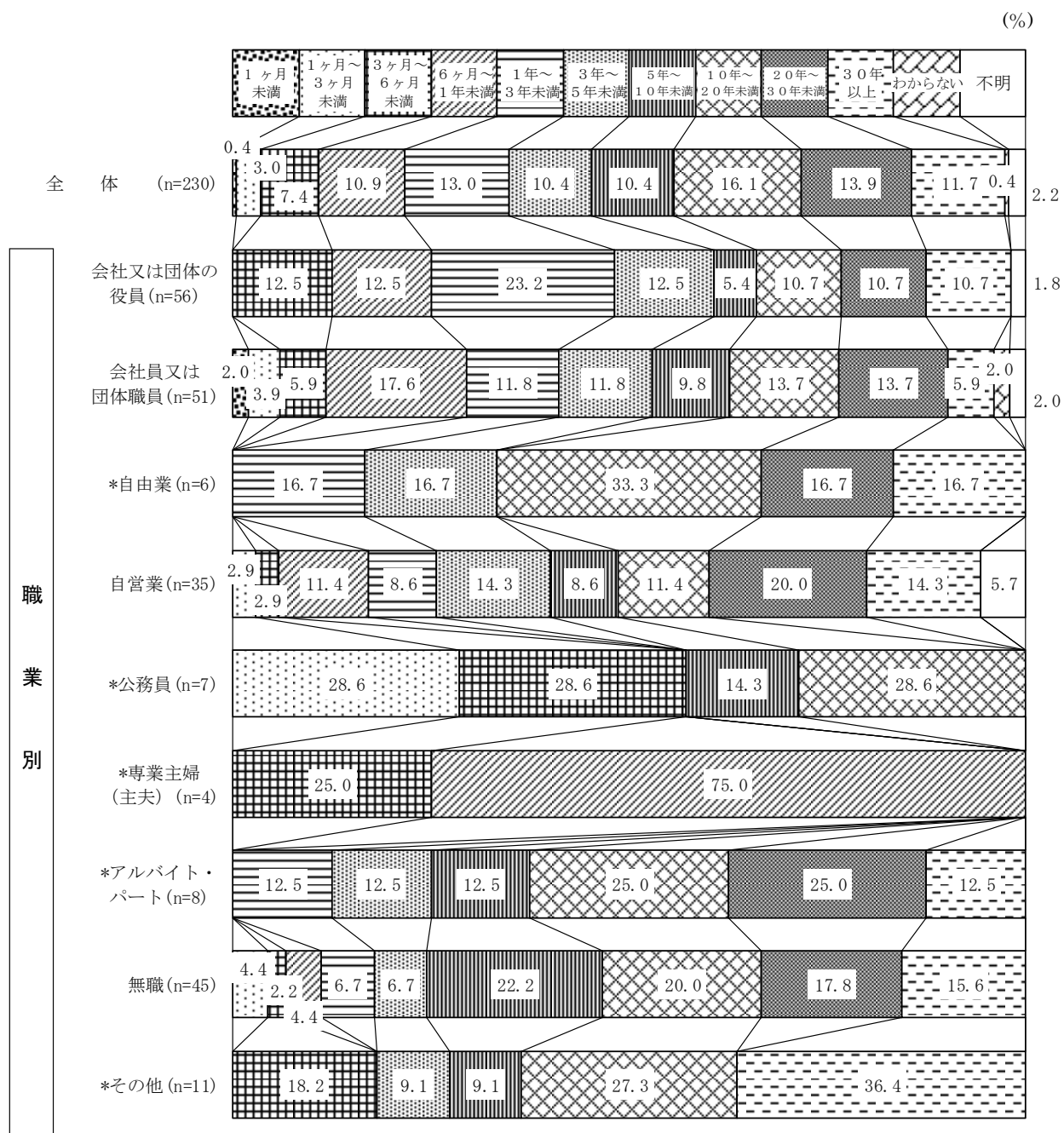
図表 17：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

職業別でみると、「会社又は団体の役員」は「1年～3年未満」が23.2%で、「会社員又は団体職員」は「6ヶ月～1年未満」が17.6%でそれぞれ最も高くなっている。「無職」については、10年以上を合計した割合が5割を超えている。（図表18）

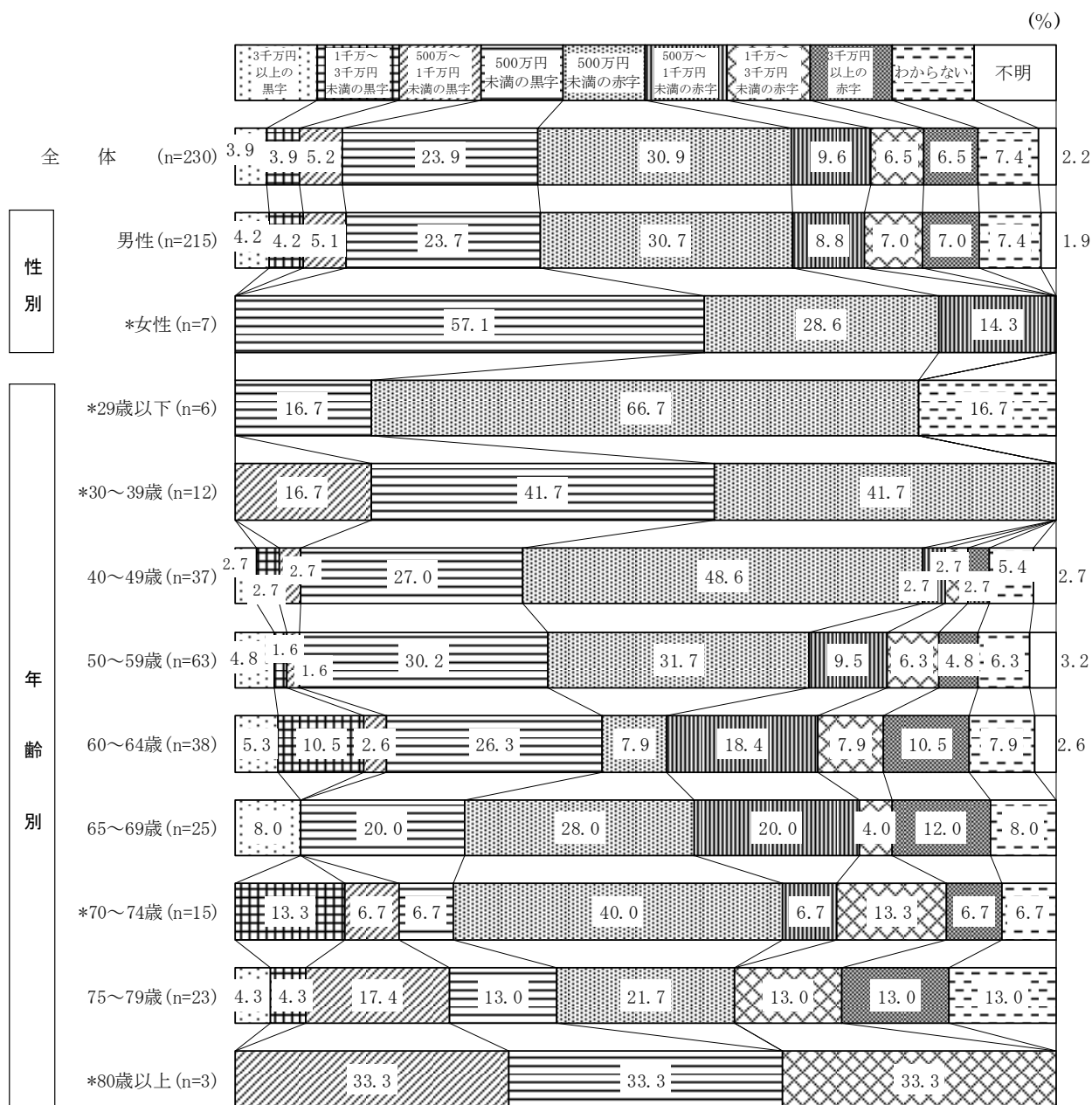
図表 18：商品先物取引の経験期間（職業別）



(3) 累積の損益

国内商品市場での累積の損益については、「500万円未満の赤字」が30.9%で最も高く、次いで「500万未満の黒字」が23.9%となっている。“黒字”の合計は36.9%であるのに対し、“赤字”の合計は53.5%となっている。（図表19）

図表 19：累積の損益（全体、性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

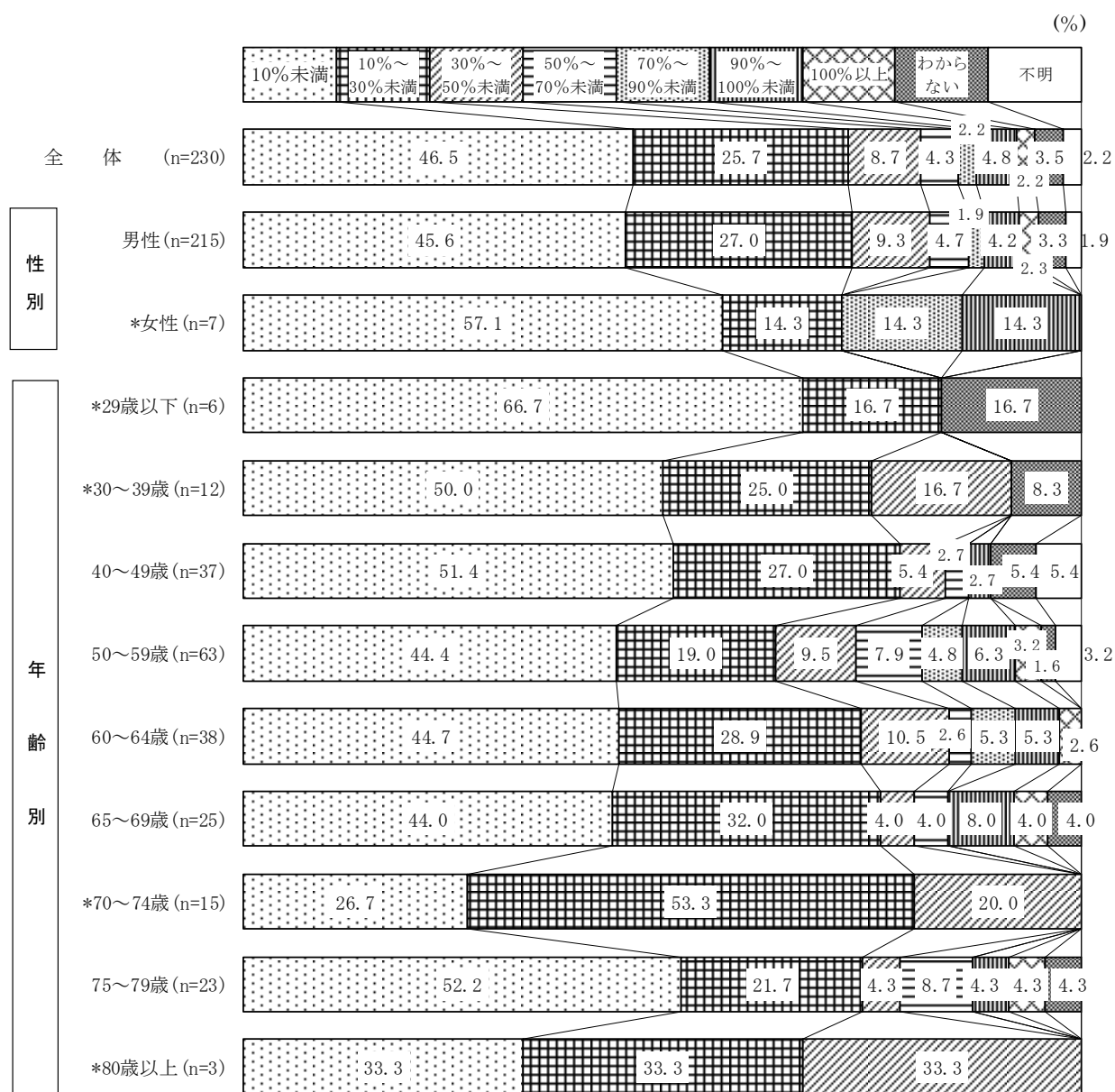
(4) 投資割合

保有している資産総額に占める国内商品市場取引の投資割合は、「10%未満」が46.5%で最も高く、次いで「10%～30%未満」が25.7%となっており、合わせて30%未満が7割以上となっている。

年齢別でみると「50～59歳」は、30%以上の合計が3割を超え他の年代に比べて高くなっている。

(図表20)

図表 20：投資割合（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

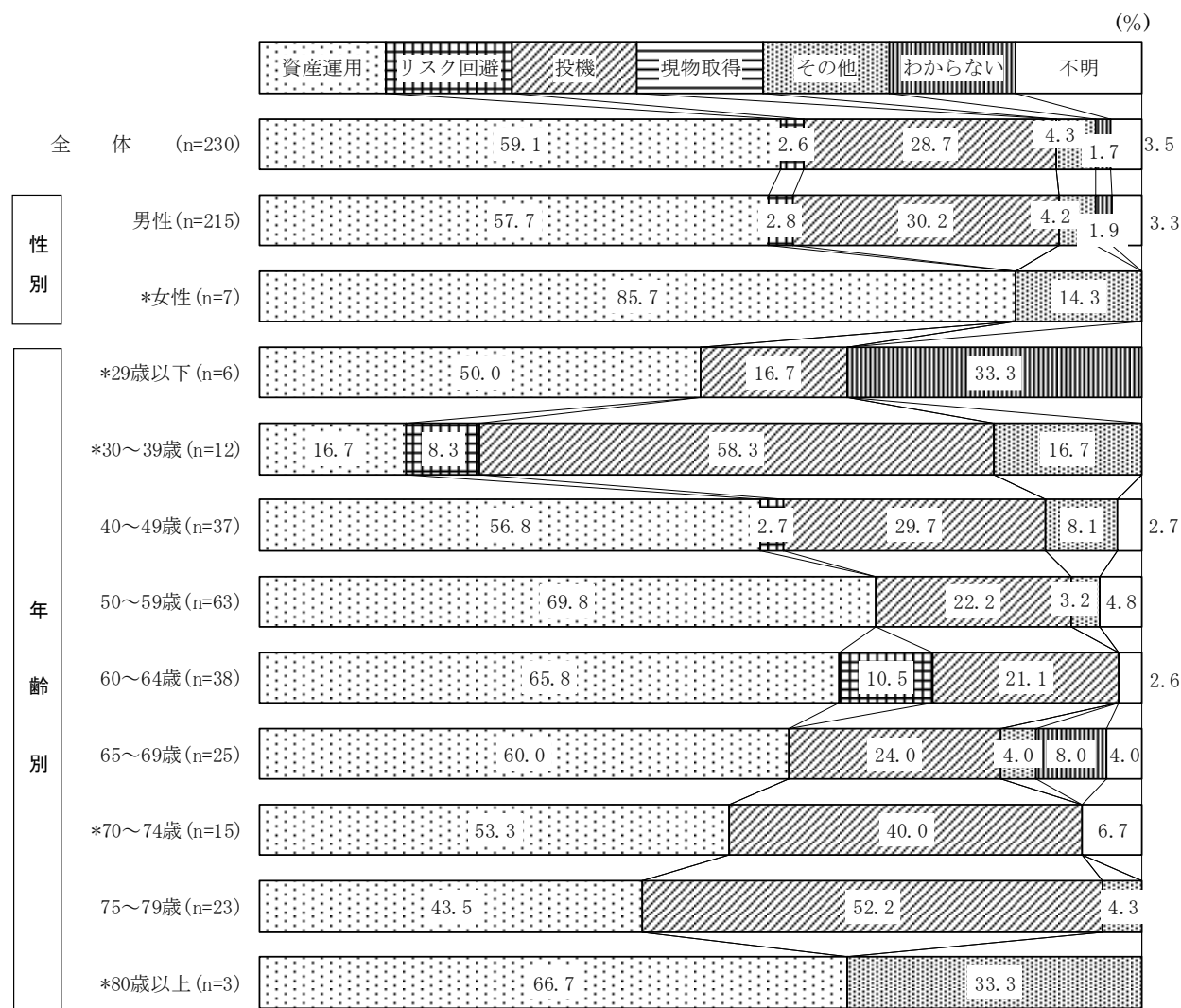
(5) 商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用」が59.1%で最も高く、次いで「投機」が28.7%で高くなっており、「資産運用」の意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得」との回答はみられない。

年齢別でみると、「75～79歳」で「投機」が52.2%と5割を超え、他の年齢層と比べ高い。

(図表21)

図表 21：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

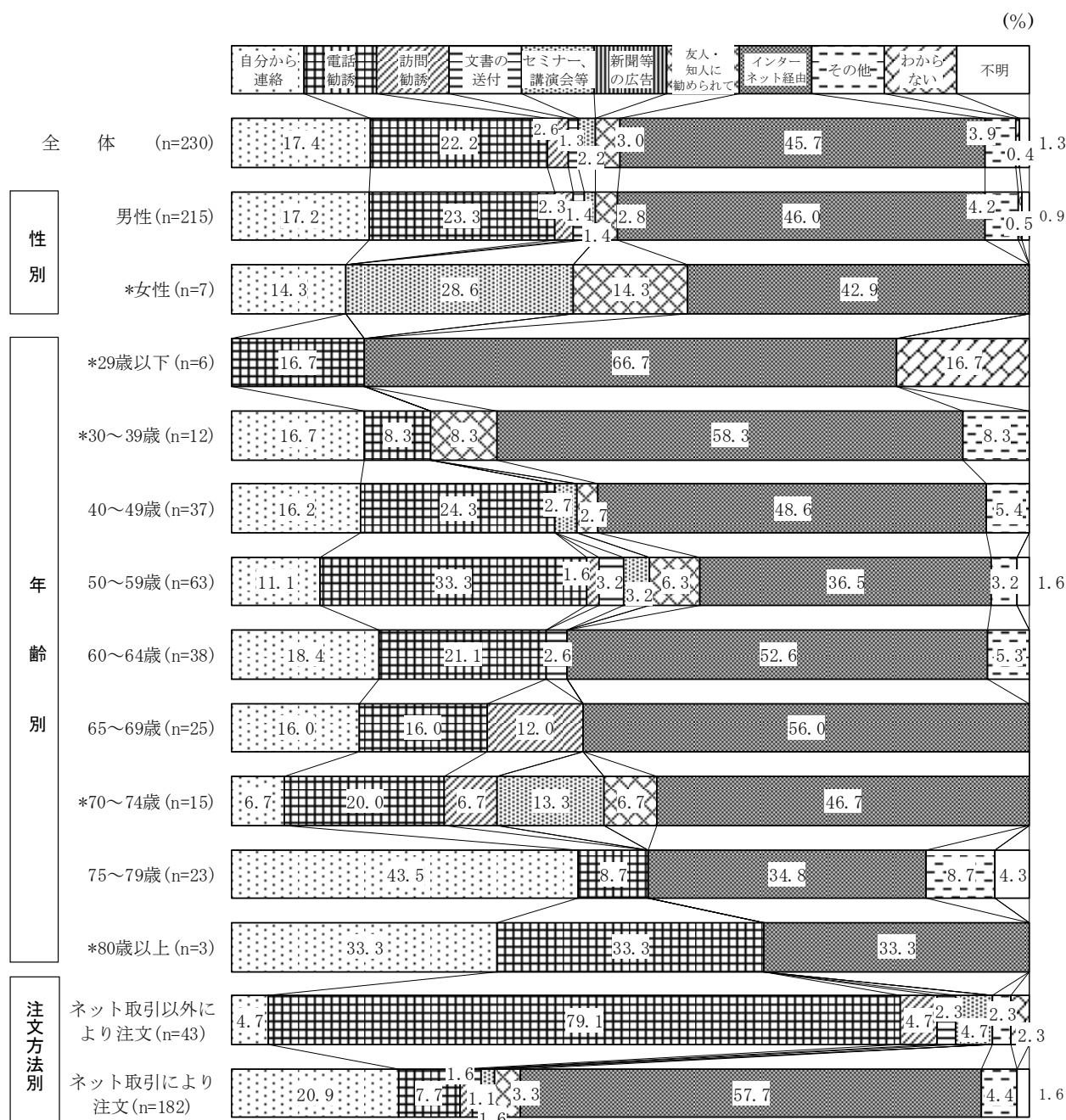
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が45.7%で最も高く、次いで「電話勧誘」が22.2%、「自分から連絡」が17.4%となっている。

年齢別でみると、「65～69歳」で「インターネット経由」が56.0%と他の年代に比べて高く、「60～64歳」でも52.6%と5割を超えている。「75～79歳」では「自分から連絡」が43.5%で最も高くなっている。

注文方法別でみると、「ネット取引以外により注文」では「電話勧誘」が79.1%と最も高く、「ネット取引による注文」では「インターネット経由」が57.7%と最も高い。(図表22)

図表 22：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（全体、性別、年齢別、注文方法別）



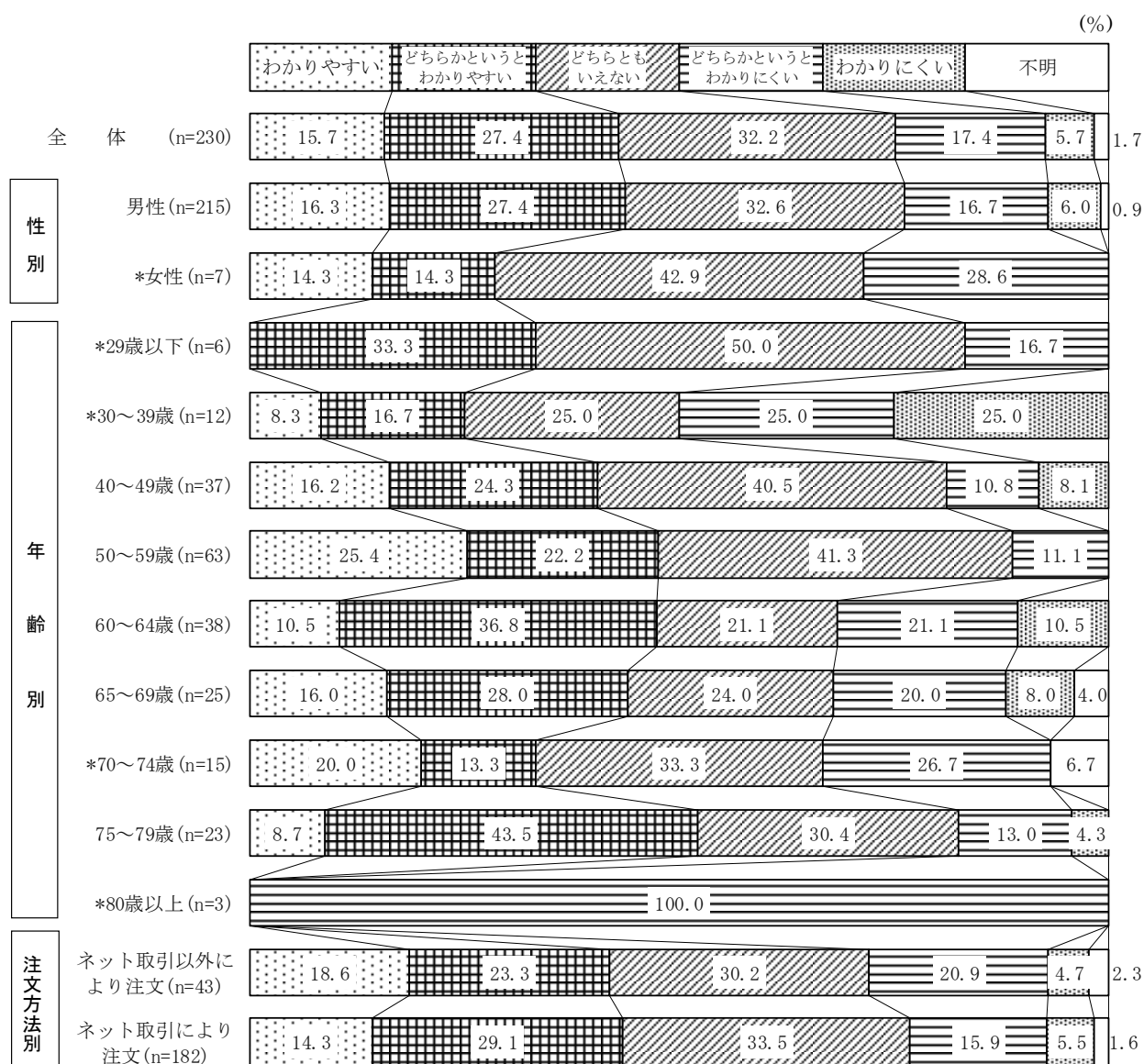
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

(7) 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が15.7%、「どちらかという
うとわかりやすい」が27.4%となっている。これに対して、「わかりにくい」は5.7%、「どちらかとい
うとわかりにくい」が17.4%となっている。

年齢別でみると、「60～64歳」では「わかりにくい」（10.5%）と「どちらかというとわかりにく
い」（21.1%）の合計が3割を超え他の年齢層と比べて高くなっている。（図表23）

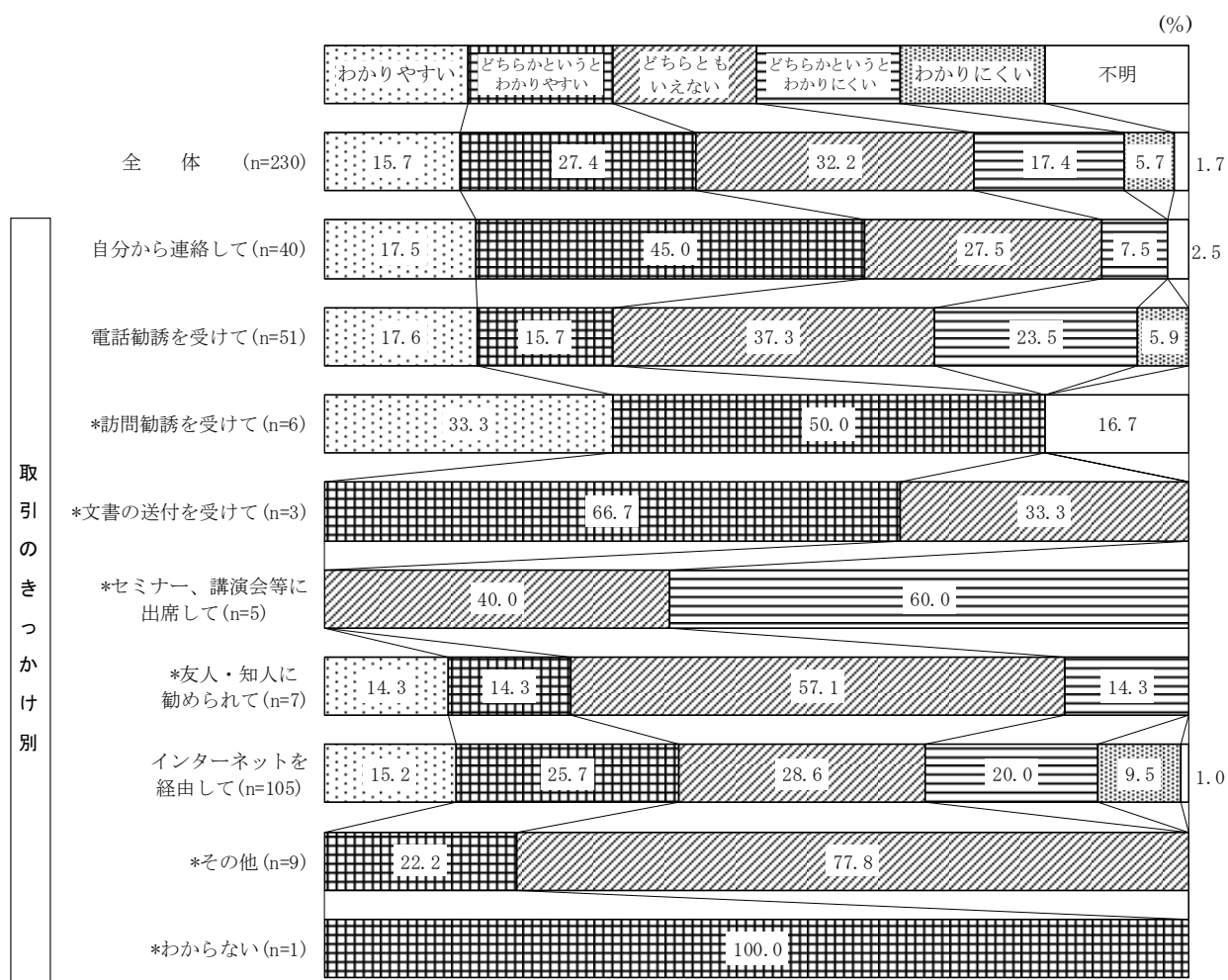
図表 23：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

商品先物取引を始めたきっかけ別でみると、「わかりやすい」、「どちらかというとわかりやすい」の合計は「自分から連絡して」では62.5%と6割を超え高い一方、「インターネットを經由して」では40.9%、「電話勧誘を受けて」では33.3%となっており、取引のきっかけにより差がみられる。（図表24）

図表 24：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（取引のきっかけ別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値
注) 取引のきっかけ「新聞等の広告を見て」はサンプルがないため表記なし

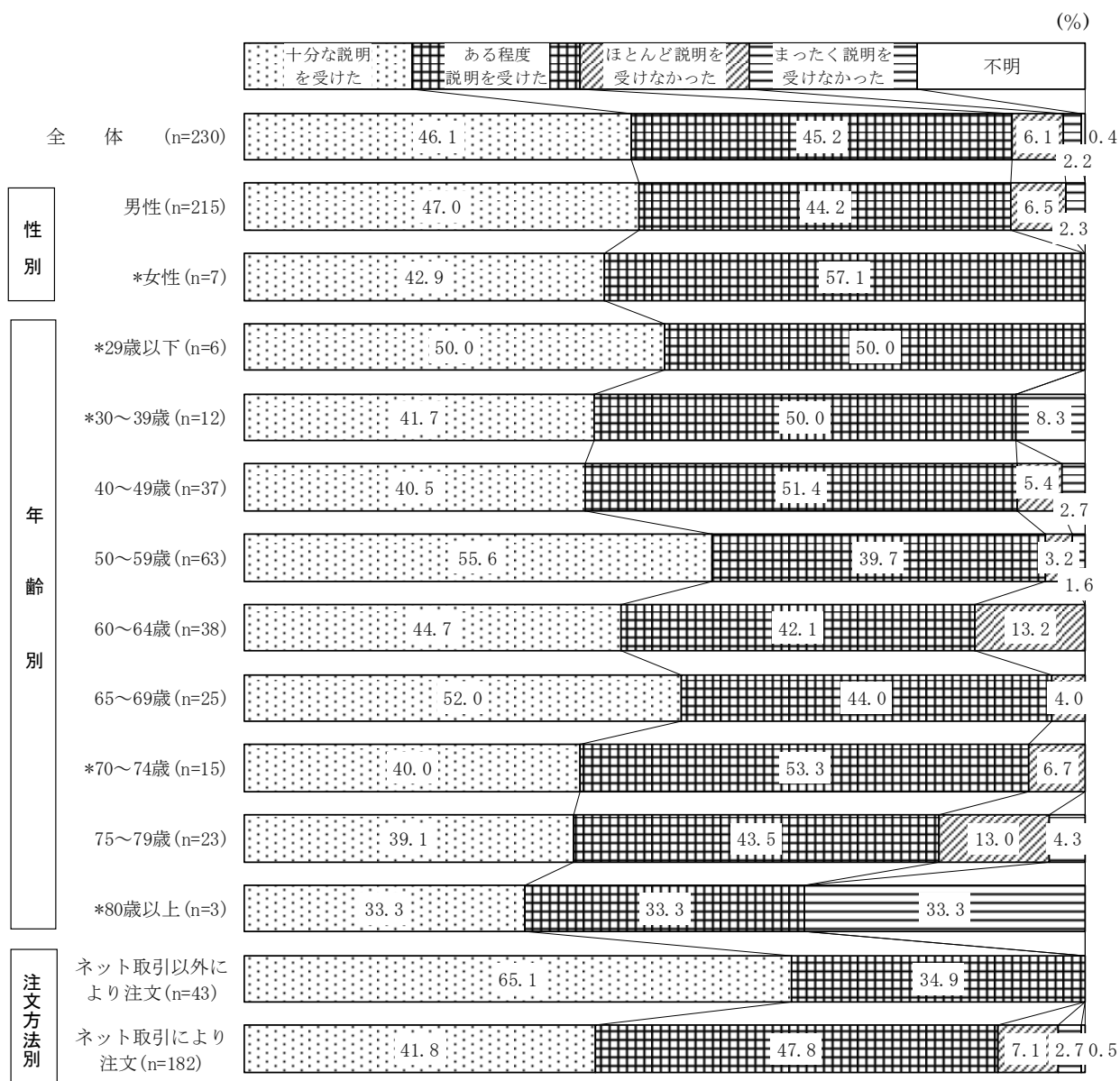
(8) 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が46.1%、「ある程度説明を受けた」が45.2%であるのに対し、「まったく説明を受けなかった」(2.2%)、「ほとんど説明を受けなかった」(6.1%)の回答はわずかである。

年齢別でみると、「十分な説明を受けた」については「50～59歳」では55.6%と他の年齢層と比べ高い一方、「75～79歳」では39.1%と4割に達せず低くなっている。

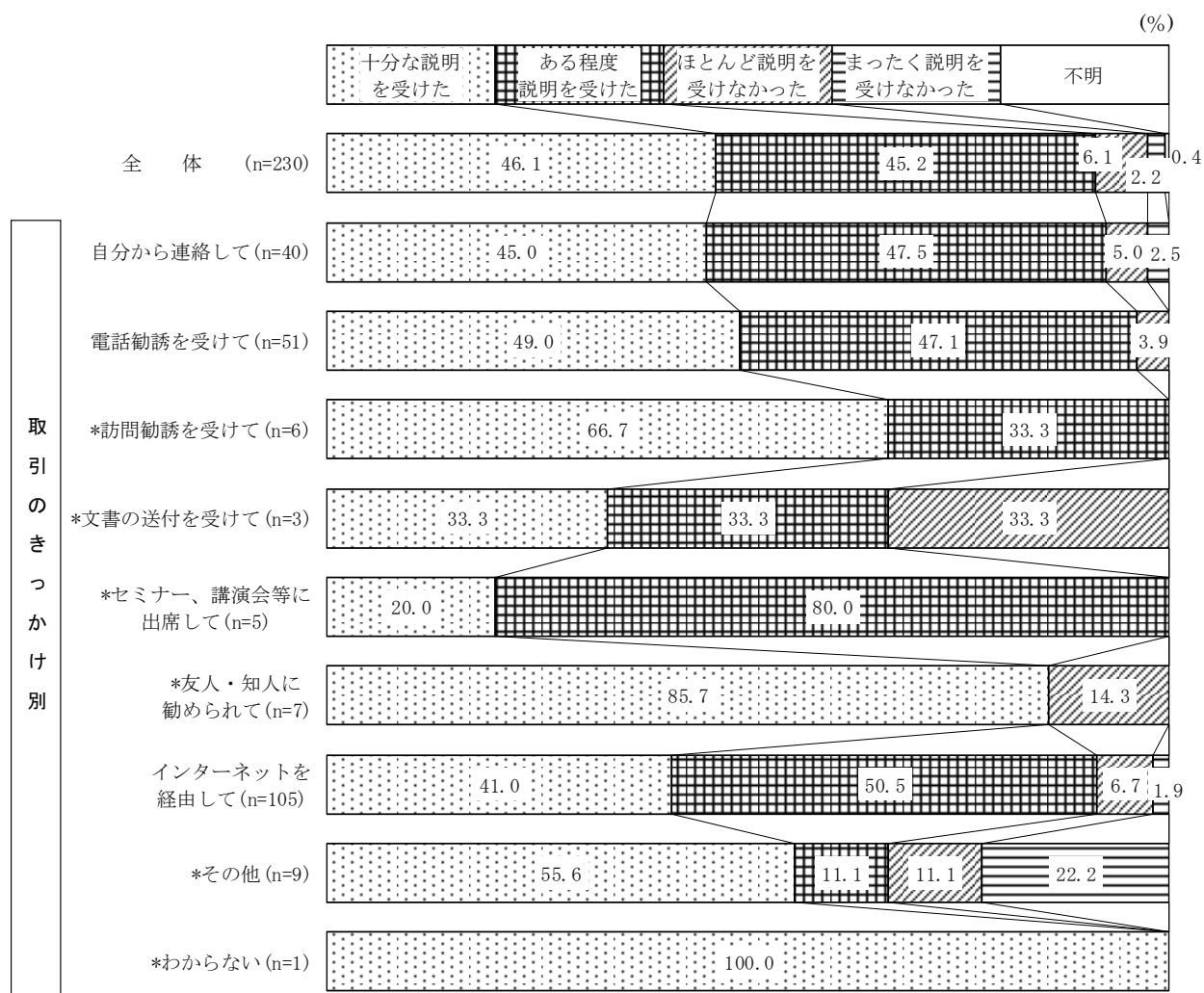
注文方法別でみると、「ネット取引以外により注文」では「まったく説明を受けなかった」、「ほとんど説明を受けなかった」との回答はみられず、「十分な説明を受けた」(65.1%)と「ある程度説明を受けた」(34.9%)との合計が100%となっている。(図表25)

図表 25：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（全体、性別、年齢別、注文方法別）



取引のきっかけ別でみると、「十分な説明を受けた」は「インターネットを経由して」で41.0%と他のきっかけに比べて低くなっている。（図表26）

図表 26：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（取引のきっかけ別）

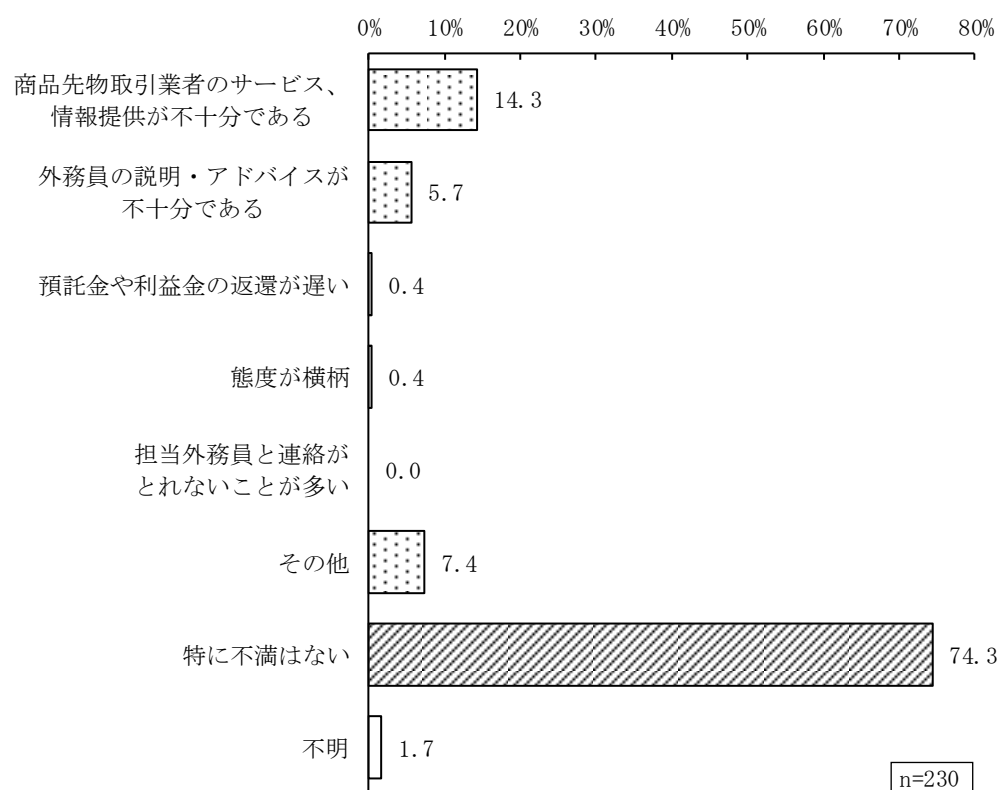


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値
注) 取引のきっかけ「新聞等の広告を見て」はサンプルがないため表記なし

(9) 商品先物取引業者に対する不満

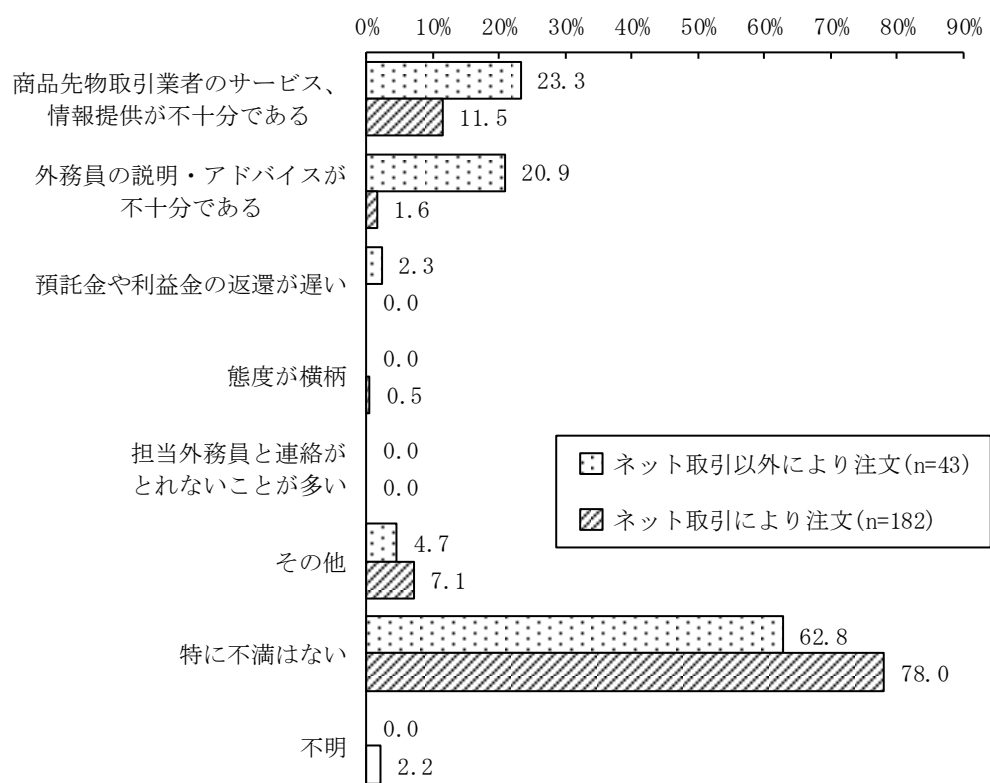
商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が74.3%と最も高くなっており、7割以上が不満を持っていない。不満を持っている内容としては、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」（14.3%）、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」（5.7%）などとなっている。（図表27）

図表 27：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



令和6年中の注文方法別でみると、「特に不満はない」の割合は、「ネット取引以外により注文」よりも「ネット取引により注文」の方が15.2ポイント高い。「ネット取引以外により注文」では「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」（23.3%）、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」（20.9%）がそれぞれ2割以上となっている。（図表28）

図表 28：商品先物取引業者に対する不満（令和6年中の注文方法別）【複数回答】



年齢別では、「50～59歳」で「特に不満はない」の割合が82.5%と他の年齢層と比べ高い一方、「60～64歳」では68.4%と7割に達せず、他の年齢層と比べて低くなっている。（図表29）

図表 29：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	商品先物取引業者の サービス、情報提供が 不十分である	外務員の説明・ アドバイスがある 不十分である	預託金や利益金の 返還が遅い	態度が横柄	担当外務員と連絡が とれないことが多い	その他	特に不満はない	不 明
全 体		230 100.0	33 14.3	13 5.7	1 0.4	1 0.4	0 0.0	17 7.4	171 74.3	4 1.7
性 別	男性	215 100.0	31 14.4	12 5.6	1 0.5	1 0.5	0 0.0	16 7.4	161 74.9	3 1.4
	*女性	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	0 0.0
年 齢 別	*29歳以下	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
	*30～39歳	12 100.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3	9 75.0	0 0.0
	40～49歳	37 100.0	7 18.9	4 10.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.4	27 73.0	0 0.0
	50～59歳	63 100.0	6 9.5	3 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.2	52 82.5	0 0.0
	60～64歳	38 100.0	6 15.8	3 7.9	0 0.0	1 2.6	0 0.0	6 15.8	26 68.4	0 0.0
	65～69歳	25 100.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	19 76.0	1 4.0
	*70～74歳	15 100.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	10 66.7	0 0.0
	75～79歳	23 100.0	2 8.7	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	17 73.9	1 4.3
	*80歳以上	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0

注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

取引のきっかけ別に「特に不満はない」の割合をみると、「自分から連絡して」が82.5%、「インターネットを経由して」が78.1%と高くなっている一方、「電話勧誘を受けて」では60.8%と低い。

注文方法別でみると、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「特に不満はない」は57.1%で他の注文方法と比べて低く、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」（25.0%）と「外務員の説明・アドバイスが不十分である」（21.4%）がそれぞれ2割以上となっている。（図表30）

図表 30：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合 計	不 十 分 で あ る 情 報 提 供 の が	不 十 分 で あ る 説 明 ・	返 還 金 や 利 益 金 の	態 度 が 横 柄	と 担 当 外 務 員 と が 連 絡 い	そ の 他	特 に 不 満 は な い	不 明
全 体	230 100.0	33 14.3	13 5.7	1 0.4	1 0.4	0 0.0	17 7.4	171 74.3	4 1.7
取引の きっ かけ 別	自分から連絡して	40 100.0	5 12.5	2 5.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	33 82.5	0 0.0
	電話勧誘を受けて	51 100.0	12 23.5	7 13.7	1 2.0	1 2.0	6 11.8	31 60.8	0 0.0
	*訪問勧誘を受けて	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0
	*文書の送付を受けて	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	*セミナー、講演会等に出席して	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	*友人・知人に勧められて	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0
	インターネットを経由して	105 100.0	13 12.4	1 1.0	0 0.0	0 0.0	6 5.7	82 78.1	3 2.9
	*その他	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	7 77.8	0 0.0
	*わからない	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
令和6 年中 の注 文方 法別	*自分から商品先物取引業者の 店頭に行って注文した	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	*自分から商品先物取引業者に 連絡して注文した	14 100.0	3 21.4	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 71.4	0 0.0
	商品先物取引業者からの 連絡等を受けて注文した	28 100.0	7 25.0	6 21.4	1 3.6	0 0.0	2 7.1	16 57.1	0 0.0
	【小計】ネット取引以外により注文	43 100.0	10 23.3	9 20.9	1 2.3	0 0.0	2 4.7	27 62.8	0 0.0
	ネット取引により注文	182 100.0	21 11.5	3 1.6	0 0.0	1 0.5	13 7.1	142 78.0	4 2.2

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値

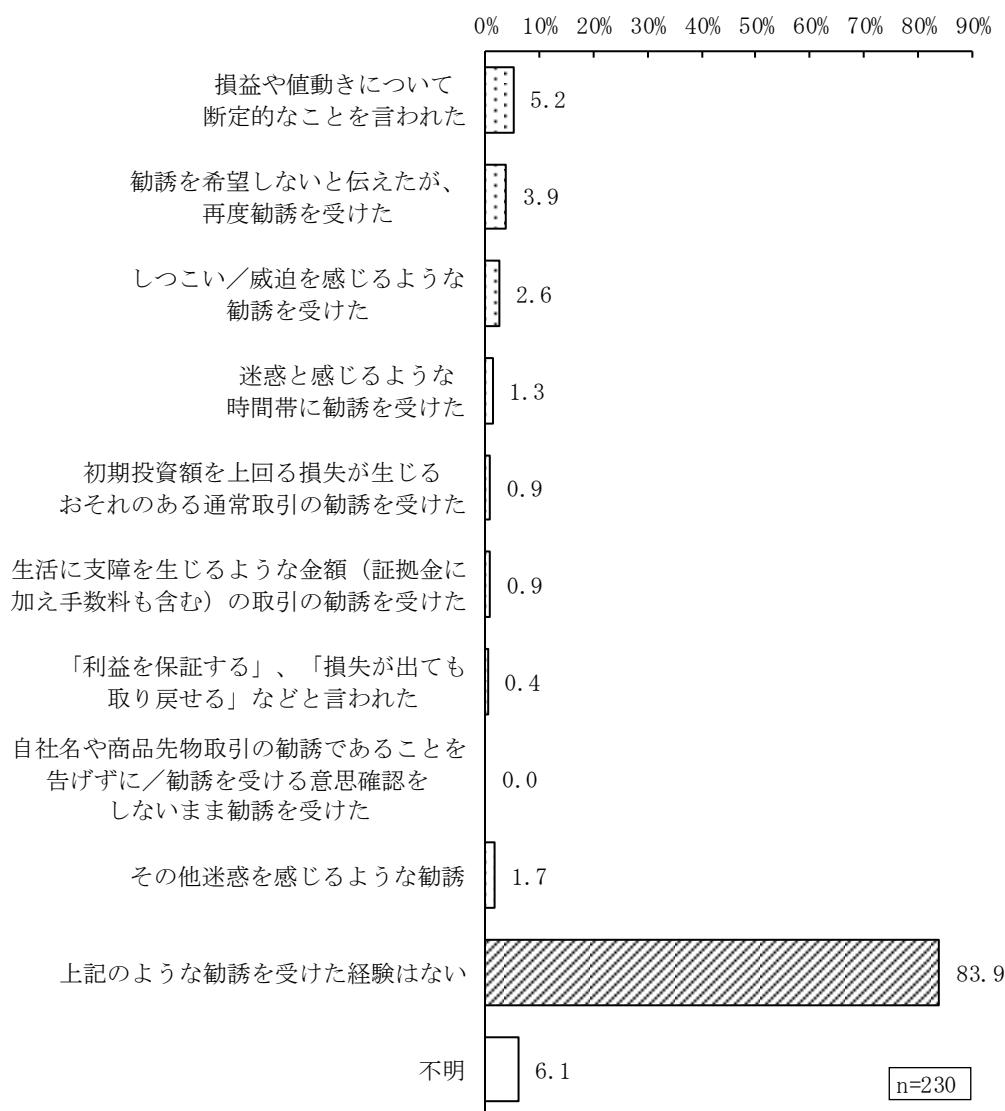
注) 取引のきっかけ「新聞等の広告を見て」、注文方法「その他」はサンプルがないため表記なし

(10) 商品先物取引業者からの勧誘について

令和6年中の商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が5.2%で最も高く、次いで「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が3.9%、「しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた」が2.6%となっている。

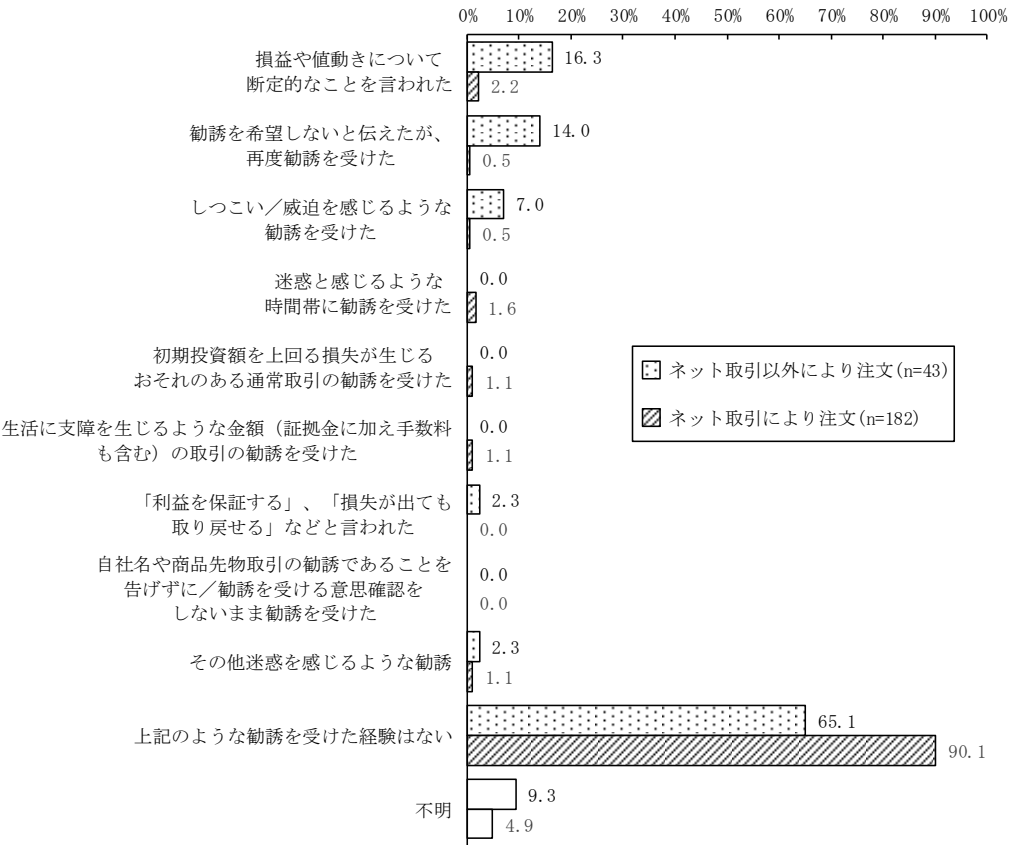
なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は83.9%となっている。（図表31）

図表 31：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



注文方法別でみると、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合は、「ネット取引により注文」（90.1%）が「ネット取引以外により注文」（65.1%）よりも25.0ポイント高い。また、「ネット取引以外により注文」のうち、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では、全体と比べて「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が12.7ポイント、「勧誘を希望しないと伝えたが再度勧誘を受けた」が14.0ポイント、「しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた」が7.0ポイント、「迷惑とを感じるような時間帯に勧誘を受けた」が1.6ポイント、「初期投資額を上回る損失が生じるおそれのある通常取引の勧誘を受けた」が1.1ポイント、「生活に支障を生じるような金額（証拠金に加え手数料も含む）の取引の勧誘を受けた」が1.1ポイント、「「利益を保証する」、「損失が出ても取り戻せる」などと言われた」が2.3ポイント、「自社名や商品先物取引の勧誘であることを告げずに／勧誘を受ける意思確認をしないまま勧誘を受けた」が2.3ポイント、「その他迷惑を感じるような勧誘」が1.1ポイント、「上記のような勧誘を受けた経験はない」が90.1ポイント高い。（図表32）（図表33）

図表 32：商品先物取引業者からの勧誘（令和6年中の注文方法別）【複数回答】



図表 33：商品先物取引業者からの勧誘（令和6年中の注文方法別）【複数回答】

(上段実数／下段％)																								
		合 計	損 益 や 値 動 き に 関 連 し た 事 項 を 言 明 す る	再 度 勧 誘 を 受 け た	勧 誘 を 希 望 し な い と 伝 え た が 、 再 度 勧 誘 を 受 け た	勧 誘 を 受 け た 感 じ る よ う な 威 迫 を 受 け た	迷 惑 と 感 じ る よ う な 時 間 帯 に 勧 誘 を 受 け た	初 期 投 資 額 を 上 回 る 損 失 が 生 じ る お そ れ の あ る 通 常 取 引 の 勧 誘 を 受 け た	金 額 に 支 障 を 生 じ る よ う な 生 活 に 関 連 す る 取 引 の 勧 誘 を 受 け た	「利益を保証する」、 などと言われた 「損失が出ても取り 戻せる」	意 思 確 認 を し な い ま ま 勧 誘 を 受 け た	自 社 名 や 商 品 先 物 取 引 の 勧 誘 で あ る こ と を 告 げ ず に ／ 勧 誘 を 受 け た	感 じ る よ う な 勧 誘	左 記 の よ う な 勧 誘 を 受 け た 経 験 は な い	不 明									
全 体		230 100.0	12 5.2	9 3.9	6 2.6	3 1.3	2 0.9	2 0.9	1 0.4	0 0.0	4 1.7	193 83.9	14 6.1											
注 文 方 法 別 令 和 6 年 中 の	*自分から商品先物取引業者の 店頭に行って注文した	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0											
	*自分から商品先物取引業者に 連絡して注文した	14 100.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 78.6	1 7.1											
	商品先物取引業者からの 連絡等を受けて注文した	28 100.0	5 17.9	5 17.9	3 10.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	1 3.6	16 57.1	3 10.7											
	【小計】 ネット取引以外により注文	43 100.0	7 16.3	6 14.0	3 7.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	1 2.3	28 65.1	4 9.3											
	ネット取引により注文	182 100.0	4 2.2	1 0.5	1 0.5	3 1.6	2 1.1	2 1.1	0 0.0	0 0.0	2 1.1	164 90.1	9 4.9											

注) 図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値
注) 注文方法「その他」はサンプルがないため表記なし

年齢別では「65～69歳」で、「左記のような勧誘を受けた経験はない」（80.0%）が他の年齢層と比べて低く、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」（12.0%）が他の年齢層と比べ高くなっている。

取引のきっかけ別でみると、「左記のような勧誘を受けた経験はない」は「インターネットを經由して」（90.5%）、「自分から連絡して」（90.0%）が約9割で全体と比べて高くなっている。

（図表34）

図表 34：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別、きっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	損 益 や 値 動 き に 関 心 を 持 つ た 人 の 数	再 度 勧 誘 を 希 望 し な い 人 の 数	勧 誘 を 受 け た 人 の 数	し つ こ う に 威 迫 を 受 け た 人 の 数	迷 惑 と 感 じ る よ う な 時 間 を 費 や した 人 の 数	初 期 投 資 額 を 上 回 る 損 失 を 受 け た 人 の 数	金 額 に 支 障 を 生 じ る よ う な 勧 誘 を 受 け た 人 の 数	「利 益 を 保 証 す る」、 「損 失 が 出 て も 取 り 戻 せ る」 な ど と 言 わ れ た 人 の 数	意 思 確 認 を し な い ／ 勧 誘 を 受 け る 人 の 数	自 社 名 や 商 品 先 物 取 引 の 勧 誘 を 受 け る 人 の 数	感 じ る よ う な 勧 誘	受 け た 経 験 は な い 人 の 数	不 明
全 体		230 100.0	12 5.2	9 3.9	6 2.6	3 1.3	2 0.9	2 0.9	1 0.4	0 0.0	4 1.7	193 83.9	14 6.1		
性 別	男性	215 100.0	11 5.1	9 4.2	4 1.9	2 0.9	1 0.5	2 0.9	1 0.5	0 0.0	3 1.4	184 85.6	12 5.6		
	*女性	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	1 14.3		
年 齢 別	*29歳以下	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0		
	*30～39歳	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0		
	40～49歳	37 100.0	2 5.4	4 10.8	1 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 83.8	2 5.4		
	50～59歳	63 100.0	4 6.3	3 4.8	2 3.2	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.2	53 84.1	3 4.8		
	60～64歳	38 100.0	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 2.6	32 84.2	4 10.5		
	65～69歳	25 100.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 80.0	0 0.0		
	*70～74歳	15 100.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 73.3	3 20.0		
	75～79歳	23 100.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	22 95.7	0 0.0		
	*80歳以上	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3		
	取 引 の き っ か け 別	自分から連絡して	40 100.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	1 2.5	0 0.0	0 0.0	36 90.0	2 5.0	
電話勧誘を受けて		51 100.0	7 13.7	7 13.7	5 9.8	1 2.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	2 3.9	35 68.6	3 5.9		
*訪問勧誘を受けて		6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0		
*文書の送付を受けて		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3		
*セミナー、講演会 等に出席して		5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0		
*友人・知人に 勧められて		7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3		
インターネットを 経由して		105 100.0	2 1.9	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.9	95 90.5	5 4.8		
*その他		9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0		
*わからない		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0		

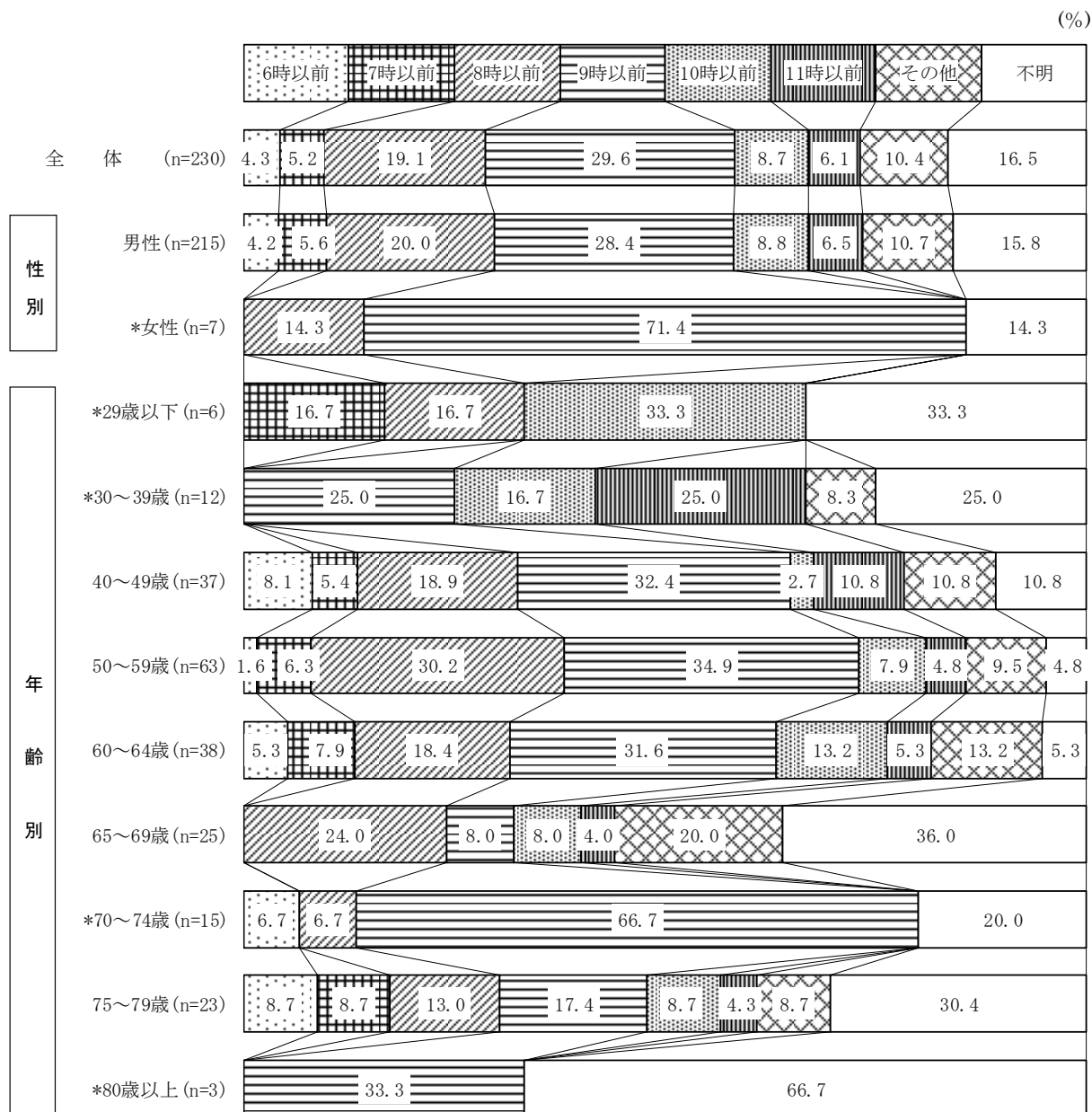
注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値
注）取引のきっかけ「新聞等の広告を見て」はサンプルがないため表記なし

(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前中の時間】

勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）については、「9時以前」の割合が29.6%で最も高くなっている。

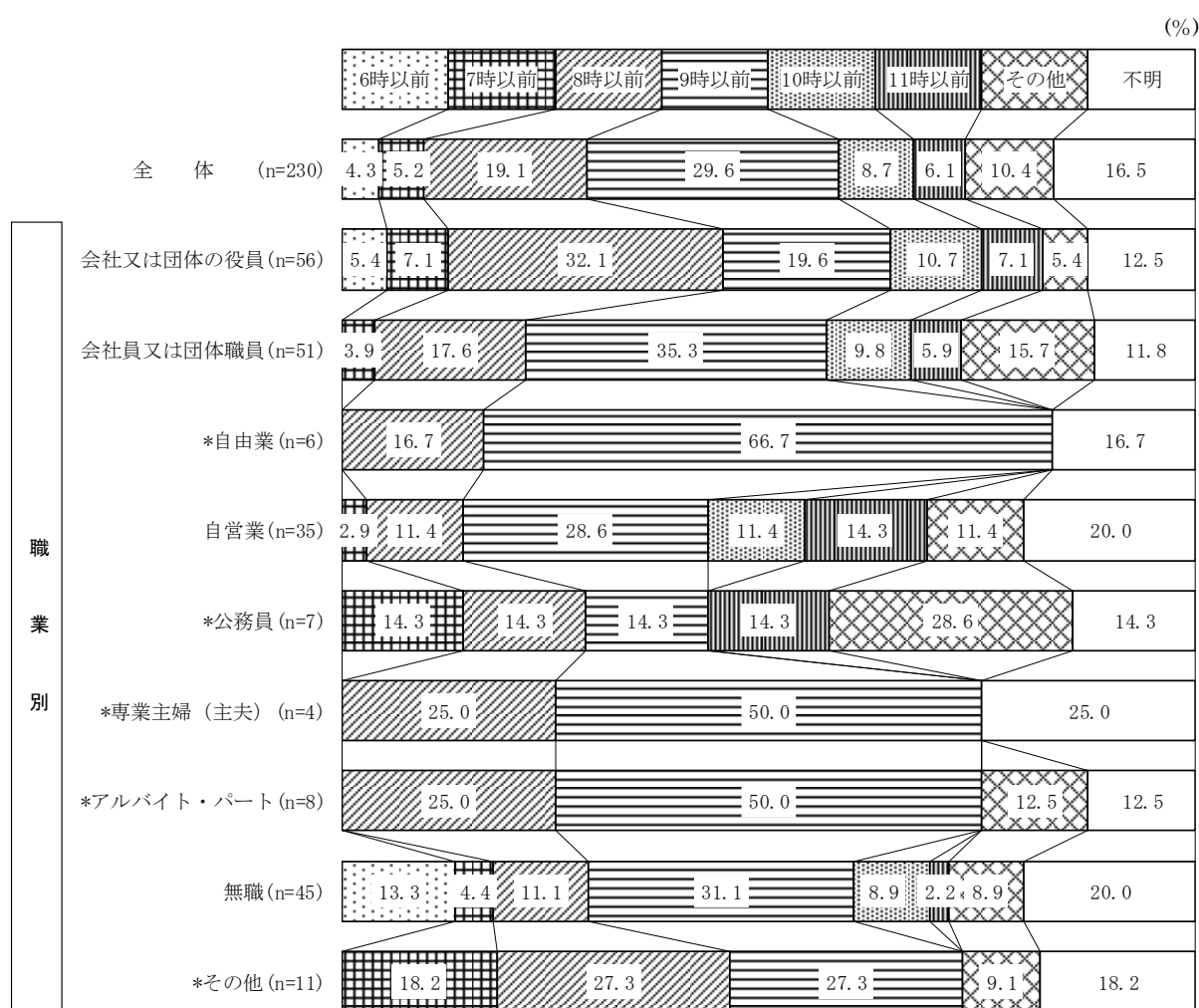
年齢別でみると、「40～49歳」、「50～59歳」、「60～64歳」で「9時以前」が3割を超えて高くなっている。（図表35）（図表36）

図表 35：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（全体、性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

図表 36：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）



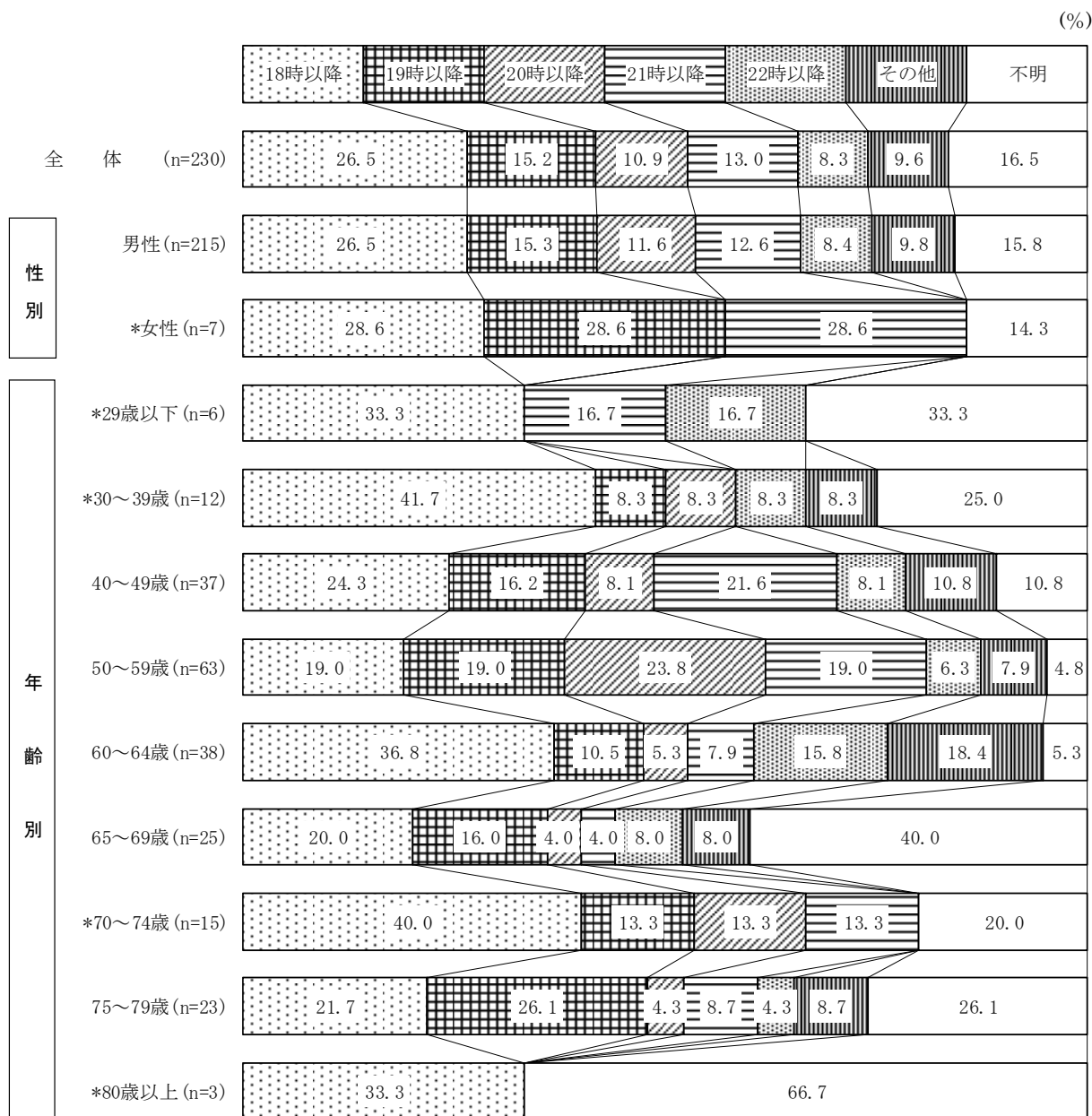
注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】

勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）については、「18時以降」の割合が26.5%で最も高く、次いで「19時以降」が15.2%で高くなっている。

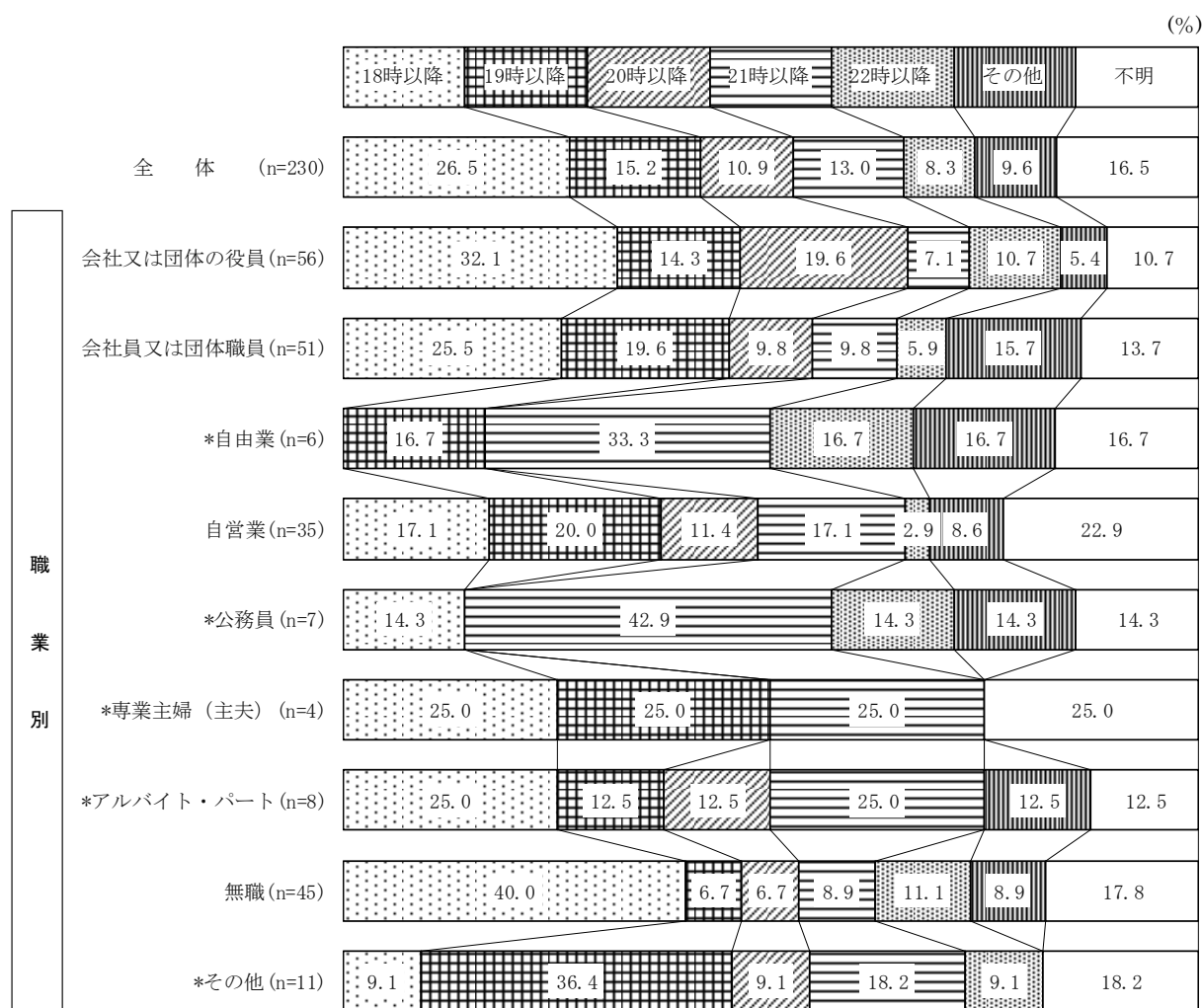
年齢別では、「60～64歳」で「18時以降」が36.8%と3割を超えて高くなっている。（図表37）
（図表38）

図表 37： 勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（全体、性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

図表 38：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注）図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

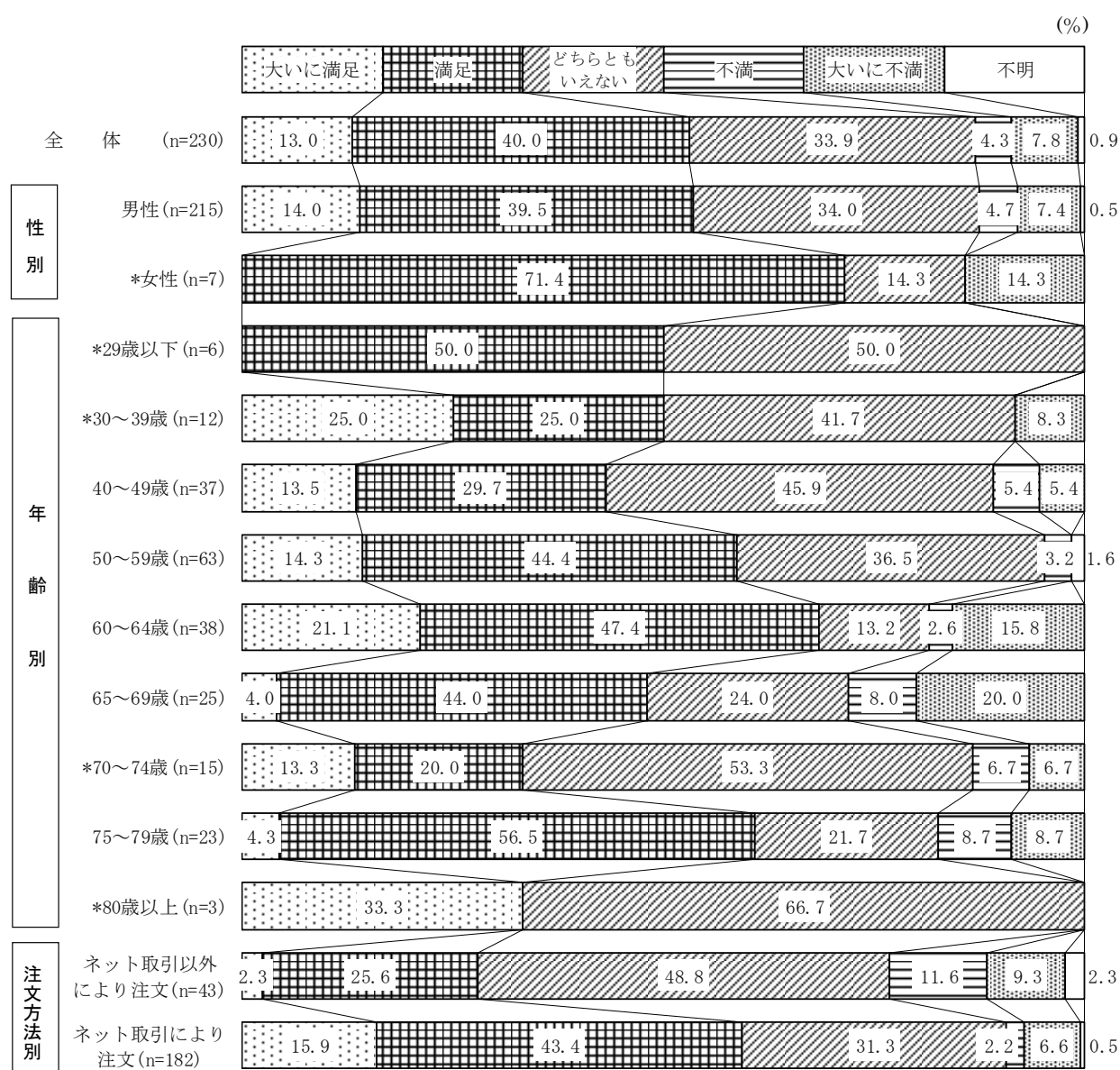
(12) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が13.0%、「満足」が40.0%で、合計すると53.0%が“満足”している。一方で「大いに不満」が7.8%で、「不満」が4.3%、合計12.1%が“不満”と感じている。

年齢別でみると、「60～64歳」で“満足”とする割合が68.5%と他の年齢層と比べ高くなっている。

注文方法別で“満足”とする割合をみると、「ネット取引により注文」で59.3%と高く、「ネット取引以外により注文」（27.9%）より31.4ポイント高くなっている。（図表39）

図表 39：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別、注文方法別）



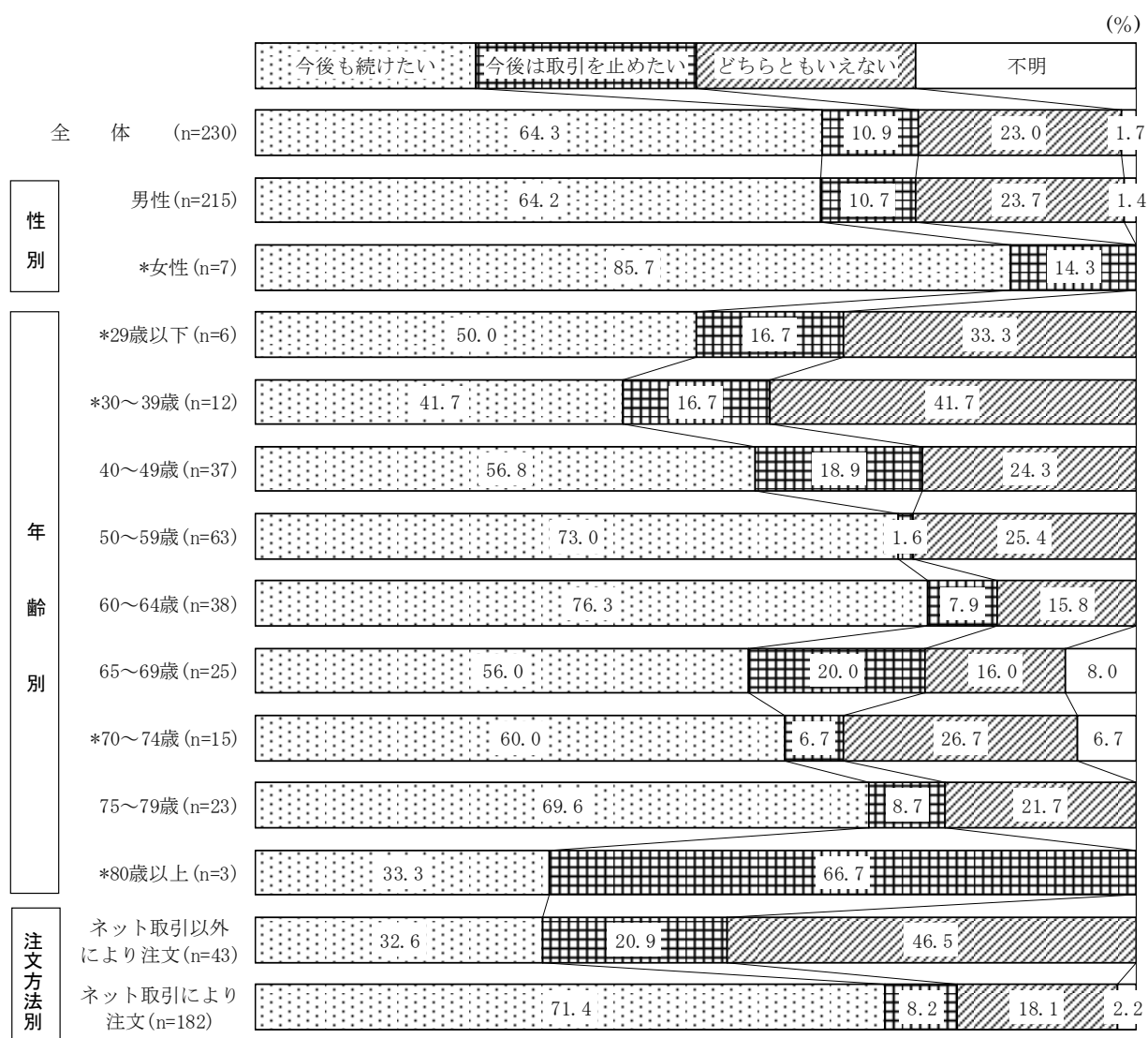
(13) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が64.3%、「今後は取引を止めたい」が10.9%で、今後も続けたい割合の方が53.4ポイント高い。

年齢別で「今後も続けたい」の割合をみると、「60～64歳」で76.3%、「50～59歳」で73.0%と7割を超えて高くなっている。

注文方法別で「今後も続けたい」の割合をみると、「ネット取引により注文」で71.4%と高く、「ネット取引以外により注文」（32.6%）より38.8ポイント高くなっている。（図表40）

図表 40：商品先物取引の継続意向について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

Ⅱ-2. 外国商品市場取引

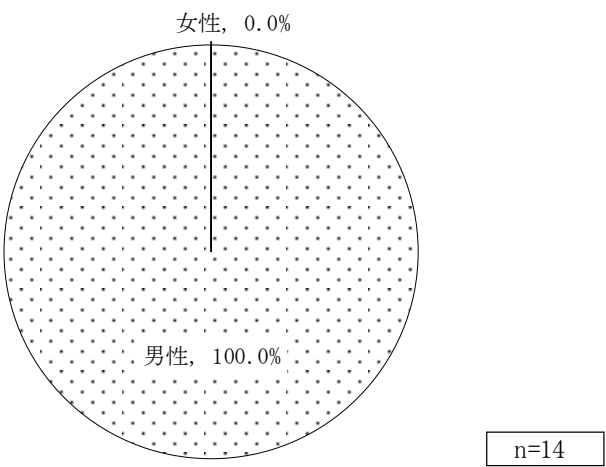
外国商品市場取引は委託者が少ないため、回答者が14名となっている。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全数集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合のみではなく（人数）も併記することとする。

Ⅱ-2-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が100.0%（14人）で、「女性」は0.0%（0人）となっている。（図表41）

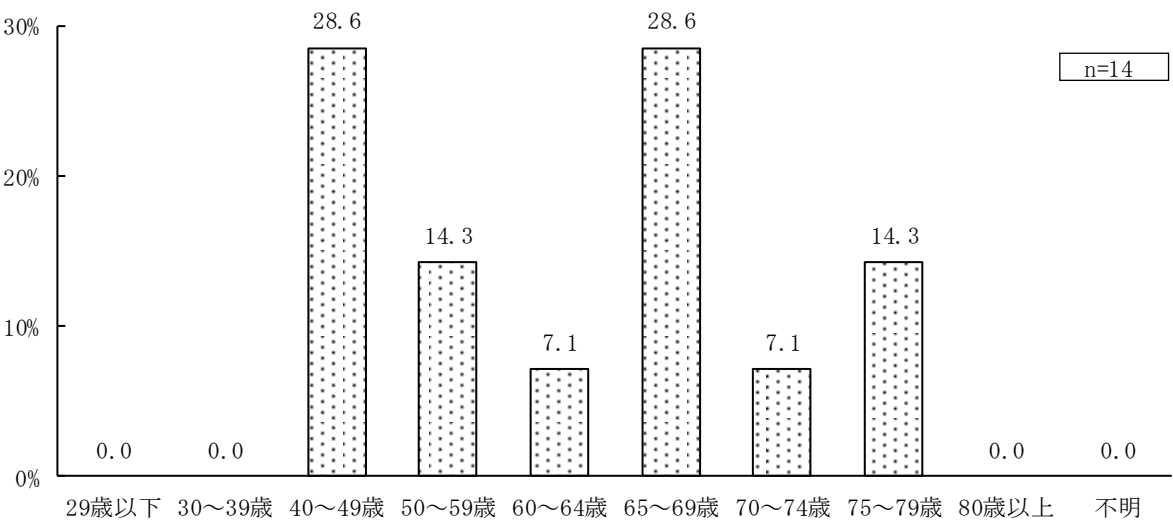
図表 41：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「40～49歳」と「65～69歳」がそれぞれ28.6%（各4人）と高く、次いで「50～59歳」と「75～79歳」が14.3%（2人）となっている。（図表42）

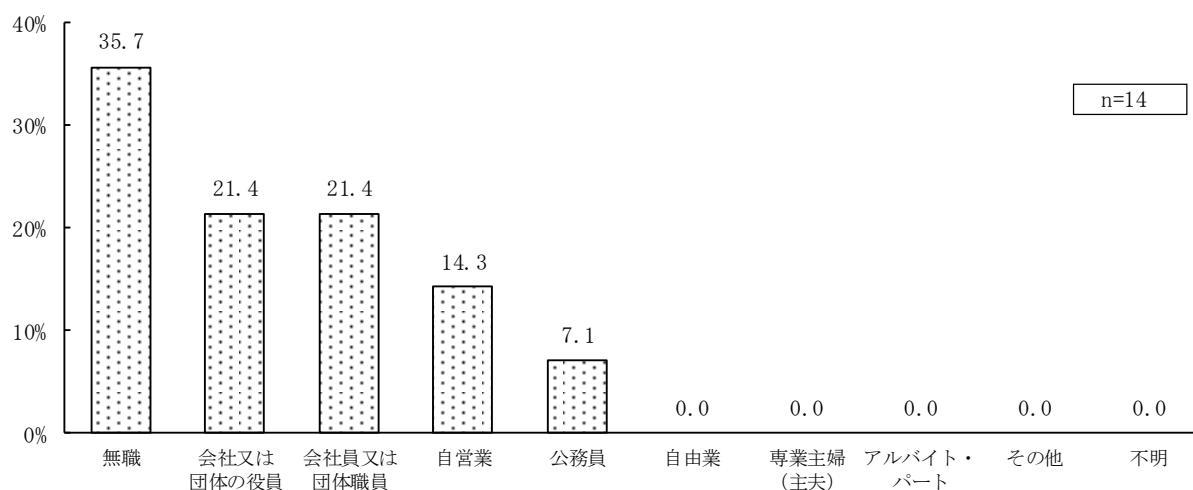
図表 42：年齢



(3) 職業

職業は、「無職」が35.7%（5人）と最も高く、次いで「会社又は団体の役員」と「会社員又は団体職員」がそれぞれ21.4%（各3人）、「自営業」が14.3%（2人）となっている。（図表43）

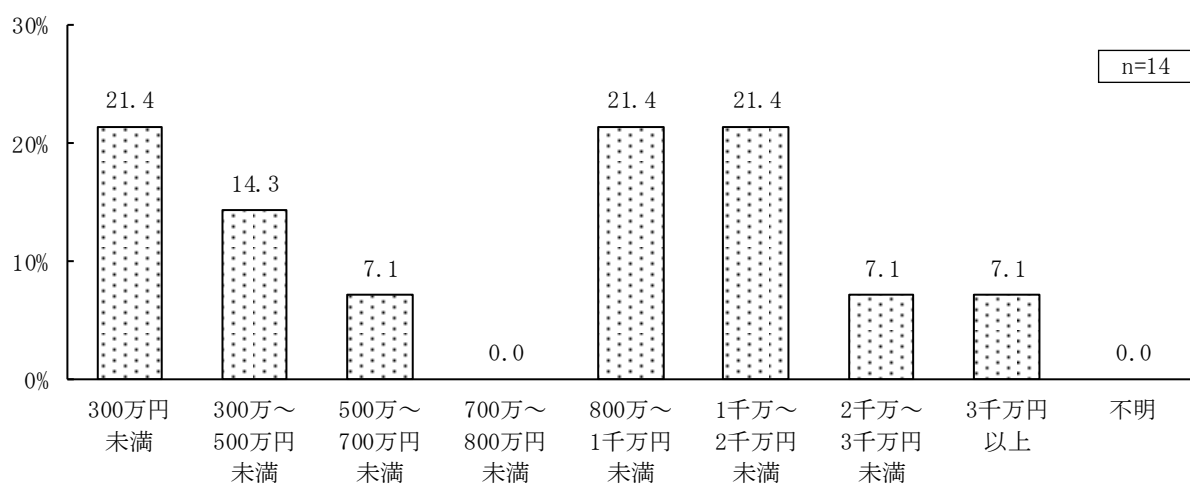
図表 43：職業



(4) 年収

年収は、「300万未満」と「800万～1千万円未満」と「1千万～2千万円未満」がそれぞれ21.4%（各3人）と高く、次いで、「300万～500万円未満」が14.3%（2人）となっている。（図表44）

図表 44：年収

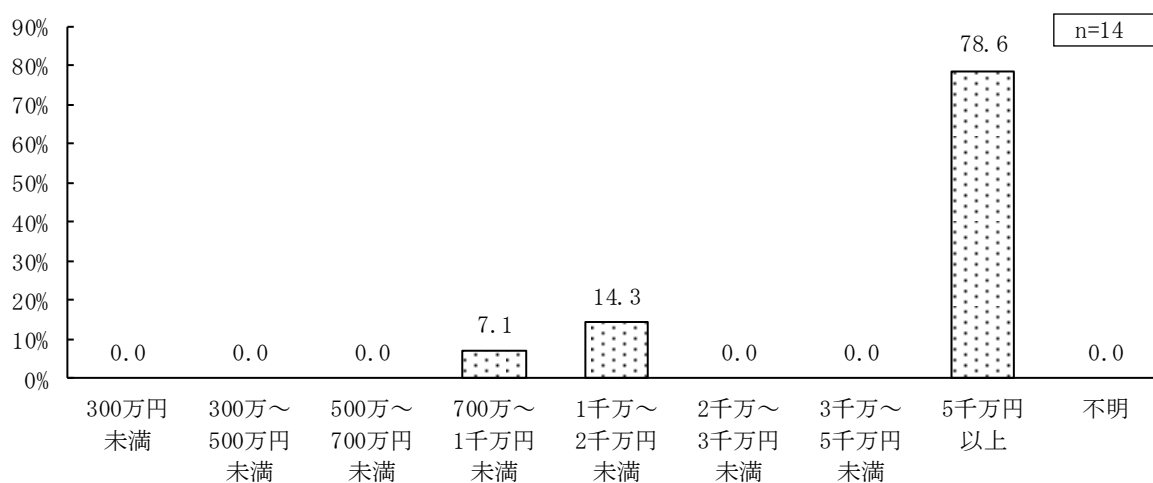


(5) 保有資産額

保有資産額については、「5千万円以上」が78.6%（11人）で最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」が14.3%（2人）、「700万～1千万円未満」が7.1%（1人）と続いている。

（図表45）

図表 45：保有資産額



Ⅱ-2-2. 取引の現状

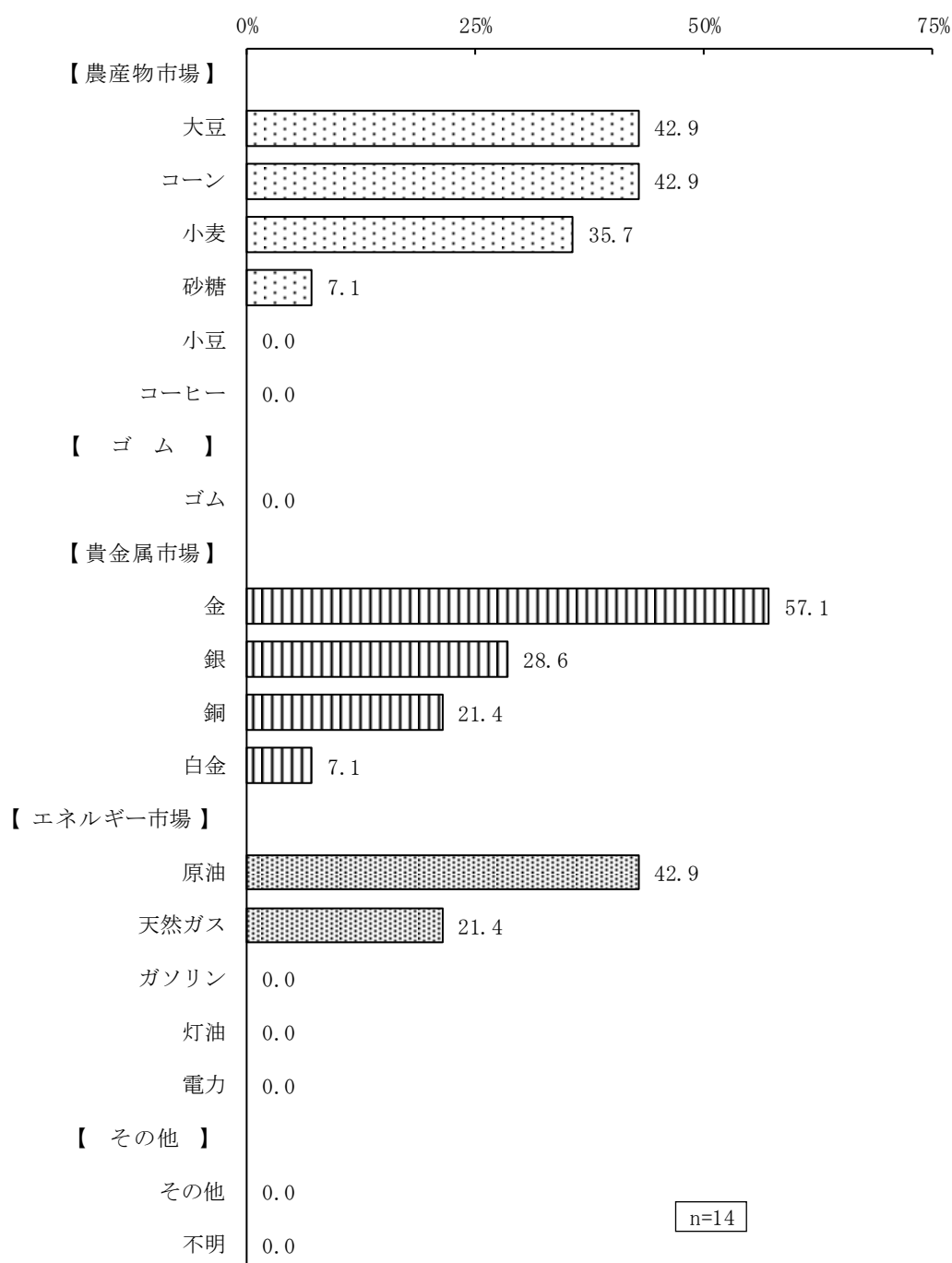
(1) 外国商品市場取引を行った商品

【農産物市場】では「大豆」と「コーン」がそれぞれ42.9%（各6人）で高い。次いで、「小麦」が35.7%（5人）となっている。

【貴金属市場】は「金」が57.1%（8人）で最も高い。次いで「銀」が28.6%（4人）と「銅」が21.4%（3人）となっている。

【エネルギー市場】は「原油」が42.9%（6人）で最も高い。次いで「天然ガス」が21.4%（3人）となっている。（図表46）

図表 46：外国商品市場取引を行った商品【複数回答】



(2) 令和6年中の注文方法

令和6年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が100.0%（14人）と回答者全員がインターネットを経由した取引となっている。（図表47）

図表 47：令和6年中の注文方法

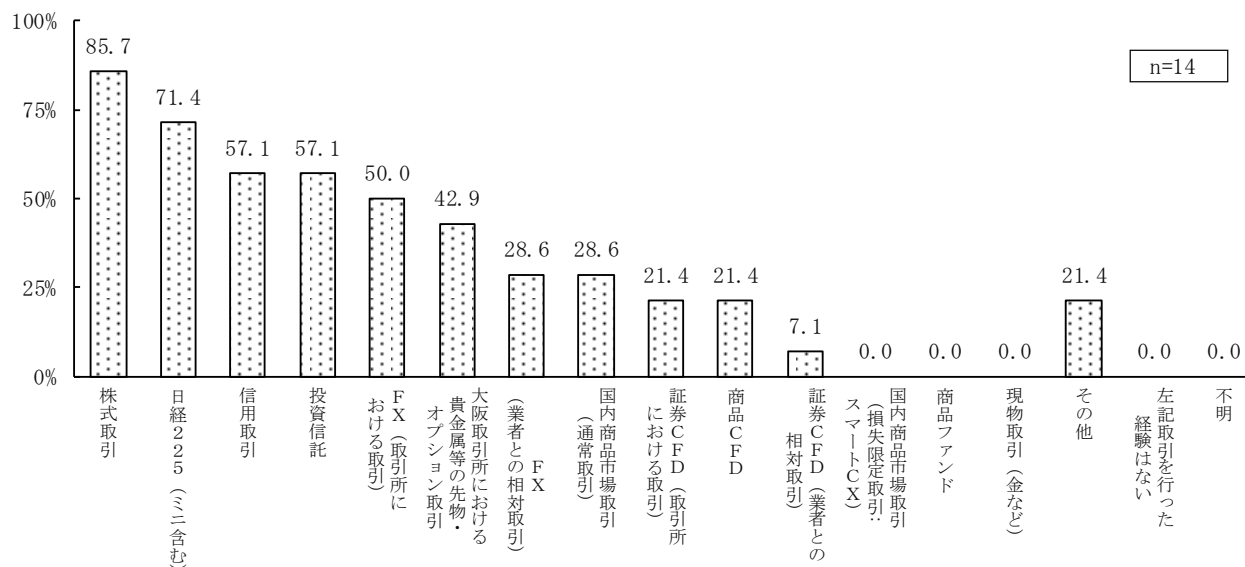
（上段実数／下段％）

	合計	自分から商品 先物取引業者 の店頭に行って 注文	自分から商品 先物取引業者に 連絡して注文	商品先物取引 業者から連絡、 訪問等を受けて 注文	ネット取引 により注文	その他	不明
令和6年中の 注文方法	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 100.0	0 0.0	0 0.0

(3) 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が85.7%（12人）で最も高くなっている。次いで「日経225（ミニ含む）」が71.4%（10人）、「信用取引」と「投資信託」がそれぞれ57.1%（各8人）となっている。（図表48）

図表 48：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】

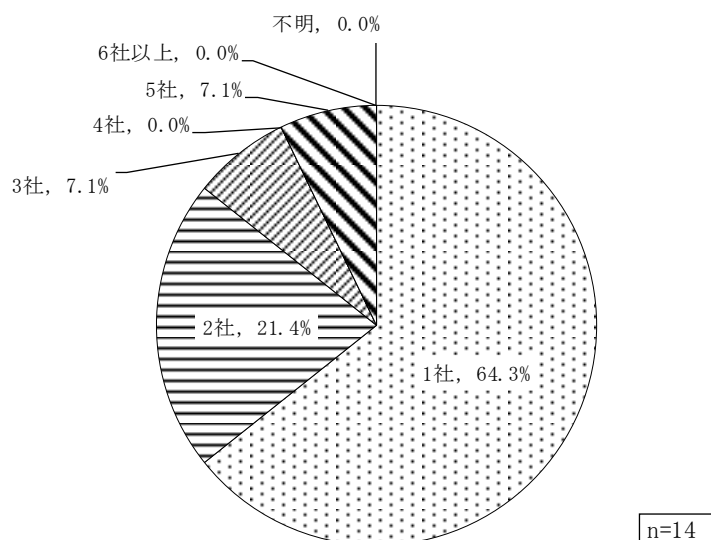


Ⅱ-2-3. 商品先物取引業者との関係

(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が64.3%（9人）、次いで「2社」が21.4%（3人）、「3社」と「5社」がそれぞれ7.1%（各1人）となっている。（図表49）

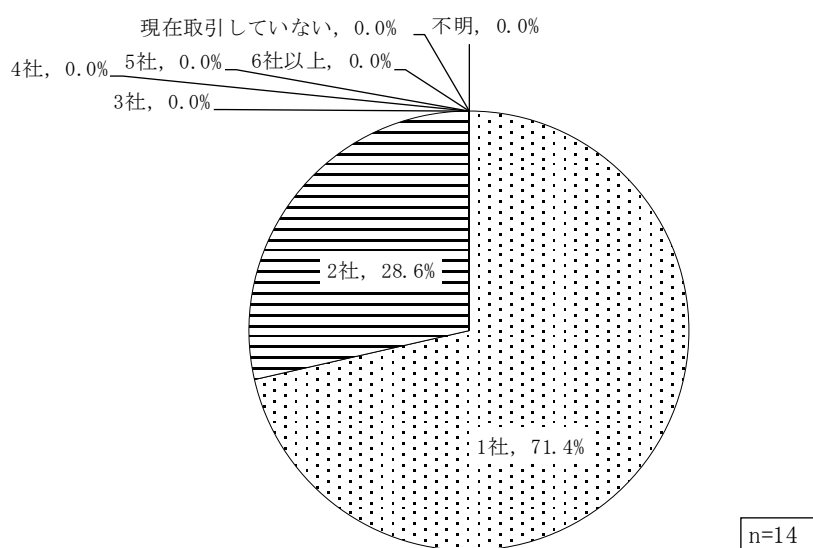
図表 49：これまでに取引した商品先物取引業者数



(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している取引業者数は、「1社」が71.4%（10人）、次いで「2社」が28.6%（4人）となっている。（図表50）

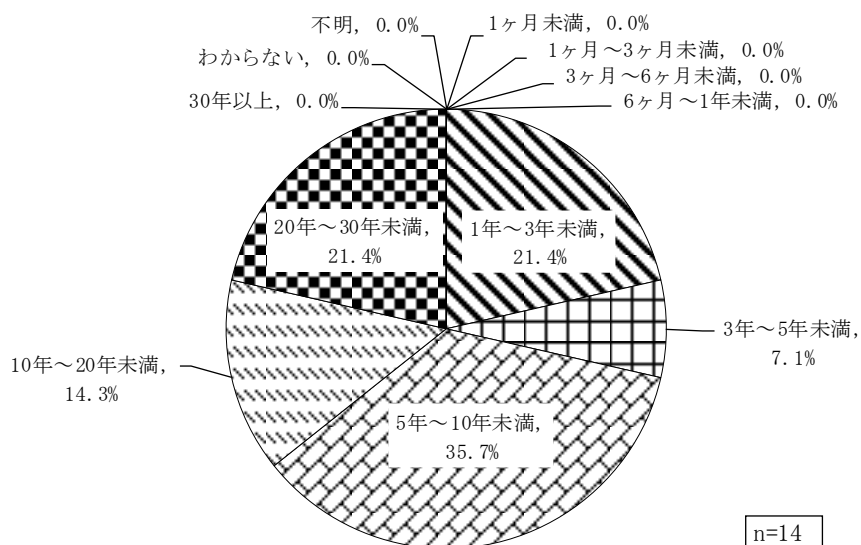
図表 50：現在取引している商品先物取引業者数



(2) 外国商品市場取引の経験期間（累積）

外国商品市場取引の経験期間（累積）については、「5年～10年未満」が35.7%（5人）で最も高く、次いで「1年～3年未満」と「20年～30年未満」がそれぞれ21.4%（各3人）、「10年～20年未満」が14.3%（2人）となっている。（図表51）

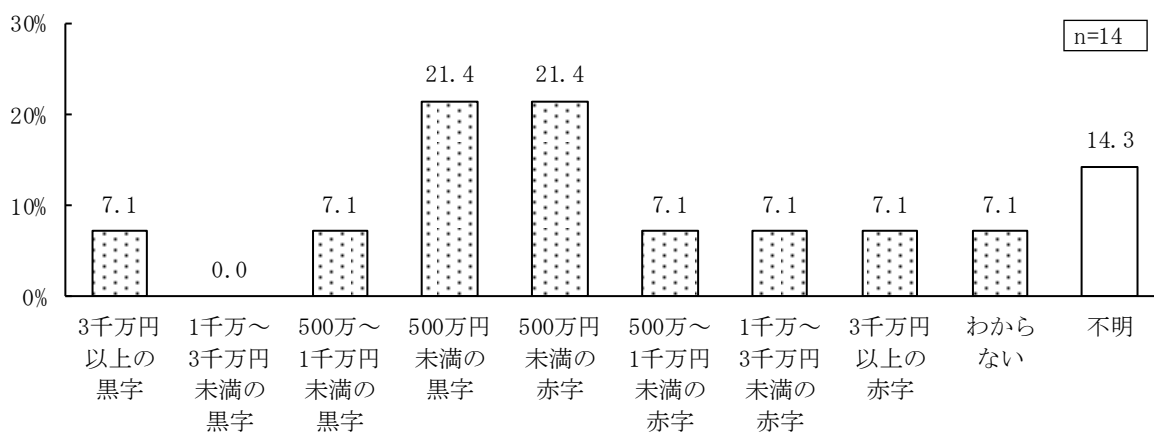
図表 51：外国商品市場取引の経験期間（累積）



(3) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の黒字」と「500万円未満の赤字」がそれぞれ21.4%（3人）で高くなっている。（図表52）

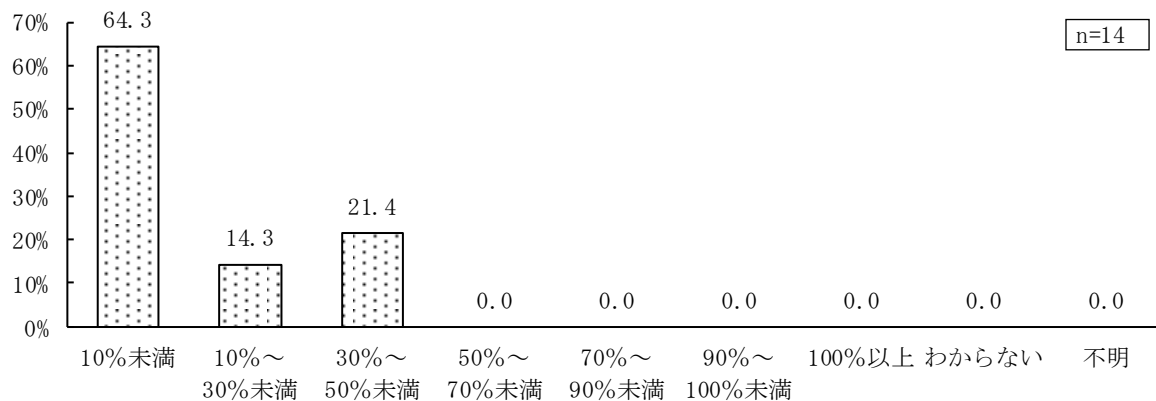
図表 52：累積の損益



(4) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は「10%未満」が64.3%（9人）で最も高くなっている。次いで「30%～50%未満」が21.4%（3人）、「10%～30%未満」が14.3%（2人）となっており、回答者全員が投資割合50%未満となっている。（図表53）

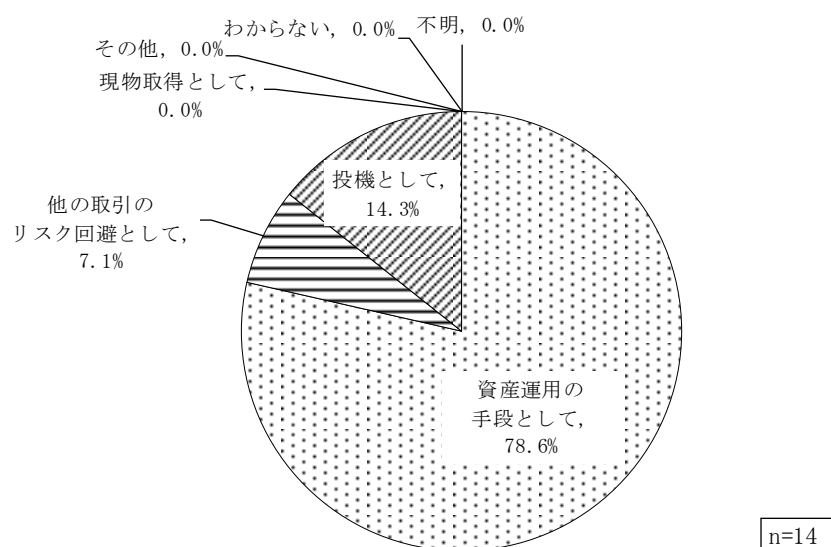
図表 53：投資割合



(5) 外国商品市場取引を始めた動機

外国商品市場取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が78.6%（11人）で最も高くなっている。次いで「投機として」の14.3%（2人）、「他の取引のリスク回避として」の7.1%（1人）が続いている。（図表54）

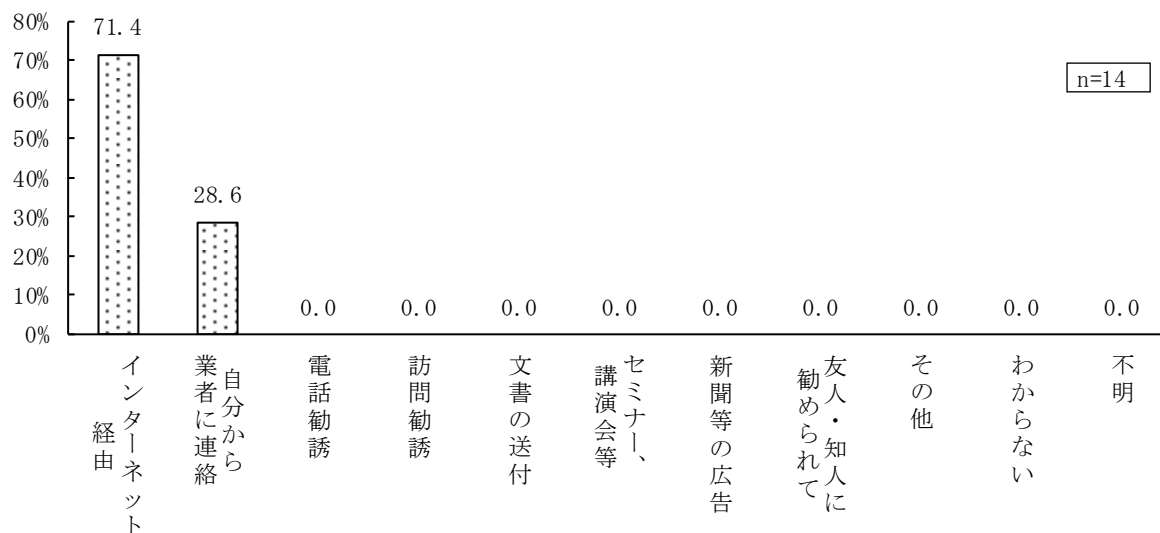
図表 54：外国商品市場取引を始めた動機



(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が71.4%（10人）で最も高くなっている。次いで「自分から業者に連絡」が28.6%（4人）となっている。「電話勧誘」や「訪問勧誘」といった商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている回答はみられなかった。（図表55）

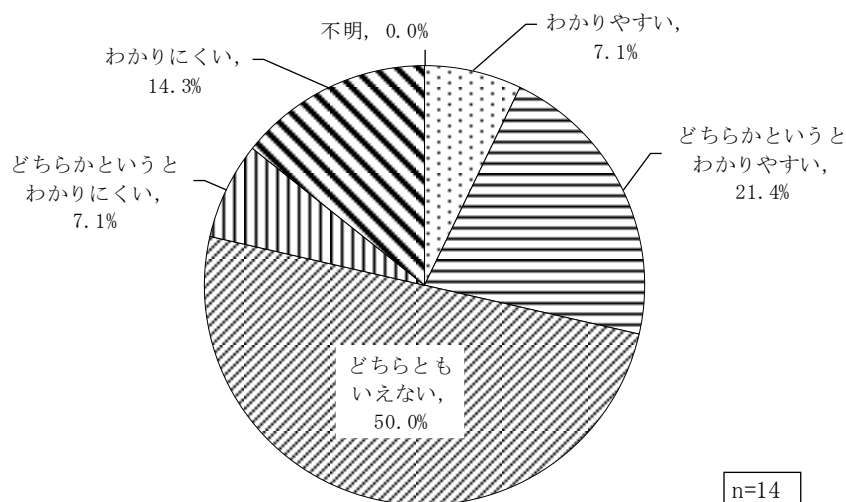
図表 55：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



(7) 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「どちらともいえない」が50.0%（7人）と高くなっている。「わかりやすい」が7.1%（1人）、「どちらかというとわかりやすい」が21.4%（3人）となっているのに対して、「わかりにくい」が14.3%（2人）、「どちらかというとわかりにくい」が7.1%（1人）となっている。（図表56）

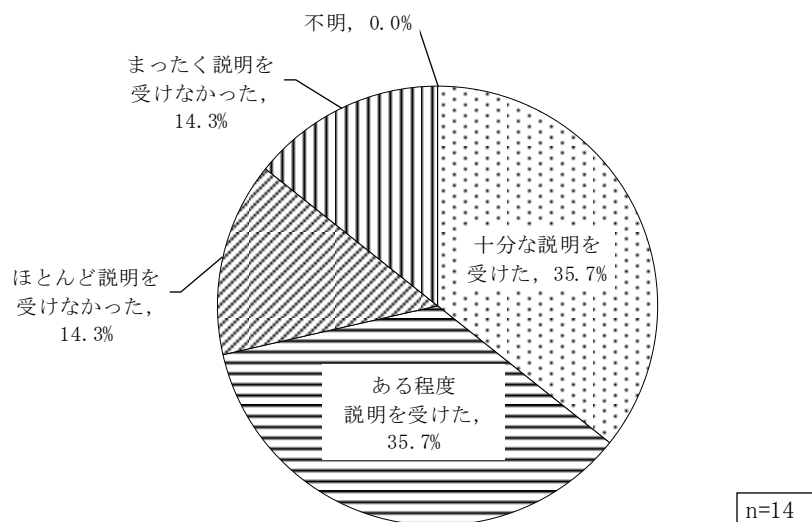
図表 56：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



(8) 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

外国商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」と、「ある程度説明を受けた」がそれぞれ35.7%（5人）となっており、合計すると7割以上が“説明を受けた”と回答している。（図表57）

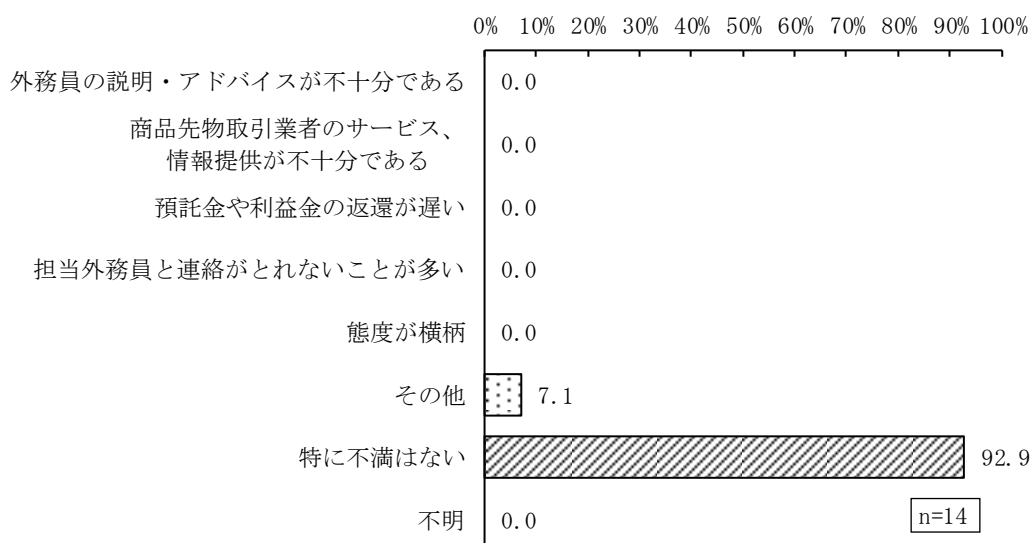
図表 57：外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明



(9) 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が92.9%（13人）と最も高くなっている。具体的な不満の回答はみられず、「その他」が7.1%（1人）となっている。（図表58）

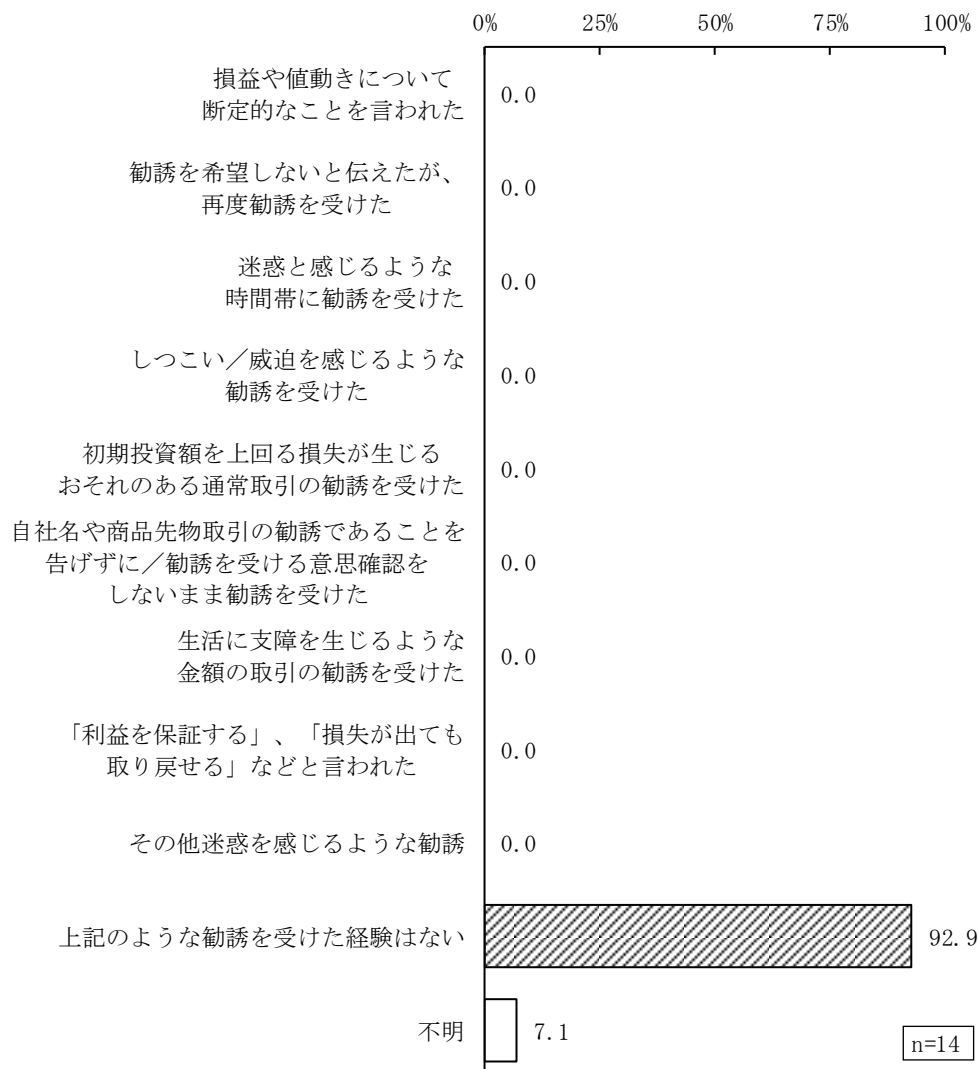
図表 58：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



(10) 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」が92.9%（13人）とほとんどを占めている。（図表59）

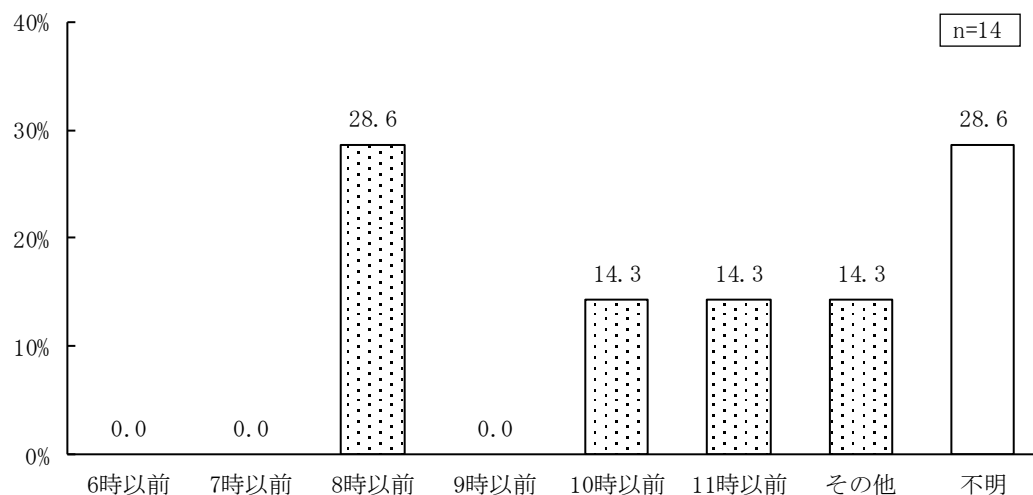
図表 59：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前の時間】

午前の時間で勧誘を迷惑と感じるのは、「8時以前」が28.6%（4人）で最も高くなっている。次いで「10時以前」と「11時以前」と「その他」がそれぞれ14.3%（各2人）が続いている。（図表60）

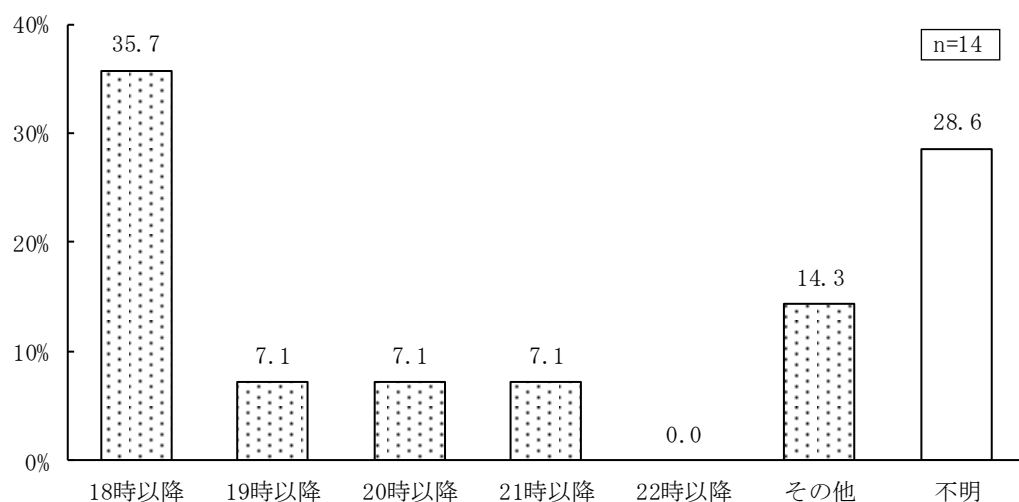
図表 60：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）



(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】

午後の時間で勧誘を迷惑と感じるのは、「18時以降」が35.7%（5人）で最も高くなっている。次いで「その他」が14.3%（2人）、「19時以降」と「20時以降」と「21時以降」が7.1%（各1人）が続いている。（図表61）

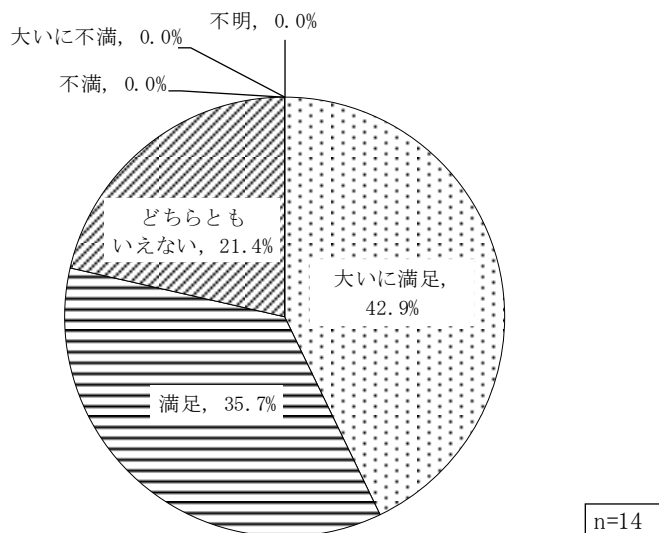
図表 61：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）



(12) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が42.9%（6人）、「満足」が35.7%（5人）で、合計すると78.6%が“満足”している。一方で「不満」、「大いに不満」の回答はなく、「どちらともいえない」が21.4%（3人）となっている。（図表62）

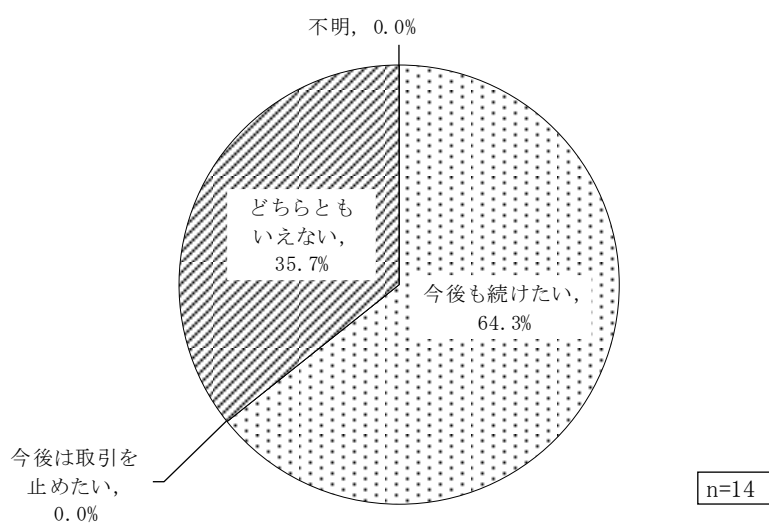
図表 62：商品先物取引についての満足度



(13) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が64.3%（9人）、「今後は取引を止めた」の回答はなく、「どちらともいえない」が35.7%（5人）となっている。（図表63）

図表 63：商品先物取引の継続意向について



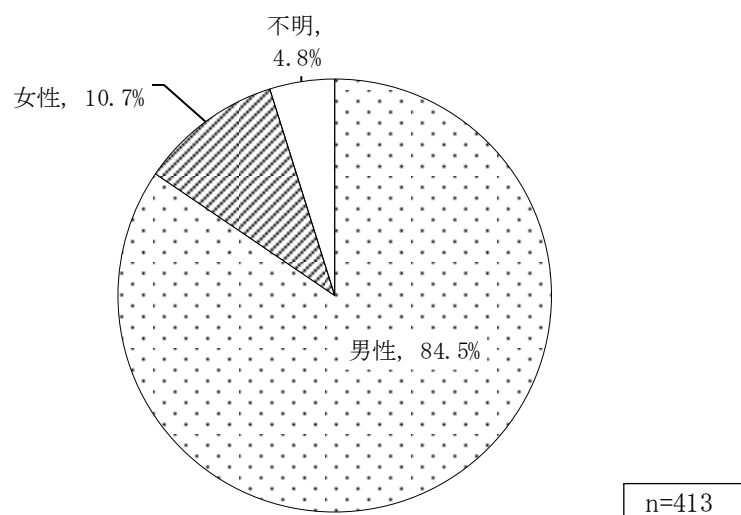
Ⅱ-3. 店頭商品デリバティブ取引

Ⅱ-3-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、男性が84.5%、女性が10.7%となっている。（図表64）

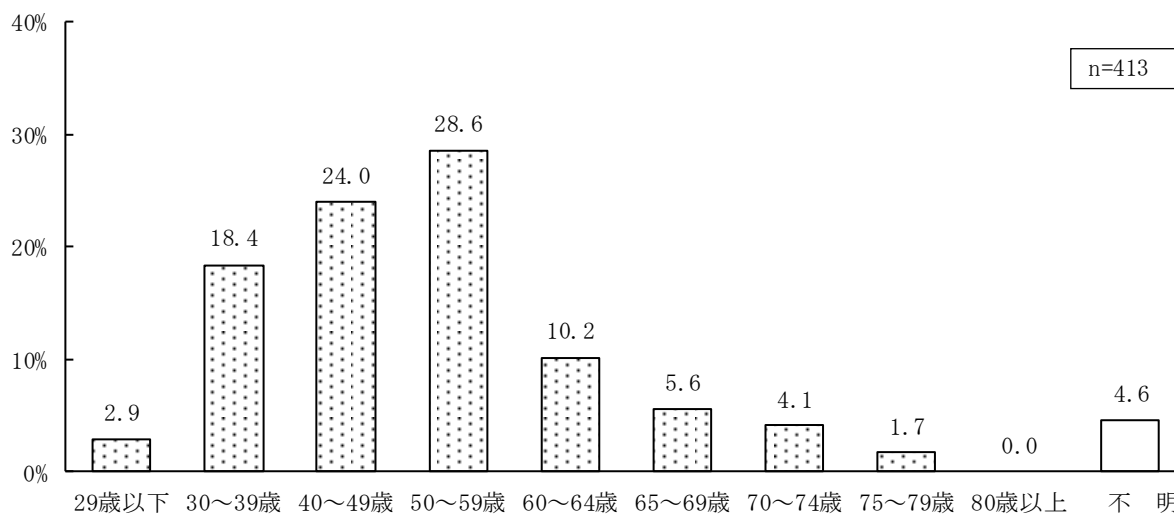
図表 64：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「50～59歳」が28.6%と最も高く、次いで「40～49歳」の24.0%、「30～39歳」の18.4%となっており、30歳代～50歳代で全体の71.0%となっている。（図表65）

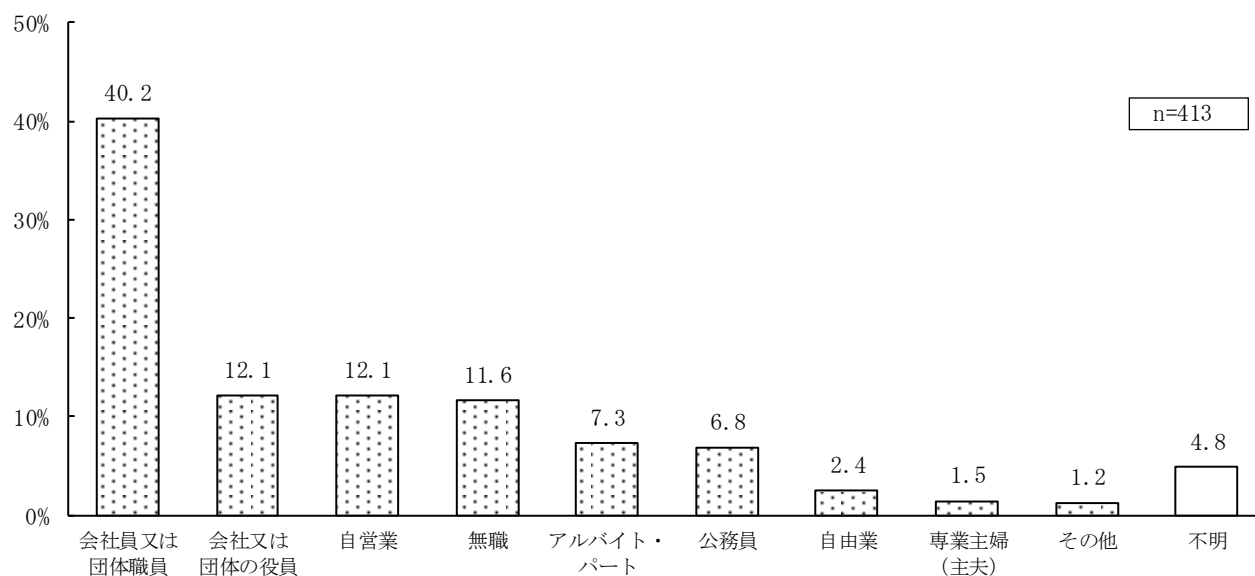
図表 65：年齢



(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が40.2%と最も高くなっている。次いで「会社又は団体の役員」と「自営業」（それぞれ12.1%）、「無職」（11.6%）の順となっている。（図表66）

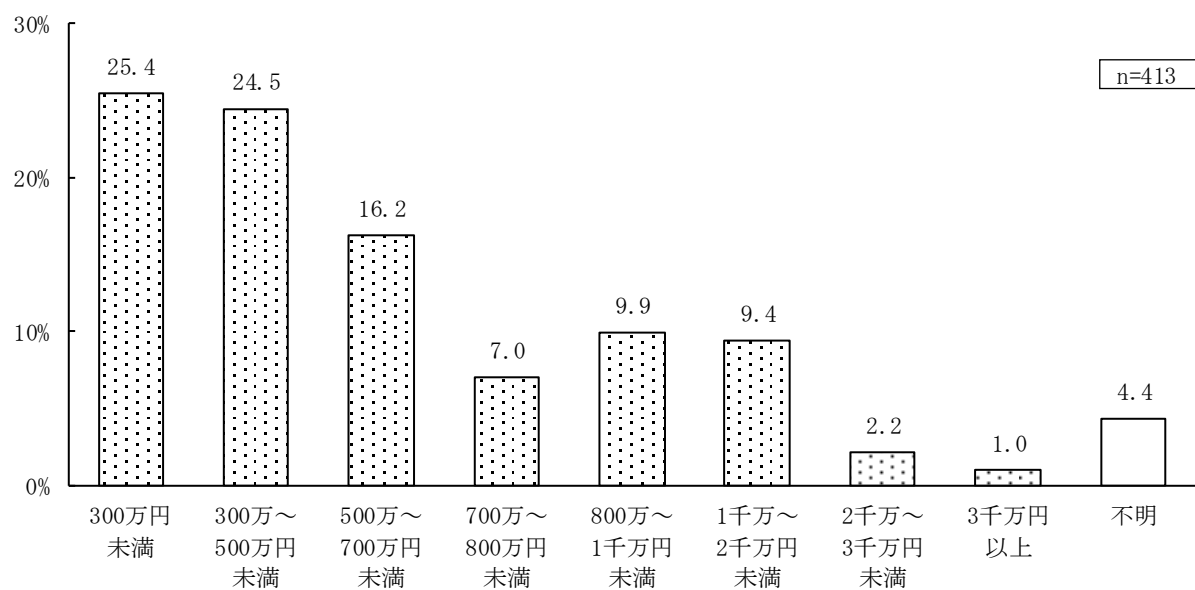
図表 66：職業



(4) 年収

年収は、「300万円未満」が25.4%と最も高くなっている。次いで「300万～500万円未満」（24.5%）、「500万～700万円未満」（16.2%）と続いている。回答者の49.9%が“500万円未満”、66.1%が“700万円未満”となっている。（図表67）

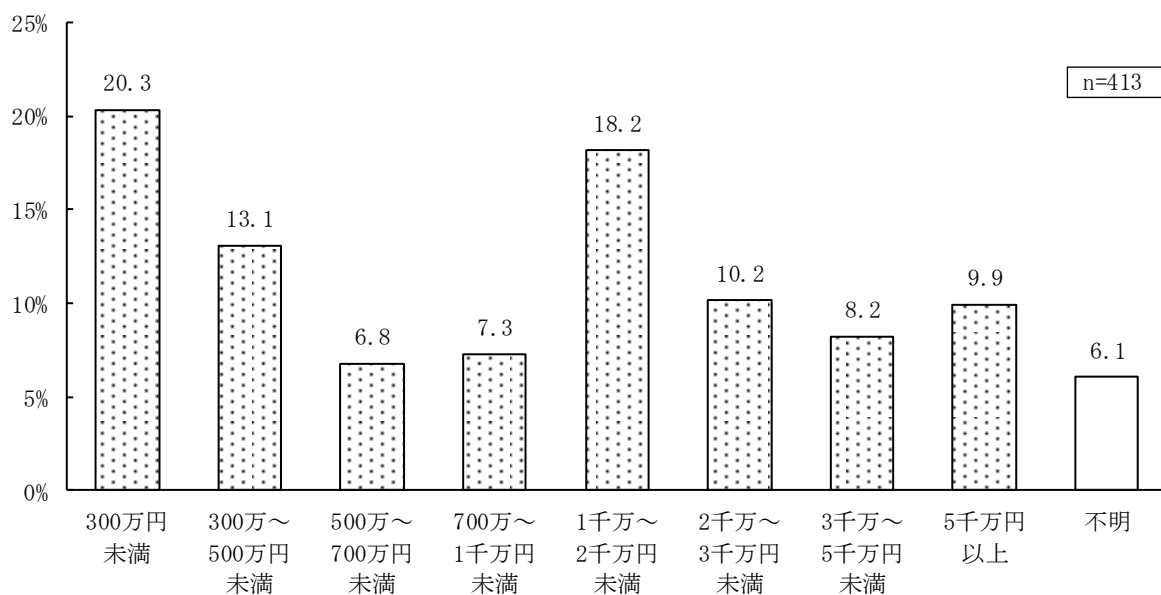
図表 67：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」（20.3%）が最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」（18.2%）、「300万～500万円未満」（13.1%）、「2千万～3千万円未満」（10.2%）の順となっている。（図表68）

図表 68：保有資産額



Ⅱ-3-2. 取引の現状

(1) 店頭商品デリバティブ取引を行った商品

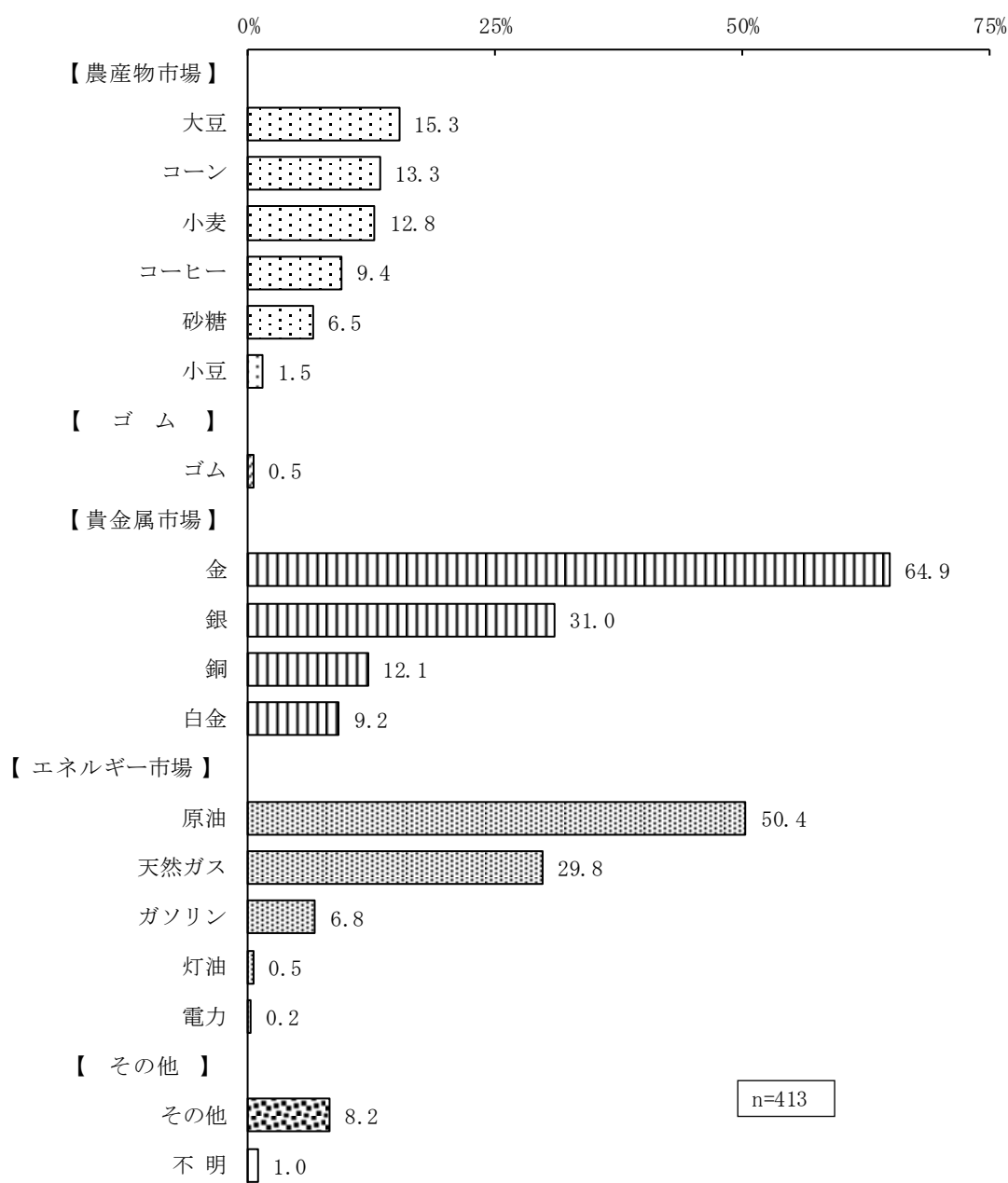
【農産物市場】では「大豆」が15.3%と割合が高く、次いで「コーン」が13.3%、「小麦」が12.8%となっている。

【貴金属市場】は「金」が64.9%と全体でみても最も高く、次いで「銀」が31.0%、「銅」が12.1%となっている。

【エネルギー市場】は「原油」が50.4%と高く、次いで「天然ガス」が29.8%となっている。

(図表69)

図表 69：店頭商品デリバティブ取引を行った商品【複数回答】



注) 「令和6年1月から12月の間に上記取引を行っていない」(4.4%)は図表から省略

店頭商品デリバティブ取引を行った商品については、性別で見ると「大豆」、「コーン」、「コーヒ」、「銅」、「白金」、「原油」、「天然ガス」、「ガソリン」で女性より男性の方が5ポイント以上高くなっている。（図表70）

図表 70：店頭商品デリバティブ取引を行った商品（性別、年齢別）
【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	農産物						ゴ ム	貴金属			
			大豆	コー ン	小麦	コー ヒー	砂糖	小豆		金	銀	銅	白金
全 体		413 100.0	63 15.3	55 13.3	53 12.8	39 9.4	27 6.5	6 1.5	2 0.5	268 64.9	128 31.0	50 12.1	38 9.2
性別	男性	349 100.0	55 15.8	50 14.3	46 13.2	37 10.6	23 6.6	6 1.7	2 0.6	226 64.8	111 31.8	45 12.9	37 10.6
	女性	44 100.0	4 9.1	3 6.8	5 11.4	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	32 72.7	12 27.3	3 6.8	1 2.3
年 齢	*29歳以下	12 100.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	6 50.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	30～39歳	76 100.0	7 9.2	6 7.9	5 6.6	6 7.9	4 5.3	1 1.3	0 0.0	55 72.4	24 31.6	5 6.6	4 5.3
	40～49歳	99 100.0	17 17.2	14 14.1	12 12.1	11 11.1	7 7.1	2 2.0	2 2.0	72 72.7	35 35.4	11 11.1	12 12.1
	50～59歳	118 100.0	21 17.8	20 16.9	24 20.3	12 10.2	7 5.9	2 1.7	0 0.0	75 63.6	36 30.5	18 15.3	11 9.3
	60～64歳	42 100.0	9 21.4	7 16.7	5 11.9	7 16.7	3 7.1	1 2.4	0 0.0	28 66.7	13 31.0	5 11.9	5 11.9
	65～69歳	23 100.0	3 13.0	3 13.0	5 21.7	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	13 56.5	8 34.8	5 21.7	2 8.7
	*70～74歳	17 100.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	6 35.3	5 29.4	3 17.6	4 23.5
	*75～79歳	7 100.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合 計	エネルギー					そ の 他	不 明
			原油	天然 ガス	ガ ソ リ ン	灯 油	電力		
全 体		413 100.0	208 50.4	123 29.8	28 6.8	2 0.5	1 0.2	34 8.2	4 1.0
性別	男性	349 100.0	179 51.3	108 30.9	27 7.7	2 0.6	0 0.0	28 8.0	1 0.3
	女性	44 100.0	20 45.5	11 25.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	4 9.1	1 2.3
年 齢	*29歳以下	12 100.0	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	30～39歳	76 100.0	39 51.3	17 22.4	4 5.3	0 0.0	0 0.0	8 10.5	1 1.3
	40～49歳	99 100.0	55 55.6	36 36.4	10 10.1	0 0.0	0 0.0	8 8.1	0 0.0
	50～59歳	118 100.0	61 51.7	40 33.9	10 8.5	2 1.7	0 0.0	9 7.6	0 0.0
	60～64歳	42 100.0	17 40.5	10 23.8	3 7.1	0 0.0	0 0.0	3 7.1	0 0.0
	65～69歳	23 100.0	11 47.8	9 39.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.7	0 0.0
	*70～74歳	17 100.0	9 52.9	5 29.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	*75～79歳	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3

注）「令和6年1月から12月の間に上記取引を行っていない」（18人／4.4%）は図表から省略

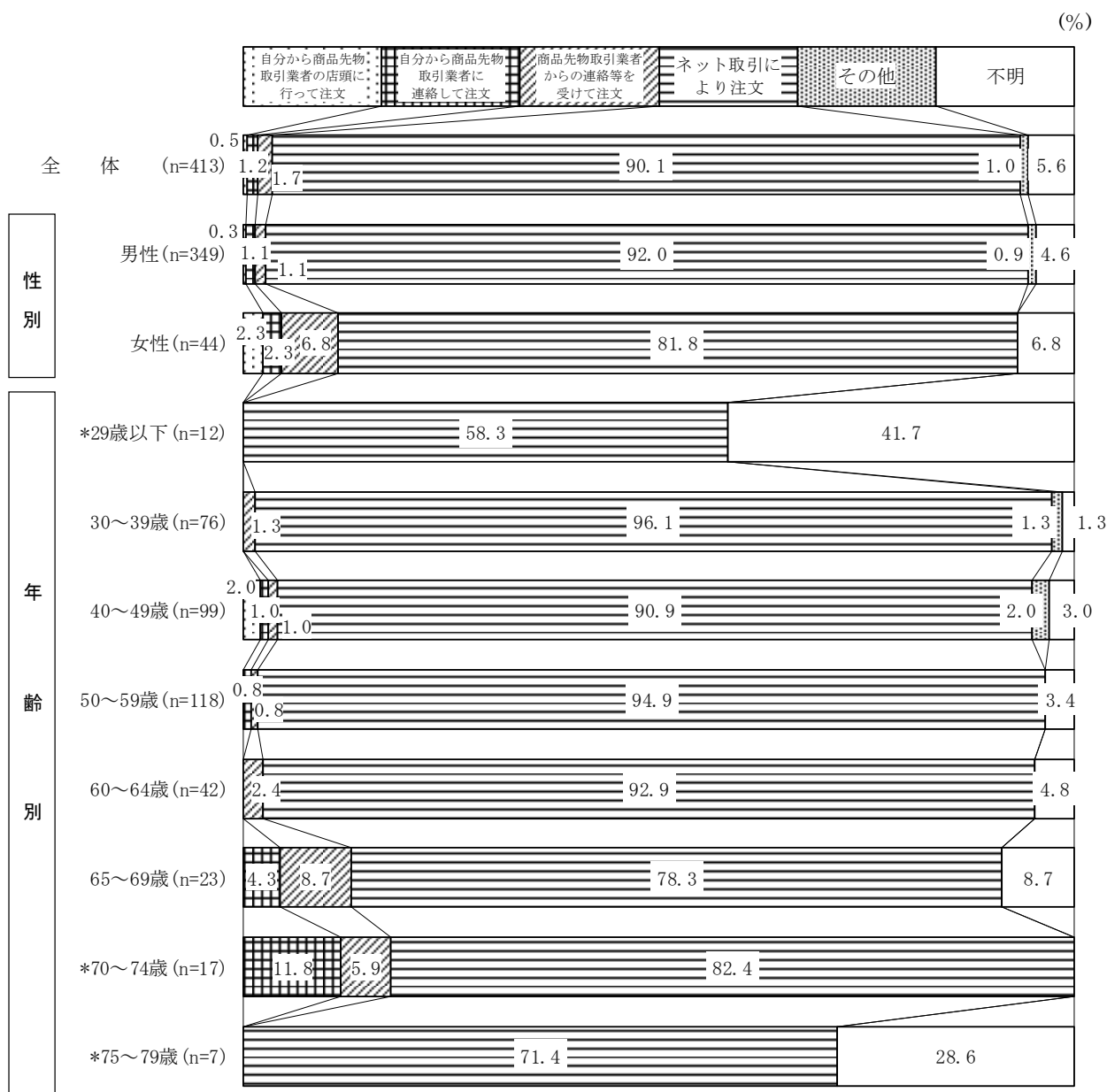
注）図表中＊印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値

注）年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(2) 令和6年中の注文方法

令和6年中の注文方法については、「ネット取引により注文」が90.1%で最も高くなっている。性別、年齢別にみても、いずれも「ネット取引により注文」が高くなっている。（図表71）

図表 71：令和6年中の注文方法（性別、年齢別）



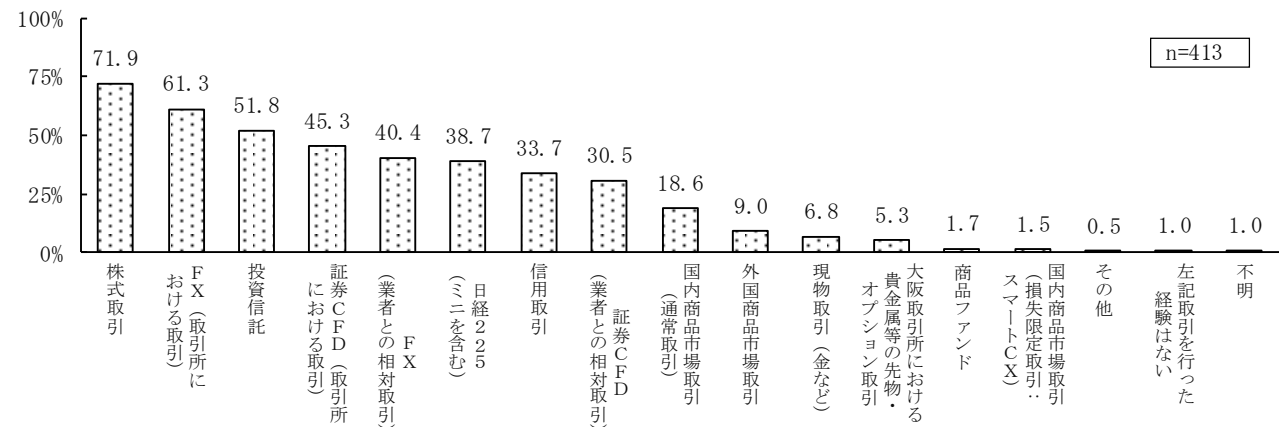
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(3) 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等

店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が71.9%で最も高く、次いで「FX（取引所における取引）」が61.3%、「投資信託」が51.8%となっている。

(図表72) (図表73)

図表 72：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



図表 73：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別）【複数回答】

		(上段実数／下段%)																	
		合 計	株 式 取 引	F X (取 引 所 に お け る 取 引)	投 資 信 託	証 券 C F D (取 引 所 に お け る 取 引)	F X (業 者 と の 相 対 取 引)	日 経 2 2 5 (ミ ニ 含 む)	信 用 取 引	証 券 C F D (業 者 と の 相 対 取 引)	国 内 商 品 市 場 取 引 (通 常 取 引)	外 国 商 品 市 場 取 引	現 物 取 引 (金 な ど)	大 阪 取 引 所 に お け る 貴 金 属 等 の 先 物 ・ オ プ シ ヨ ン 取 引	商 品 フ ア ン ド	国 内 商 品 市 場 取 引 (損 失 限 定 取 引 ： ス マ ー ト C X)	そ の 他	左 記 取 引 を 行 っ た 経 験 は な い	不 明
全 体		413 100.0	297 71.9	253 61.3	214 51.8	187 45.3	167 40.4	160 38.7	139 33.7	126 30.5	77 18.6	37 9.0	28 6.8	22 5.3	7 1.7	6 1.5	2 0.5	4 1.0	4 1.0
性別	男性	349 100.0	255 73.1	216 61.9	177 50.7	161 46.1	148 42.4	135 38.7	124 35.5	113 32.4	63 18.1	32 9.2	25 7.2	19 5.4	7 2.0	6 1.7	2 0.6	3 0.9	0 0.0
	女性	44 100.0	29 65.9	26 59.1	26 59.1	18 40.9	13 29.5	17 38.6	9 20.5	9 20.5	10 22.7	1 2.3	3 6.8	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0
年 齢 別	*29歳以下	12 100.0	8 66.7	8 66.7	7 58.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	4 33.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	76 100.0	52 68.4	51 67.1	41 53.9	41 53.9	29 38.2	29 38.2	20 26.3	21 27.6	14 18.4	5 6.6	3 3.9	3 3.9	3 3.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	99 100.0	77 77.8	64 64.6	54 54.5	45 45.5	39 39.4	38 38.4	33 33.3	28 28.3	17 17.2	11 11.1	7 7.1	6 6.1	1 1.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0
	50～59歳	118 100.0	85 72.0	72 61.0	59 50.0	54 45.8	57 48.3	49 41.5	47 39.8	43 36.4	19 16.1	10 8.5	8 6.8	6 5.1	2 1.7	1 0.8	1 0.8	2 1.7	0 0.0
	60～64歳	42 100.0	34 81.0	22 52.4	21 50.0	19 45.2	22 52.4	15 35.7	17 40.5	18 42.9	12 28.6	2 4.8	6 14.3	2 4.8	1 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	65～69歳	23 100.0	13 56.5	13 56.5	8 34.8	9 39.1	5 21.7	9 39.1	7 30.4	7 30.4	4 17.4	3 13.0	2 8.7	1 4.3	0 0.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*70～74歳	17 100.0	12 70.6	8 47.1	13 76.5	8 47.1	4 23.5	6 35.3	4 23.5	3 17.6	5 29.4	2 11.8	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	*75～79歳	7 100.0	4 57.1	5 71.4	1 14.3	1 14.3	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

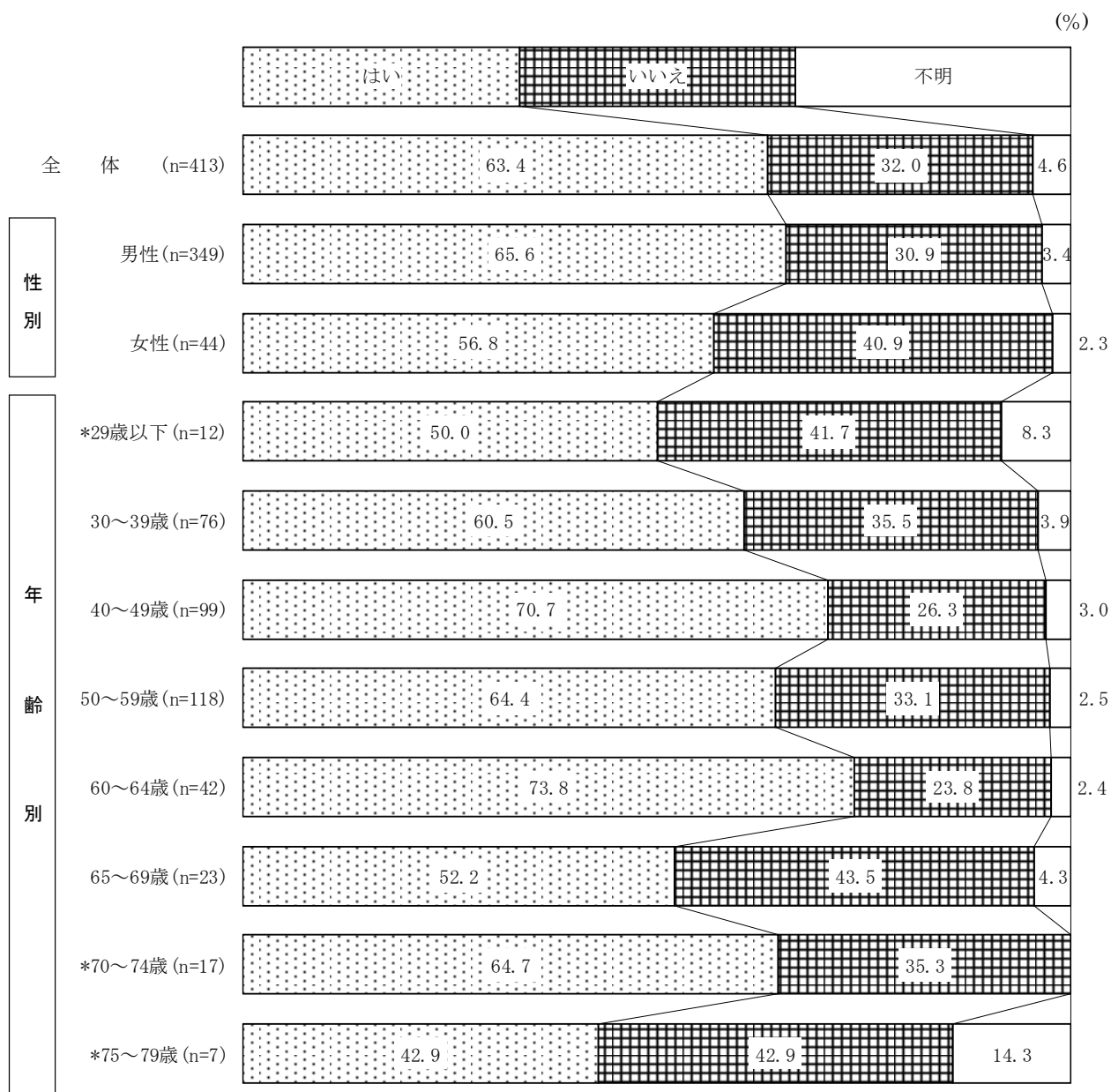
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(4) 令和6年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったか（前年以前に取引した株式又は公社債（デリバティブを除く）を保有している場合を含む）

令和6年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったかについては、「はい」が63.4%、「いいえ」が32.0%で「はい」の割合が高い。

性別でみると、「はい」は男性で65.6%と女性より8.8ポイント高い。年齢別で「はい」の割合をみると、「40～49歳」と「60～64歳」で7割以上となっている。（図表74）

図表 74：令和6年1月から12月の間に株式又は公社債の取引を行ったか



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

Ⅱ-3-3. 商品先物取引業者との関係

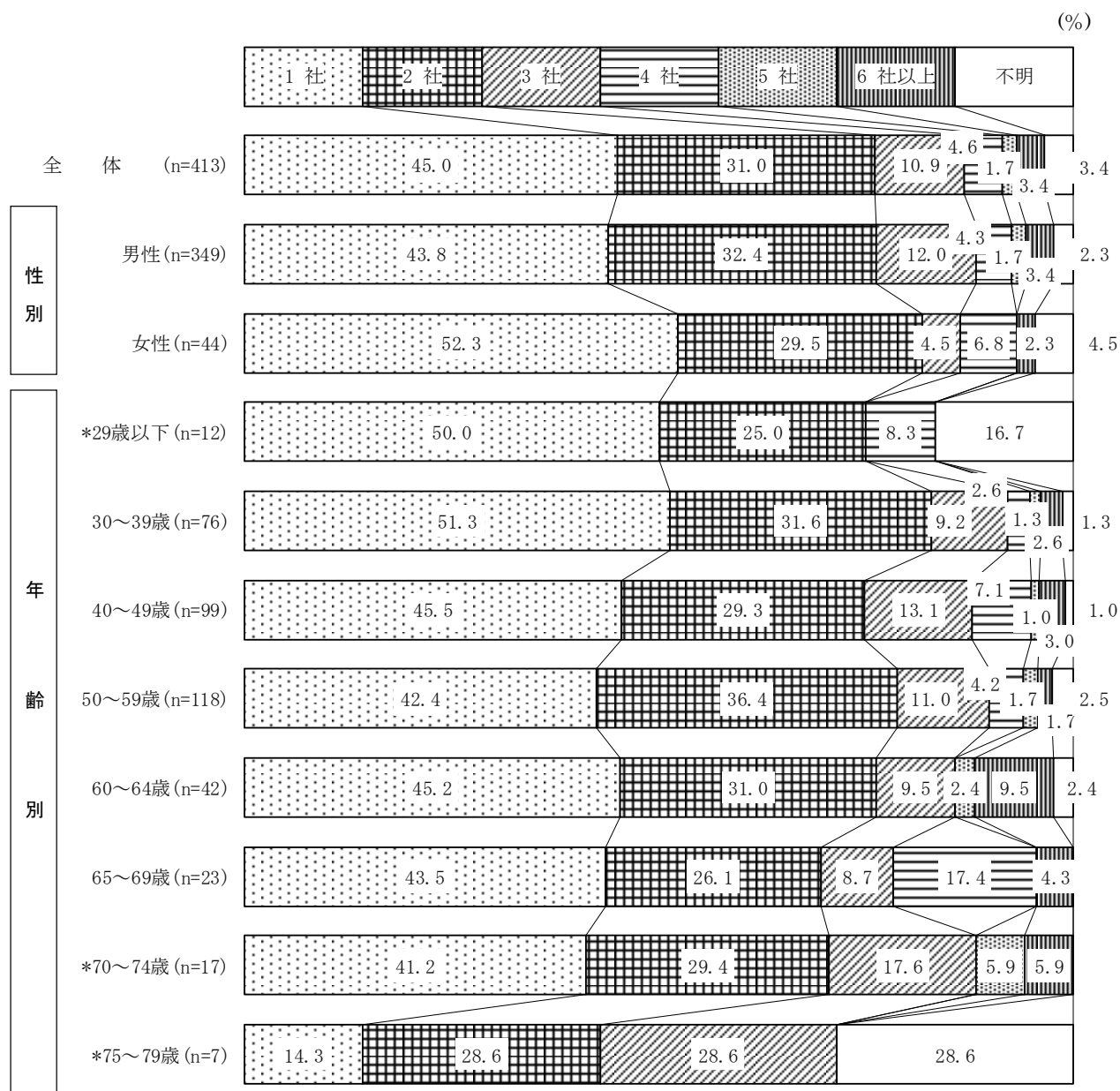
(1) -1. これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が45.0%、「2社」が31.0%となっており、「2社以下」が76.0%となっている。

性別でみると、女性は「1社」が男性よりも8.5ポイント高く52.3%と半数を超えている。

(図表75)

図表 75：これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）



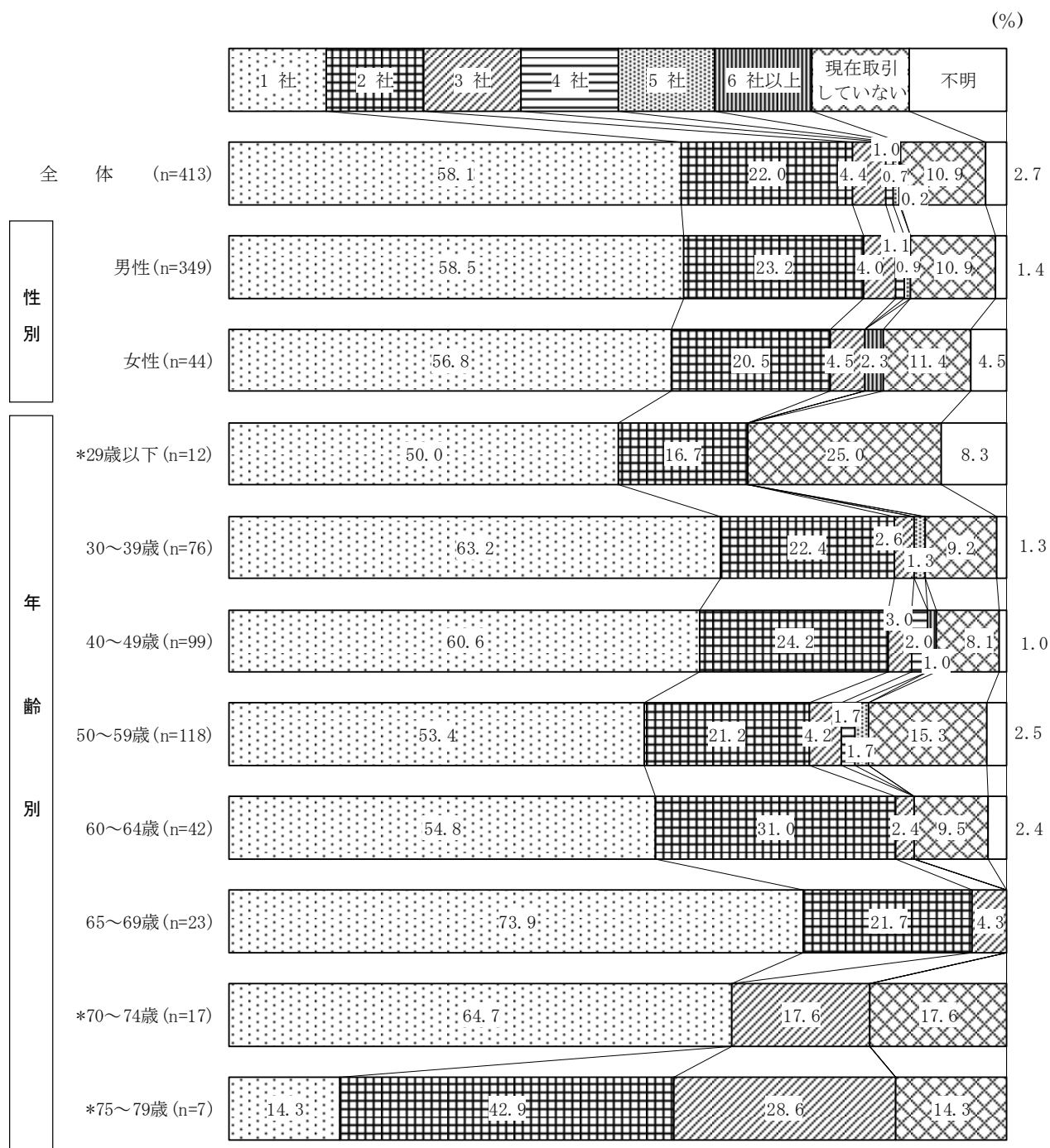
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
 注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(1) -2. 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が58.1%、「2社」が22.0%となっており、「2社以下」が80.1%となっている。

性別ではいずれも「1社」が半数を超えている。年齢別にみると、「65～69歳」で「1社」が73.9%と他の年齢層と比べ高い。（図表76）

図表 76：現在取引している商品先物取引業者数（性別、年齢別）



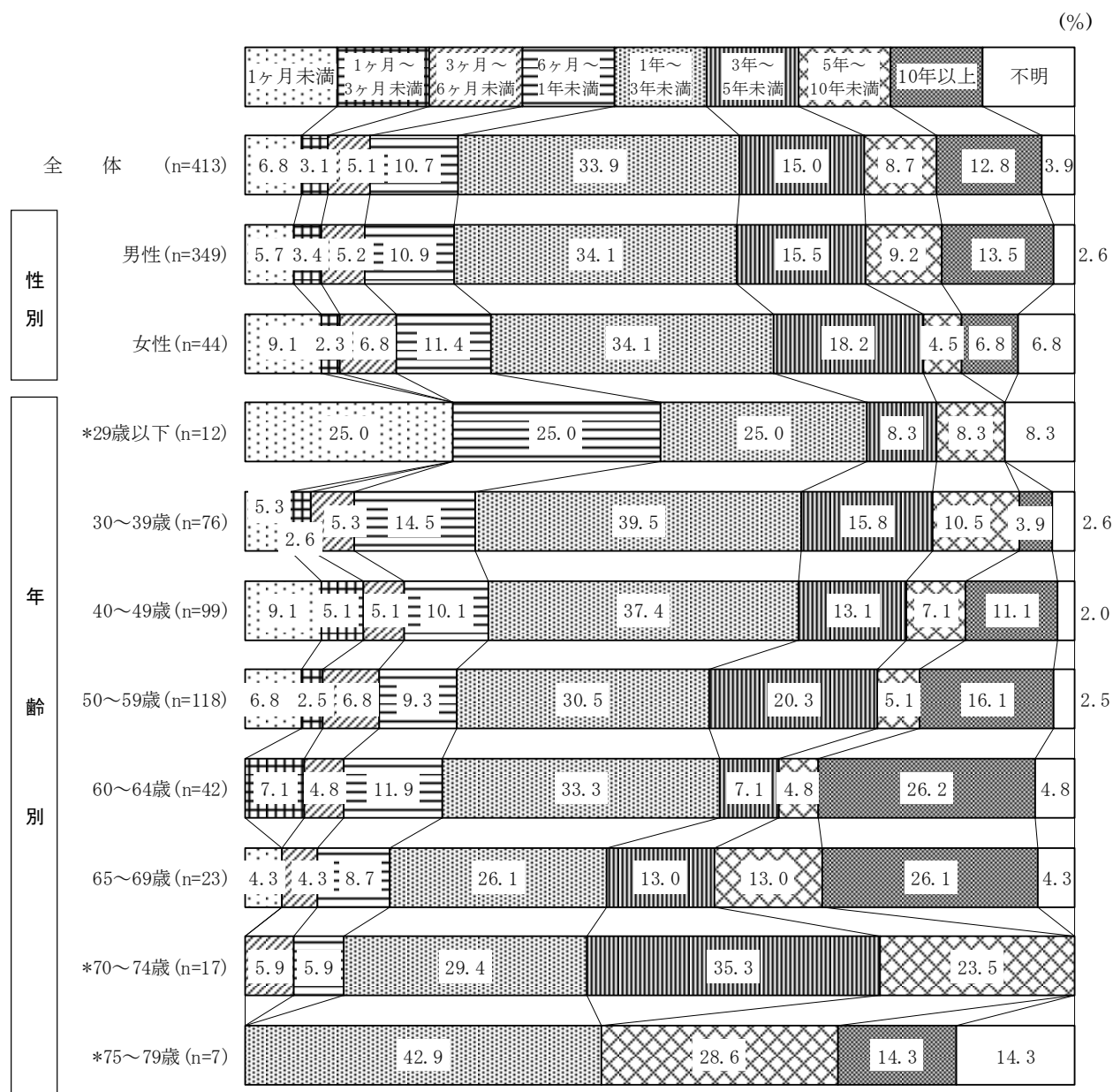
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
 注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(2) 店頭商品デリバティブ取引の経験期間（累積）

店頭商品デリバティブ取引の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が33.9%で最も高く、次いで「3年～5年未満」（15.0%）、「10年以上」（12.8%）となっている。“1年未満”が全体の25.7%となっており、“5年未満”が74.6%を占めている。

性別でみると“1年未満”は男性の25.2%に対し女性では29.6%と、女性が4.4ポイント高くなっている。年齢別でみると、年齢が上がるにつれて経験期間も長くなる傾向がみられる。（図表77）

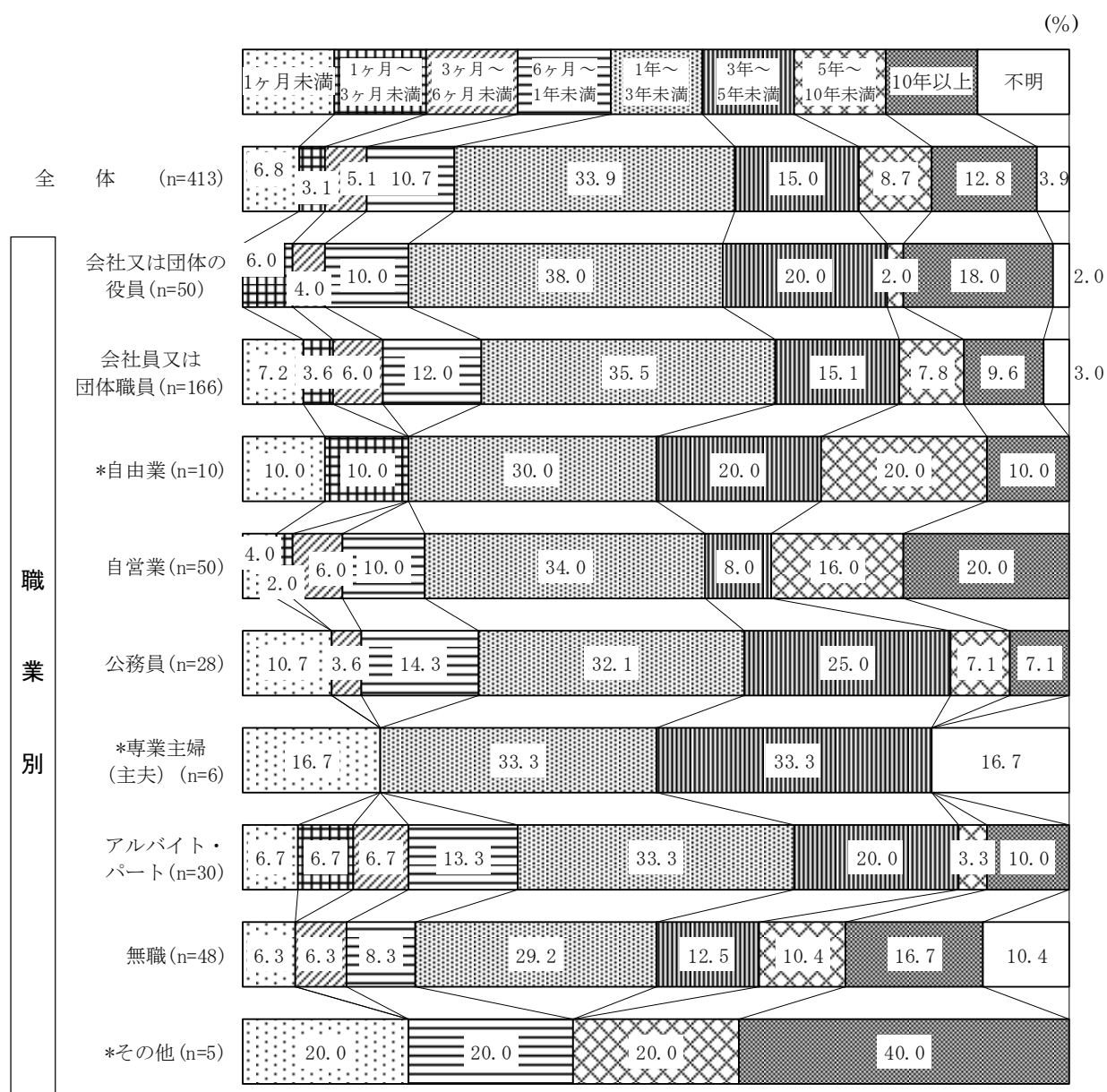
図表 77：店頭商品デリバティブ取引の経験期間（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
 注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

職業別でみると、“1年未満”は「会社又は団体の役員」が20.0%、「自営業」が22.0%、「無職」が20.9%で比較的低く、「アルバイト・パート」が33.4%で3割を超え高い。（図表78）

図表 78：商品先物取引の経験期間（職業別）



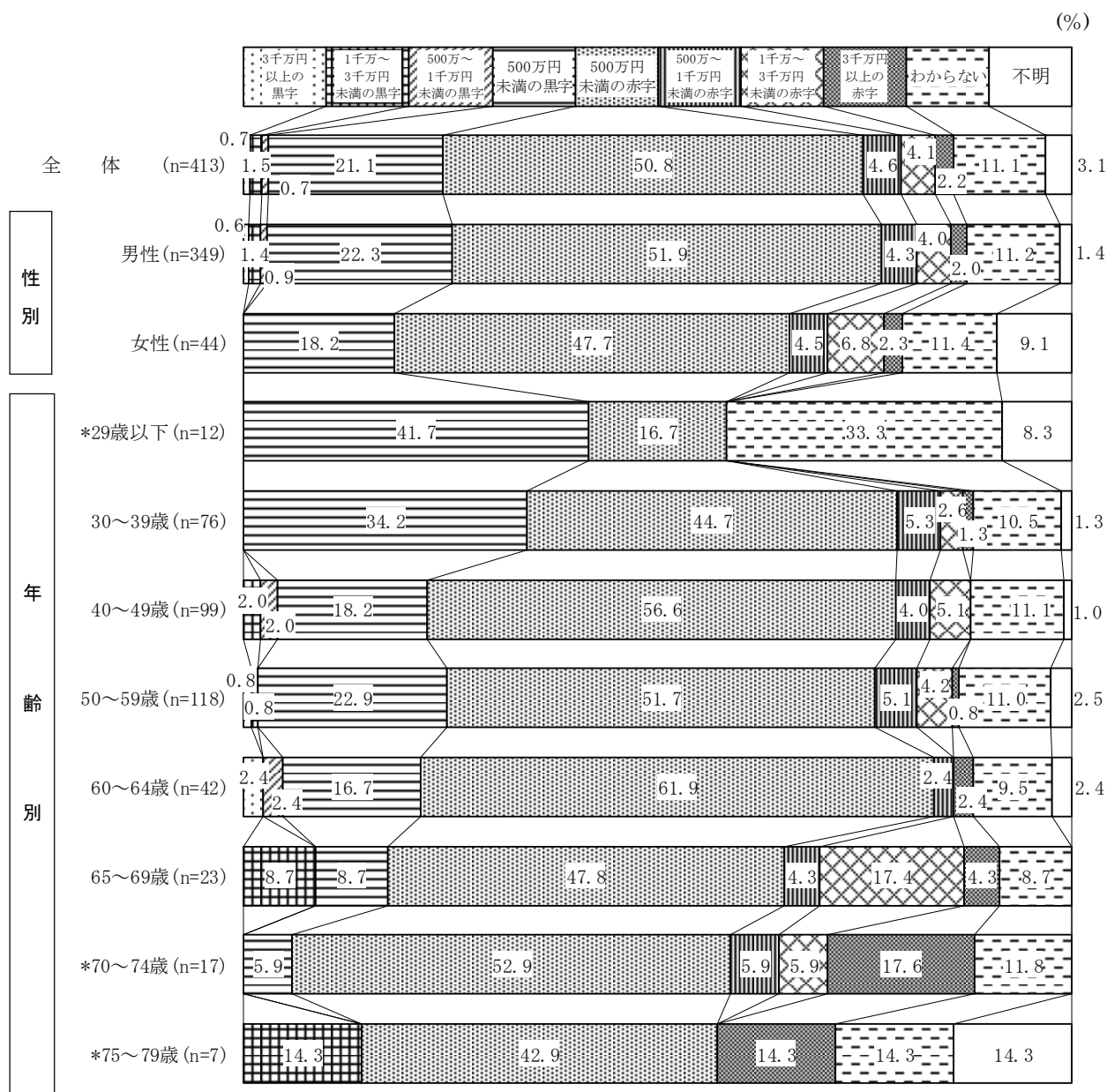
注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値

(3) 累積の損益

店頭商品デリバティブ取引での累積の損益については、「500万円未満の赤字」が50.8%で最も高く、次いで「500万円未満の黒字」が21.1%となっている。“黒字”の合計は24.0%であるのに対し、“赤字”を合計すると61.7%となっている。

年齢別でみると、「30～39歳」は“黒字”が34.2%で高く、「65～69歳」は“赤字”が73.8%で高くなっている。（図表79）

図表 79：累積の損益（全体、性別、年齢別）



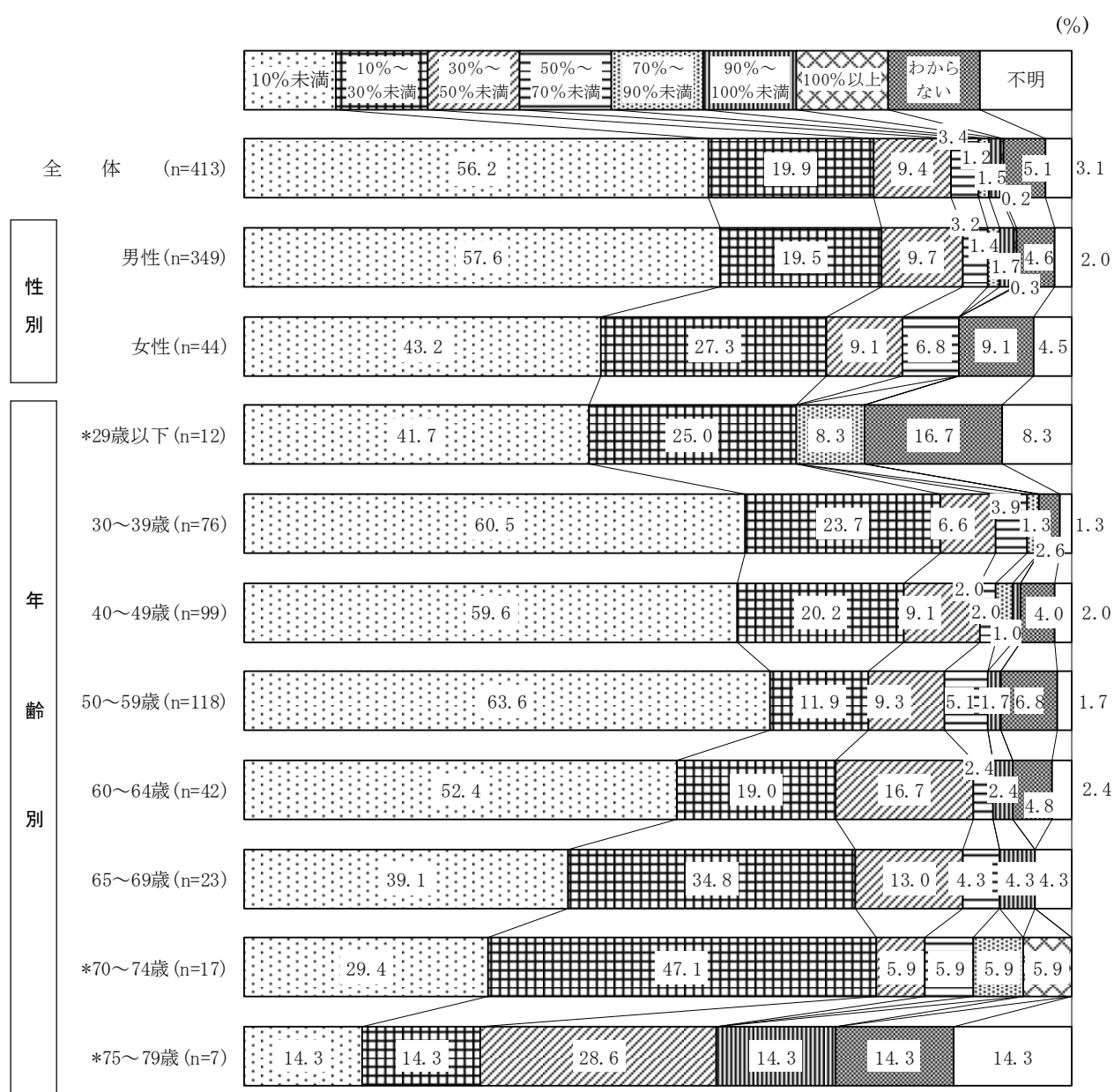
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
 注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(4) 投資割合

保有している資産総額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合は、「10%未満」が56.2%で最も高く、次いで「10%～30%未満」が19.9%となっており、合わせて「30%未満」が76.1%となっている。

性別でみると、男性で「10%未満」が57.6%と女性に比べて14.4ポイント高い。年齢別では「50～59歳」で「10%未満」が63.6%と他の年齢層と比較して高く、以降の年齢層では年代が上がるにつれてその割合が低くなる傾向がみられる。（図表80）

図表 80：投資割合（全体、性別、年齢別）



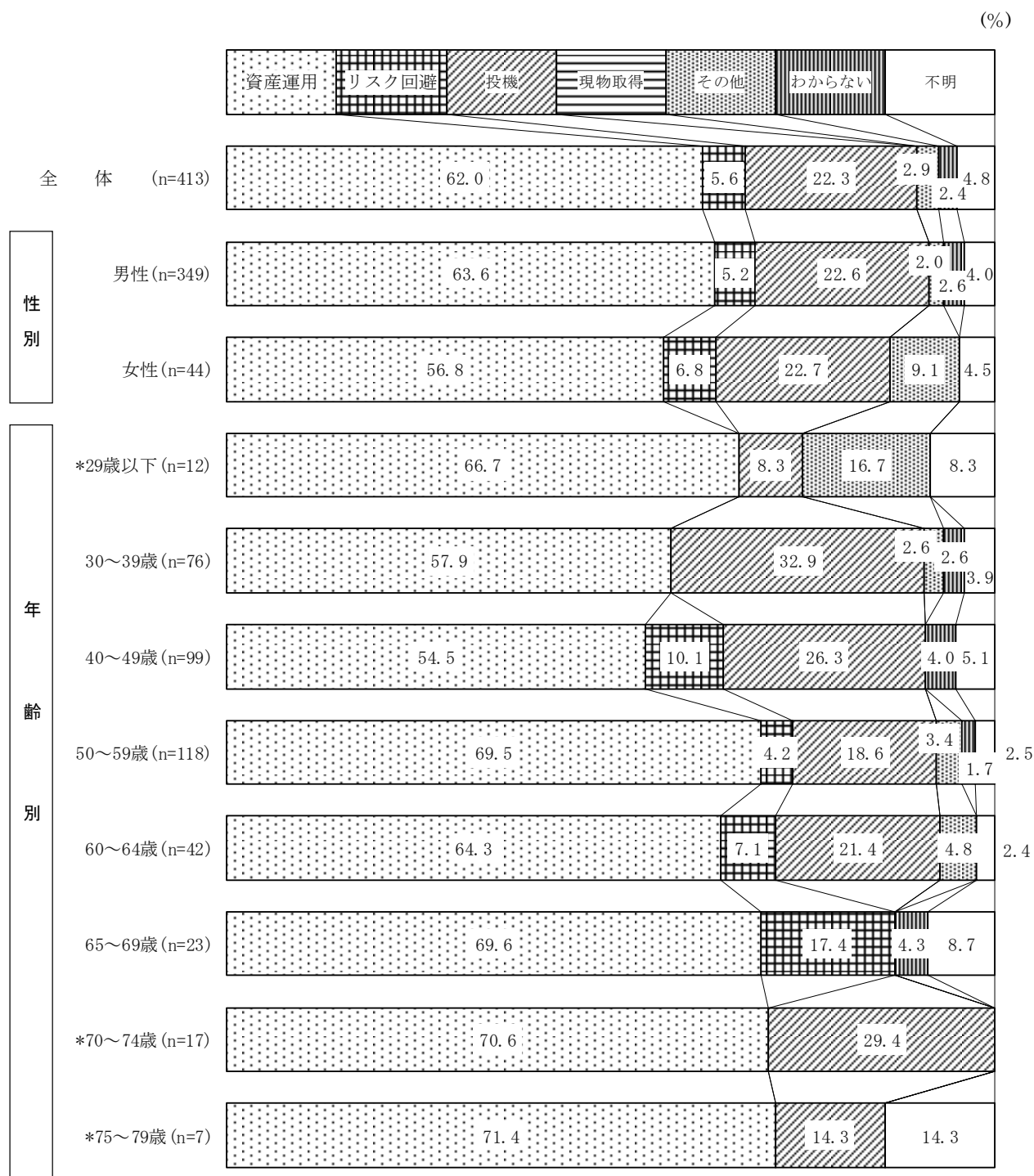
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
 注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(5) 店頭商品デリバティブ取引を始めた動機

店頭商品デリバティブ取引を始めた動機については、「資産運用」が62.0%、「投機」が22.3%となっており、「資産運用」としての意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得」との回答はみられない。

性別でみると、男性は「資産運用」が63.6%で女性より6.8ポイント高くなっている。年齢別でみると、「30～39歳」では「投機」が32.9%と、他の年齢層と比べ高くなっている。（図表81）

図表 81：店頭商品デリバティブ取引を始めた動機（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
 注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

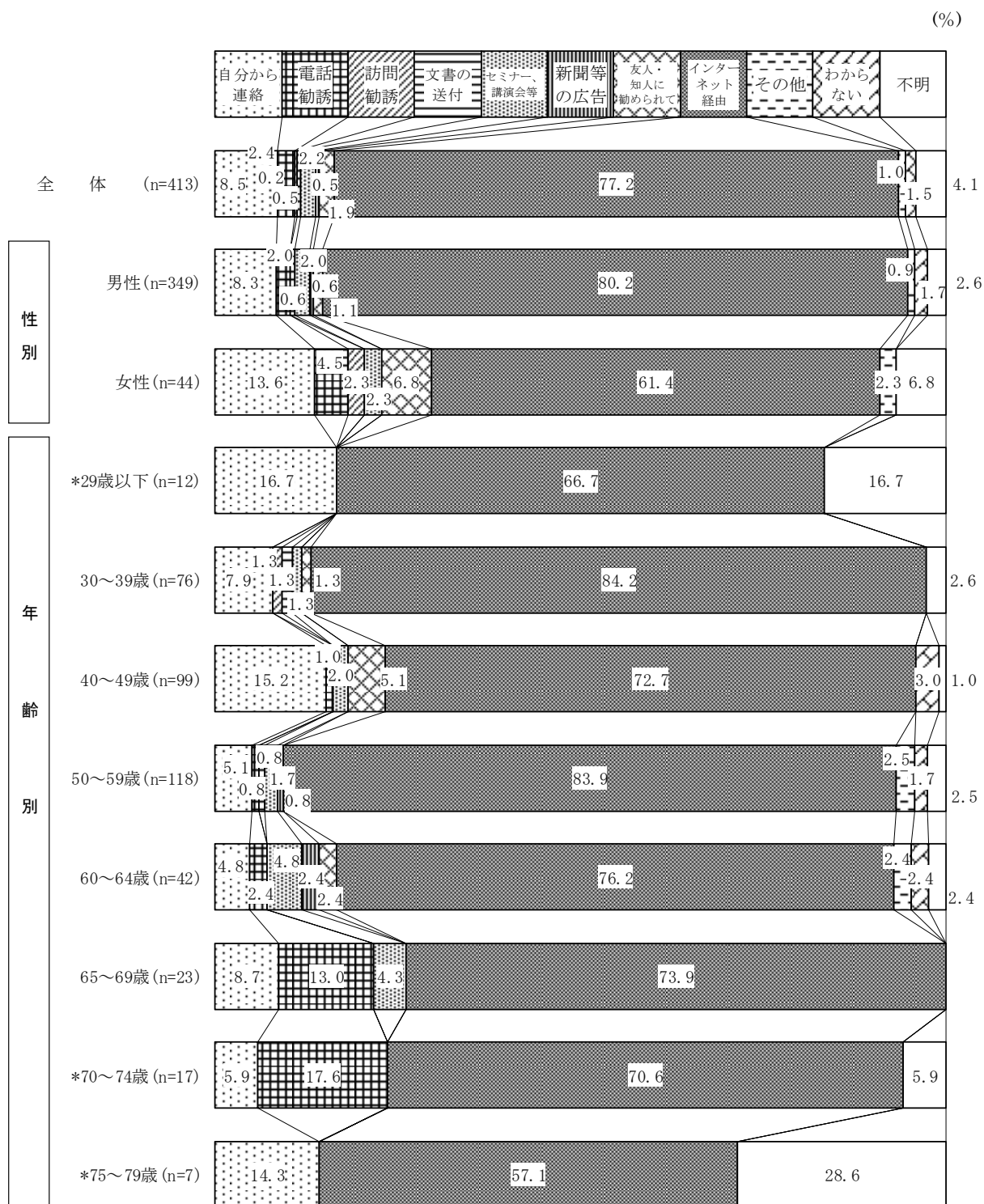
(6) 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」の割合が77.2%と最も高く、次いで「自分から連絡」が8.5%で続くが、これ以外の項目はすべて3%未満となっている。

性別でみると、男性で「インターネット経由」が80.2%と女性より18.8ポイント高くなっている。

(図表82)

図表 82：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（性別、年齢別）



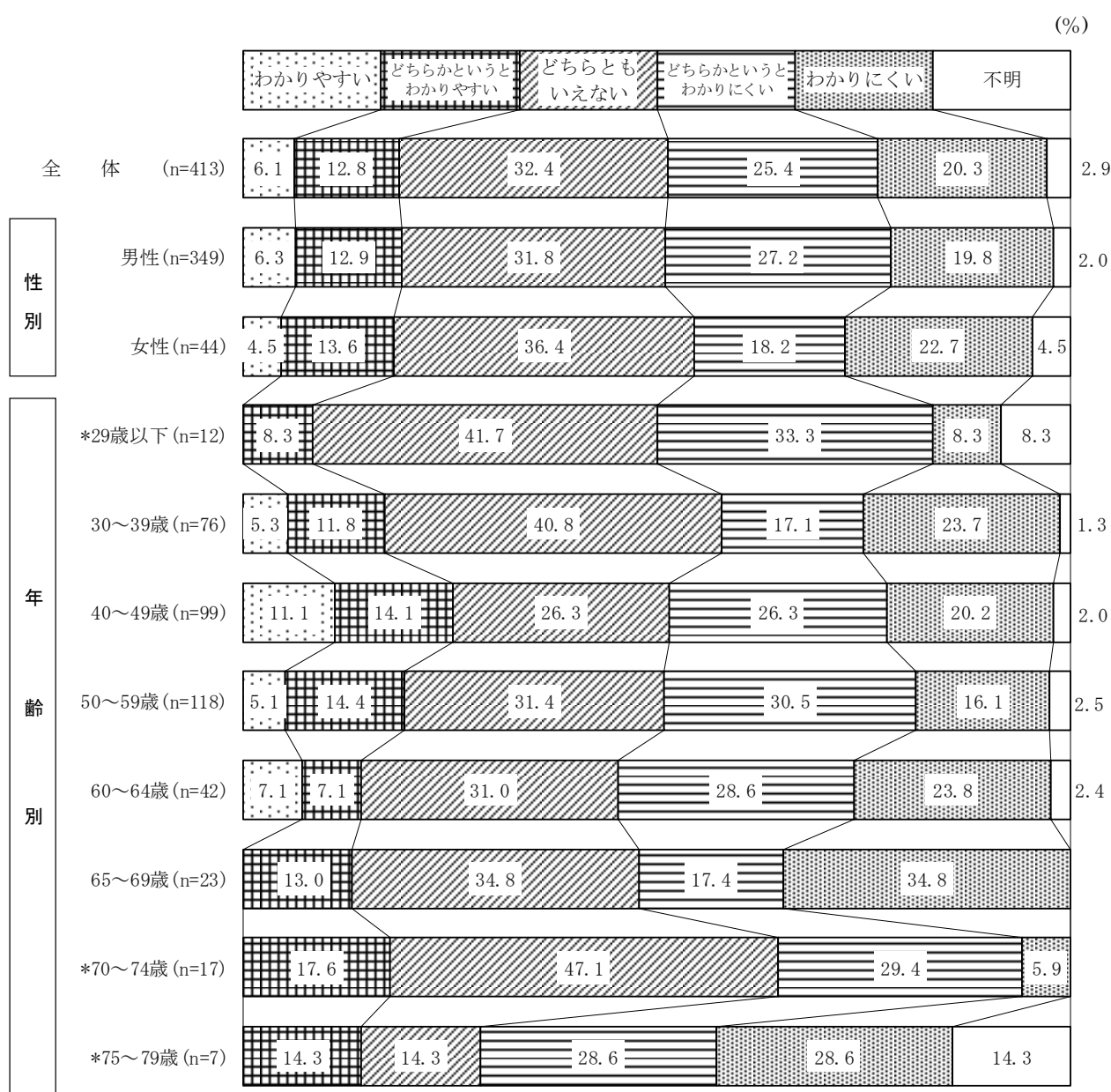
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(7)「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が6.1%、「どちらかという
とわかりやすい」が12.8%で、合わせた“わかりやすい”は18.9%となっている。これに対して、
「わかりにくい」は20.3%、「どちらかというとわかりにくい」は25.4%となっていて、 合わせた
“わかりにくい”は45.7%で、“わかりやすい”より26.8ポイント高い。

性別でみると、男性で“わかりにくい”が47.0%と女性より6.1ポイント高い。年齢別でみると、
「40～49歳」で“わかりやすい”が25.2%と他の年齢層と比べ高くなっている。（図表83）

図表 83：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（性別、年齢別）



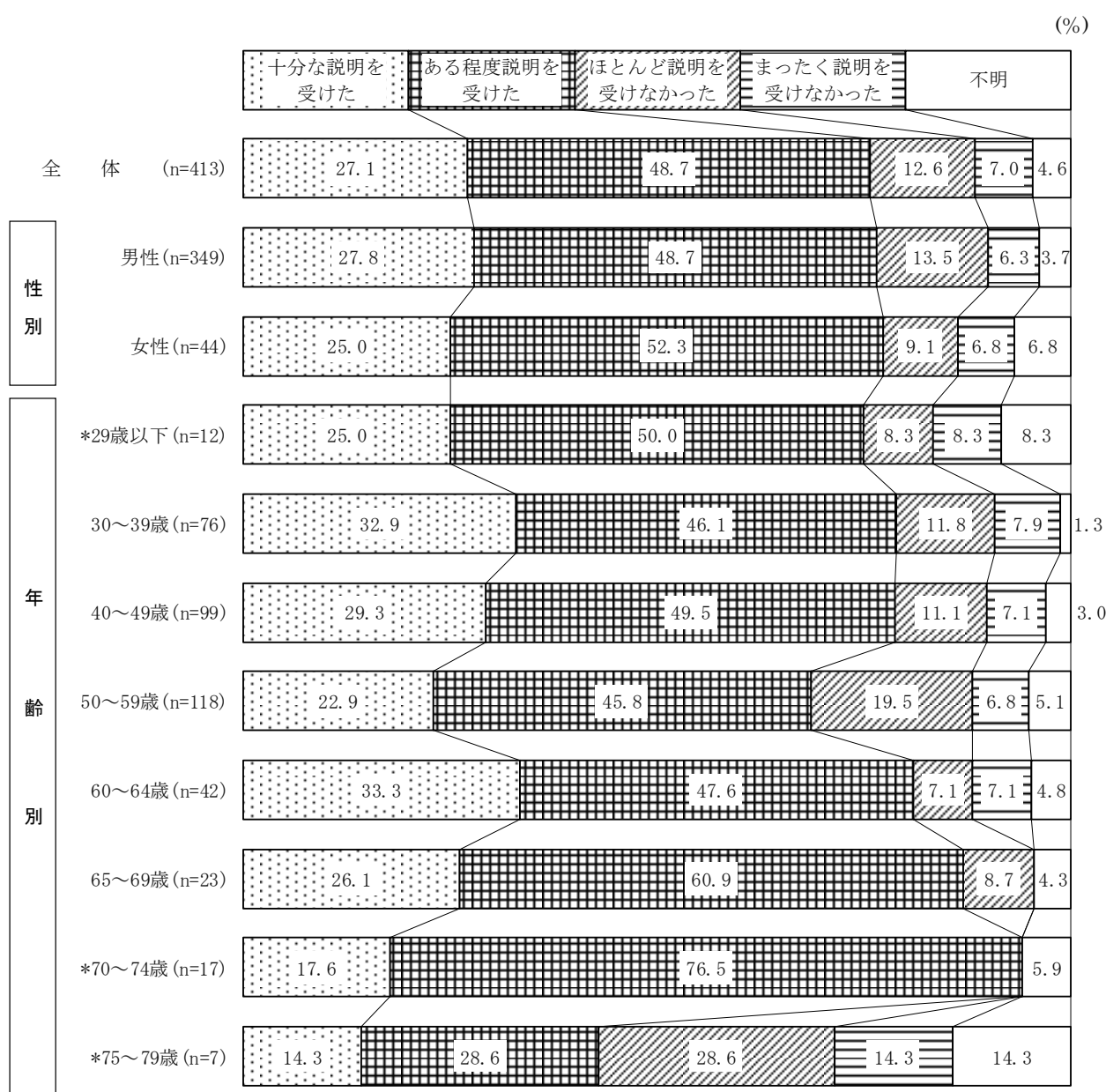
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(8) 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明

店頭商品デリバティブ取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が27.1%、「ある程度説明を受けた」が48.7%となっており、合計すると75.8%を占めている。これに対して、「まったく説明を受けなかった」は7.0%、「ほとんど説明を受けなかった」は12.6%となっている。

性別でみると、男性は「ほとんど説明を受けなかった」が13.5%と女性より4.4ポイント高くなっている。年齢別では「50～59歳」で「ほとんど説明を受けなかった」が19.5%と他の年齢層と比べ高くなっている。（図表84）

図表 84：店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明（性別、年齢別）



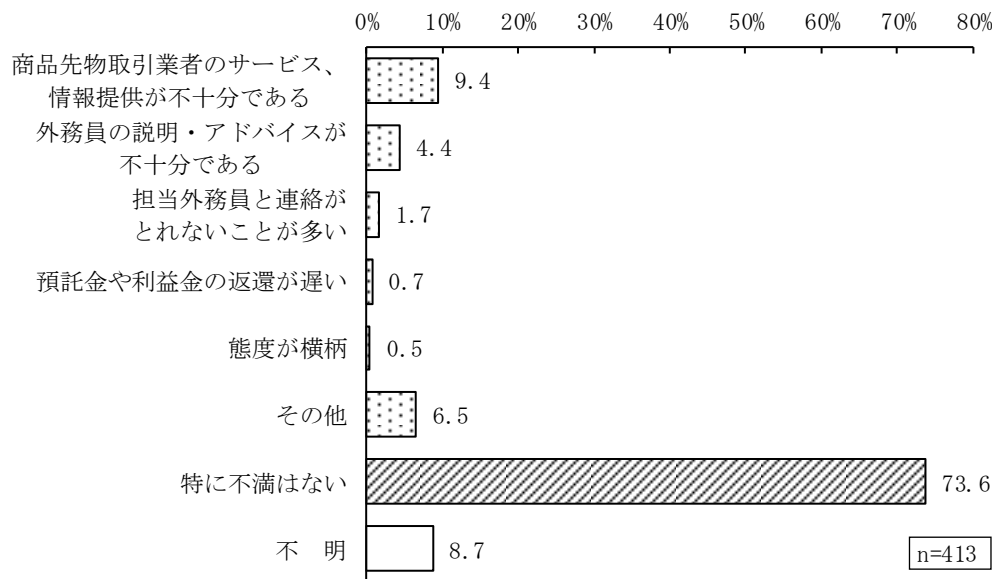
注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
 注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(9) 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が73.6%と最も高くなっている。不満の具体的な項目としては「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」(9.4%)が高くなっている。

性別でみると、男性は「特に不満はない」が75.1%で、女性より6.9ポイント高い。年齢別でみると、「特に不満はない」は「30～39歳」が80.3%で高く、「65～69歳」は69.6%と7割に達せず低くなっている。(図表85)(図表86)

図表 85：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



図表 86：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数/下段%)

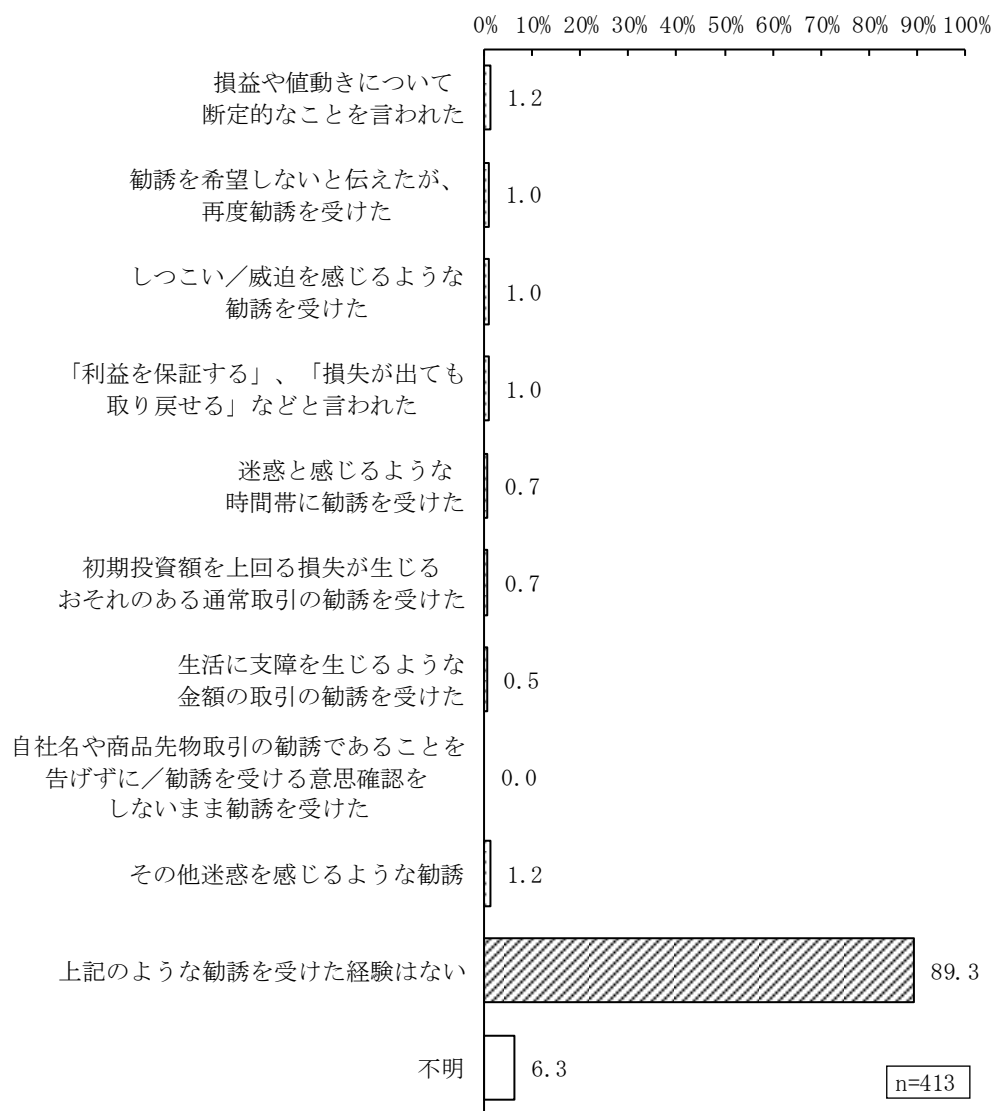
		合計	商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である	外務員の説明・アドバイスが不十分である	担当外務員と連絡がとれないことが多い	預託金や利益金の返還が遅い	態度が横柄	その他	特に不満はない	不明
全体		413	39	18	7	3	2	27	304	36
		100.0	9.4	4.4	1.7	0.7	0.5	6.5	73.6	8.7
性別	男性	349	32	15	6	3	2	22	262	27
		100.0	9.2	4.3	1.7	0.9	0.6	6.3	75.1	7.7
性別	女性	44	5	3	1	0	0	3	30	5
		100.0	11.4	6.8	2.3	0.0	0.0	6.8	68.2	11.4
年齢別	*29歳以下	12	2	0	0	0	0	0	9	1
		100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	8.3
	30～39歳	76	12	3	2	2	0	0	61	2
		100.0	15.8	3.9	2.6	2.6	0.0	0.0	80.3	2.6
	40～49歳	99	6	5	4	1	1	9	76	3
		100.0	6.1	5.1	4.0	1.0	1.0	9.1	76.8	3.0
	50～59歳	118	9	7	0	0	0	9	83	15
		100.0	7.6	5.9	0.0	0.0	0.0	7.6	70.3	12.7
	60～64歳	42	3	0	0	0	0	4	33	3
		100.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	78.6	7.1
年齢別	65～69歳	23	3	1	0	0	1	2	16	2
		100.0	13.0	4.3	0.0	0.0	4.3	8.7	69.6	8.7
	*70～74歳	17	2	2	1	0	0	0	12	3
		100.0	11.8	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	70.6	17.6
年齢別	*75～79歳	7	0	0	0	0	0	0	4	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	42.9

注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(10) 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が89.3%と最も高く、9割弱が不適切と思われる勧誘を受けたことはない。（図表87）

図表 87：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



性別では、女性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が84.1%と、男性に比べ6.4ポイント低い。

年齢別では「左記のような勧誘を受けた経験はない」は、「65～69歳」で82.6%と他の年齢層に比べ低くなっている。（図表88）

図表 88：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	損益や値動きについて 断定的なことを言われた	勧誘を希望しないと伝えたが、 再度勧誘を受けた	しつこい／威迫を感じるような 勧誘を受けた	「利益を保証する」、 「損失が出てでも取り戻せる」 などと言われた	迷惑と感じるような 時間帯に勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失が生じる おそれのある通常取引の勧誘を受けた	生活に支障を生じるような 金額の取引の勧誘を受けた	自社名や商品先物取引の勧誘であることを 告げずに／勧誘を受ける意思確認を しないまま勧誘を受けた	その他迷惑を感じるような勧誘	左記のような勧誘を受けた経験はない	不 明
全 体		413 100.0	5 1.2	4 1.0	4 1.0	4 1.0	3 0.7	3 0.7	2 0.5	0 0.0	5 1.2	369 89.3	26 6.3
性 別	男性	349 100.0	5 1.4	3 0.9	3 0.9	3 0.9	2 0.6	2 0.6	2 0.6	0 0.0	5 1.4	316 90.5	19 5.4
	女性	44 100.0	0 0.0	1 2.3	1 2.3	1 2.3	0 0.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	37 84.1	4 9.1
年 齢 別	*29歳以下	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 91.7	1 8.3
	30～39歳	76 100.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0	73 96.1	1 1.3
	40～49歳	99 100.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	94 94.9	2 2.0
	50～59歳	118 100.0	3 2.5	1 0.8	0 0.0	2 1.7	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.8	104 88.1	10 8.5
	60～64歳	42 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 90.5	4 9.5
	65～69歳	23 100.0	0 0.0	1 4.3	2 8.7	0 0.0	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 4.3	19 82.6	0 0.0
	*70～74歳	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	12 70.6	3 17.6
	*75～79歳	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

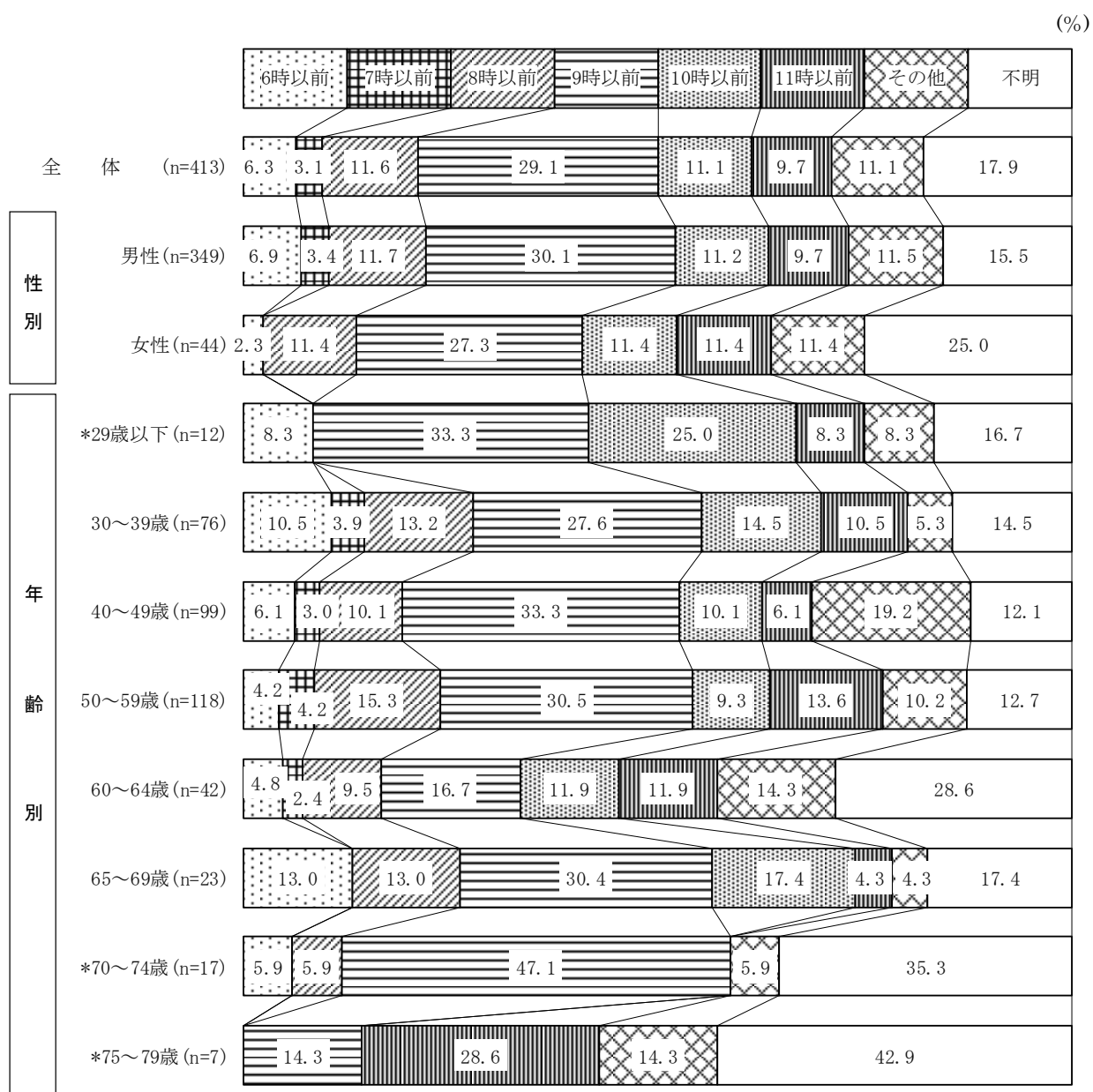
(11) -1. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午前】

勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）については、「9時以前」が29.1%で最も高くなっている。

性別でみると、男性で「9時以前」が30.1%と高く、女性の27.3%を2.8ポイント上回っている。

(図表89)

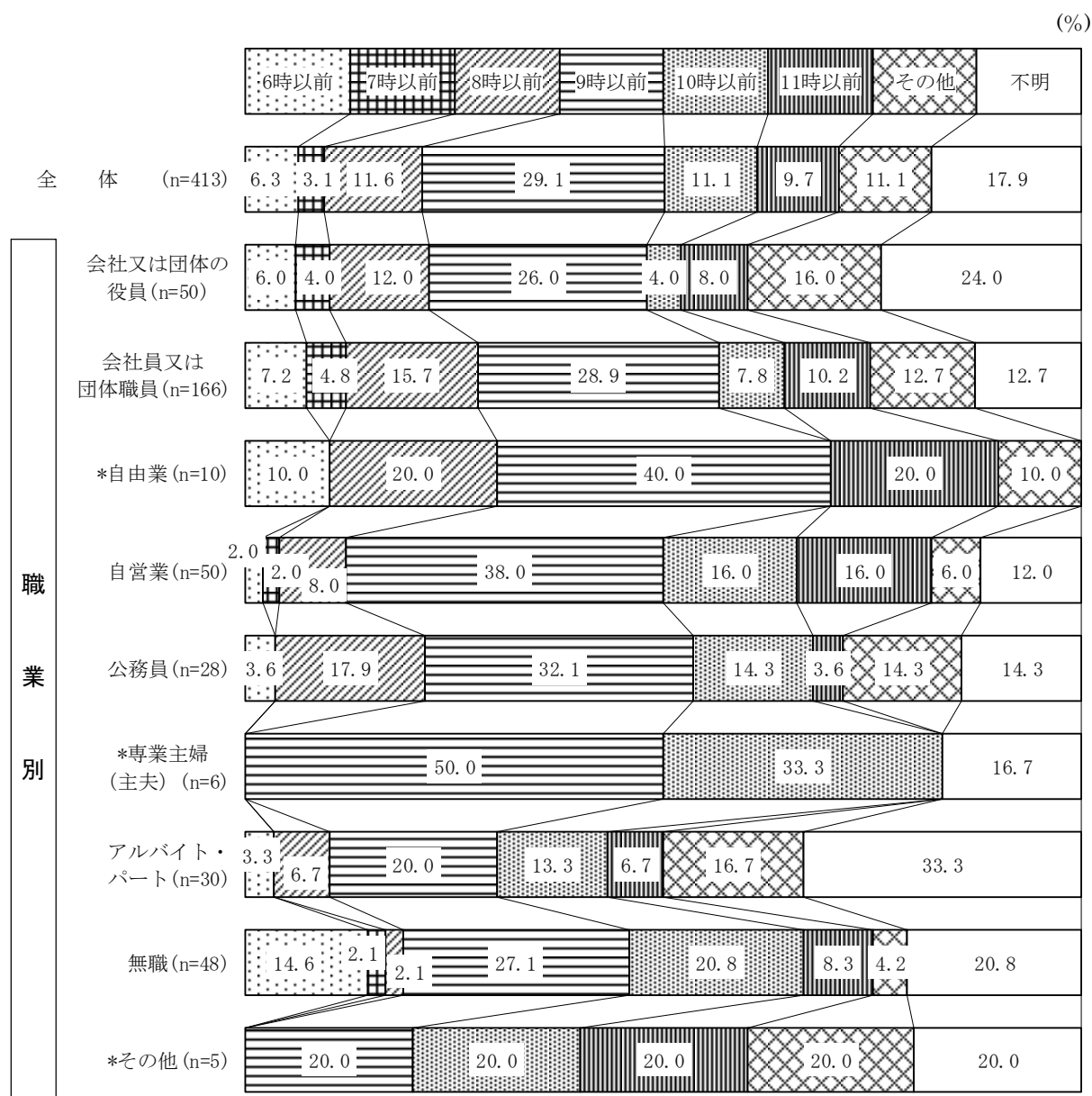
図表 89：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
 注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

職業別でもいずれも「9時以前」が最も高く、特に「自営業」では38.0%と他の職業に比べ高くなっている。（図表90）

図表 90：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（職業別）



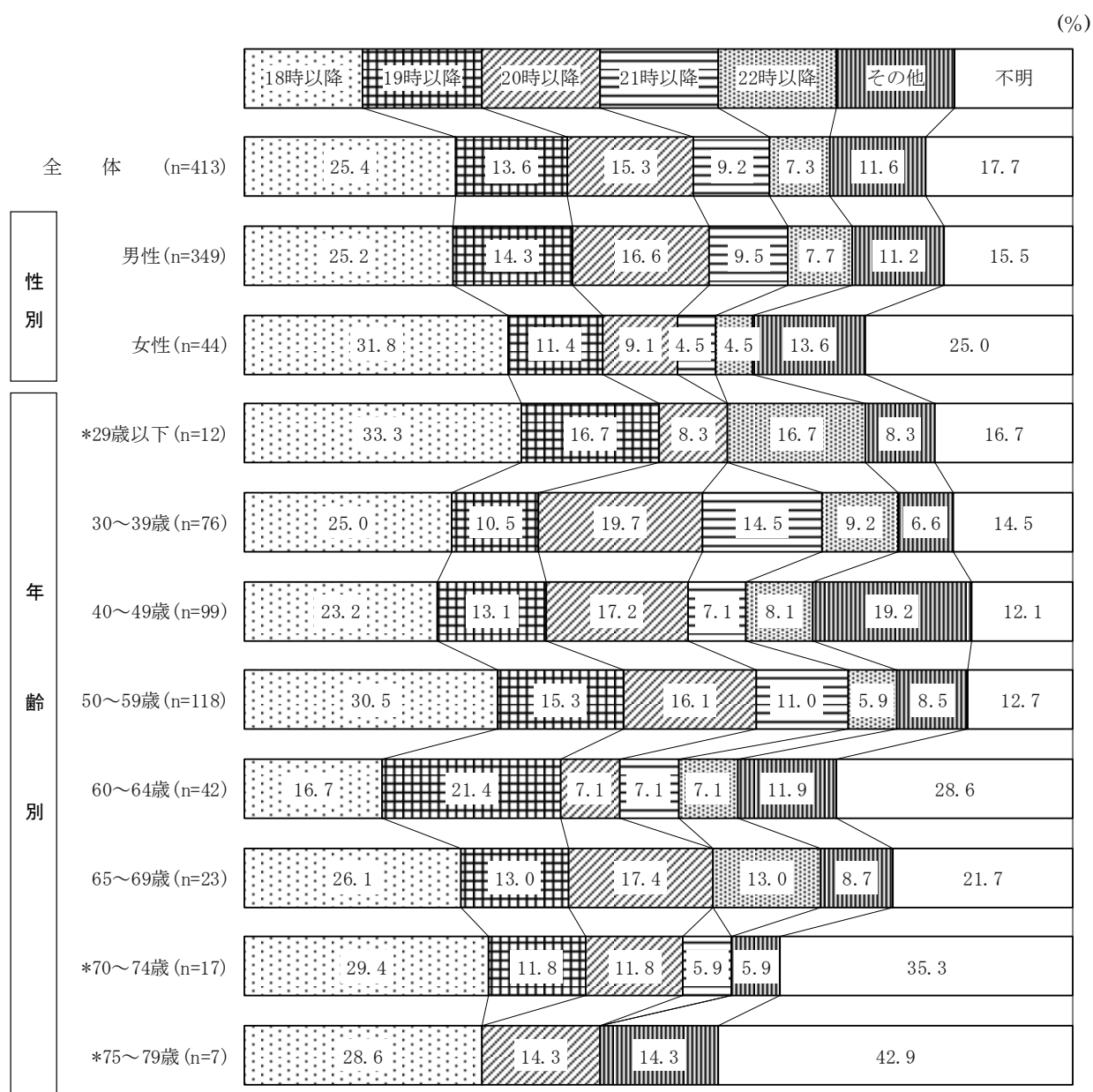
注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(11) -2. 勧誘を迷惑と感じる時間帯【午後の時間】

勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）については、「18時以降」が25.4%で最も高くなっている。

性別では、女性で「18時以降」が31.8%と男性より6.6ポイント高い。年齢別でみると、「60～64歳」は「19時以降」が21.4%で最も高くなっている。（図表91）

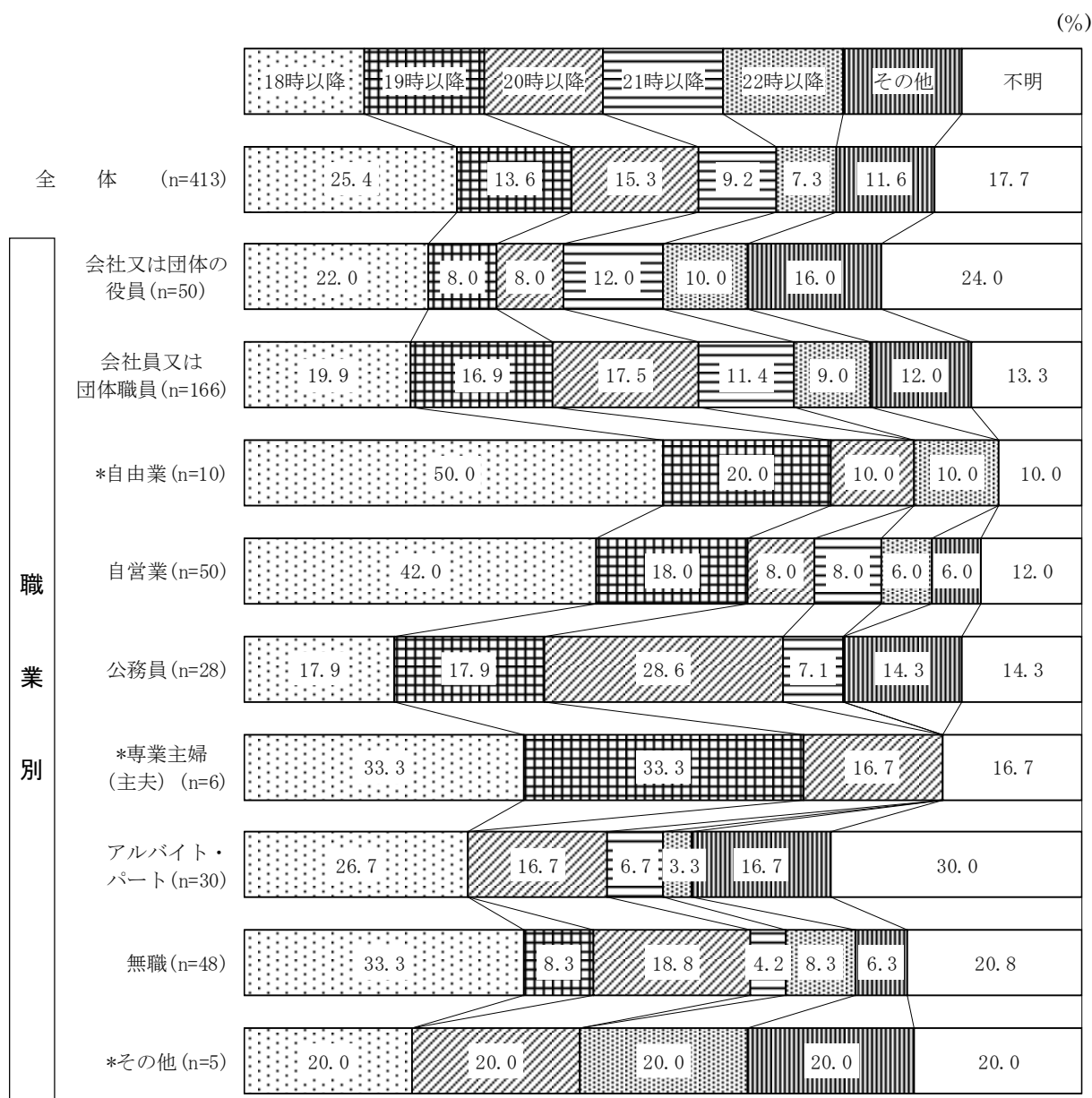
図表 91：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

職業別では、「公務員」は「20時以降」が28.6%で最も高く、他の職業では「18時以降」が最も高くなっている。（図表92）

図表 92：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



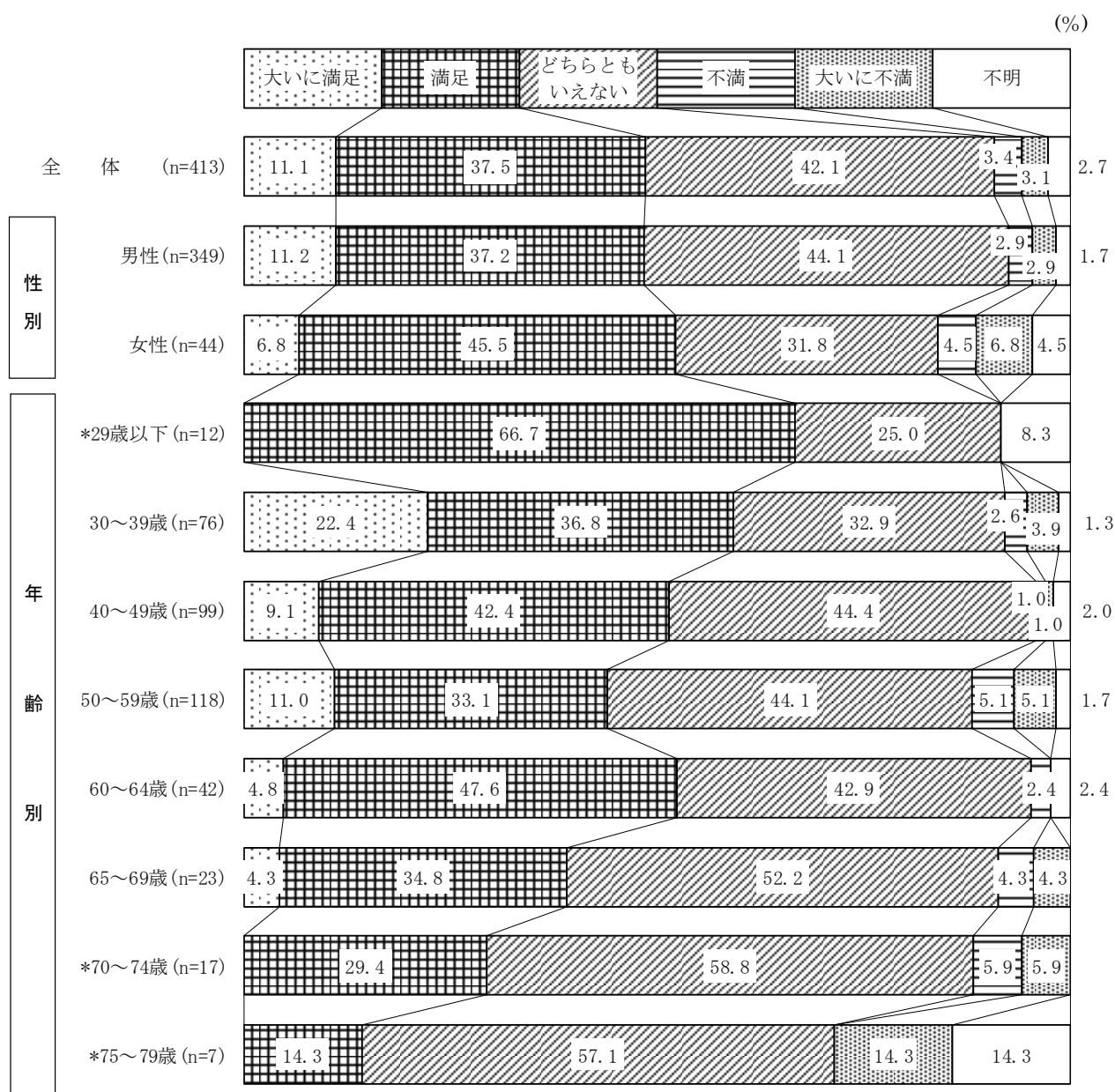
注) 図表中*印のついた職業はサンプル数が少ないため参考値
 注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

(12) 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が11.1%、「満足」が37.5%で、合わせた“満足”は48.6%となる。一方、「大いに不満」が3.1%、「不満」が3.4%で、合わせた“不満”は1割に満たない。

性別では、「大いに満足」は男性が女性より高いが、「満足」は女性が男性より高く、合わせた“満足”は女性が52.3%で、男性より3.9ポイント高い。年齢別では、「30～39歳」が「大いに満足」は22.4%、合わせた“満足”は59.2%といずれも他の年齢層に比べ高くなっている。「65～69歳」は合わせた“満足”が39.1%と他の年齢層に比べ低い。(図表93)

図表 93：商品先物取引についての満足度（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

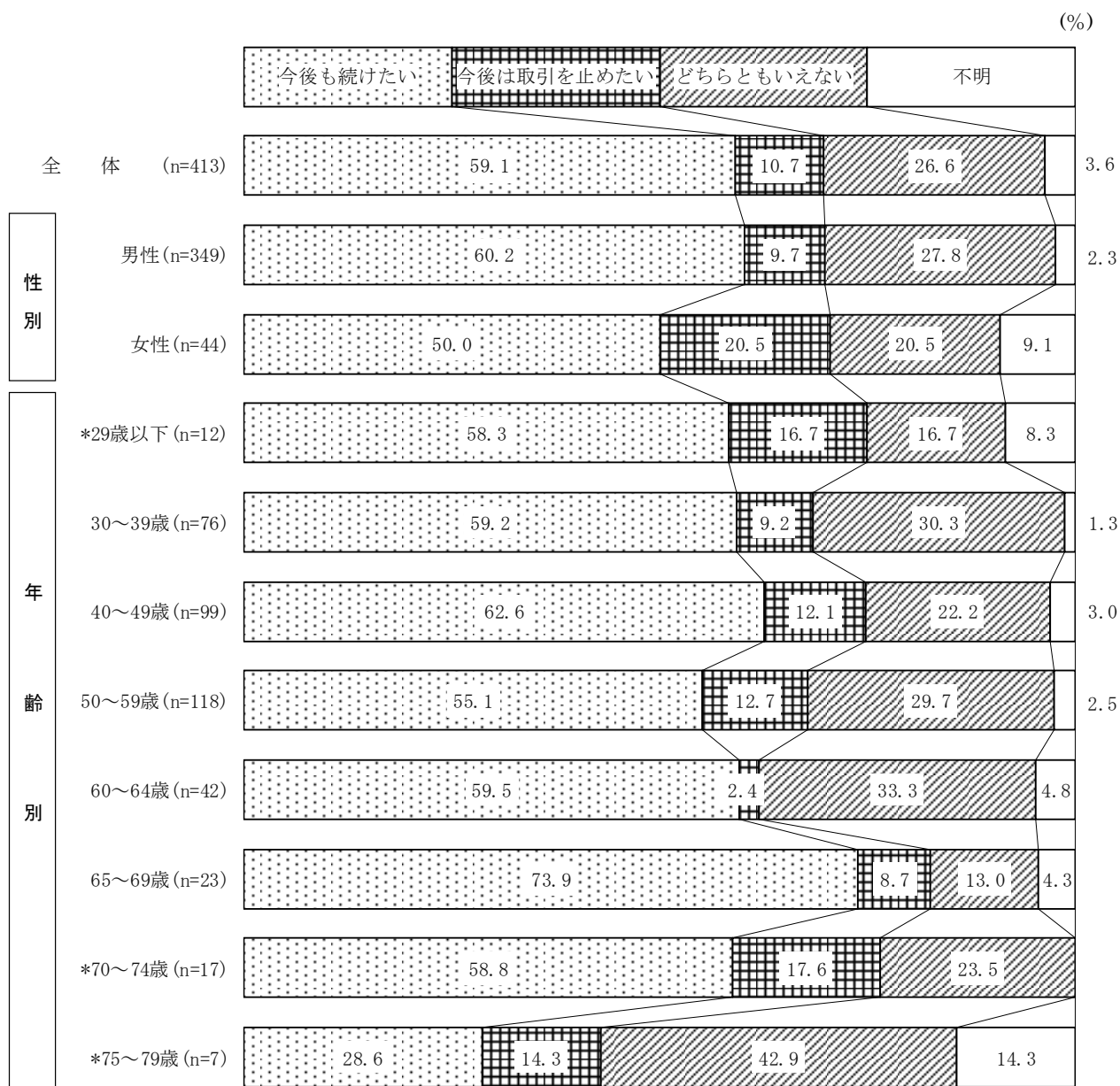
(13) 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が59.1%、「今後は取引を止めたい」が10.7%で、「今後も続けたい」の方が高く半数を超えている。

性別でみると、男性は「今後も続けたい」が60.2%で、女性より10.2ポイント高い。年齢別でみると、「今後も続けたい」は「65～69歳」が73.9%と7割を超え、他の年齢層と比べ高くなっている。

(図表94)

図表 94：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層はサンプル数が少ないため参考値
 注) 年齢別「80歳以上」はサンプルがないため表記なし

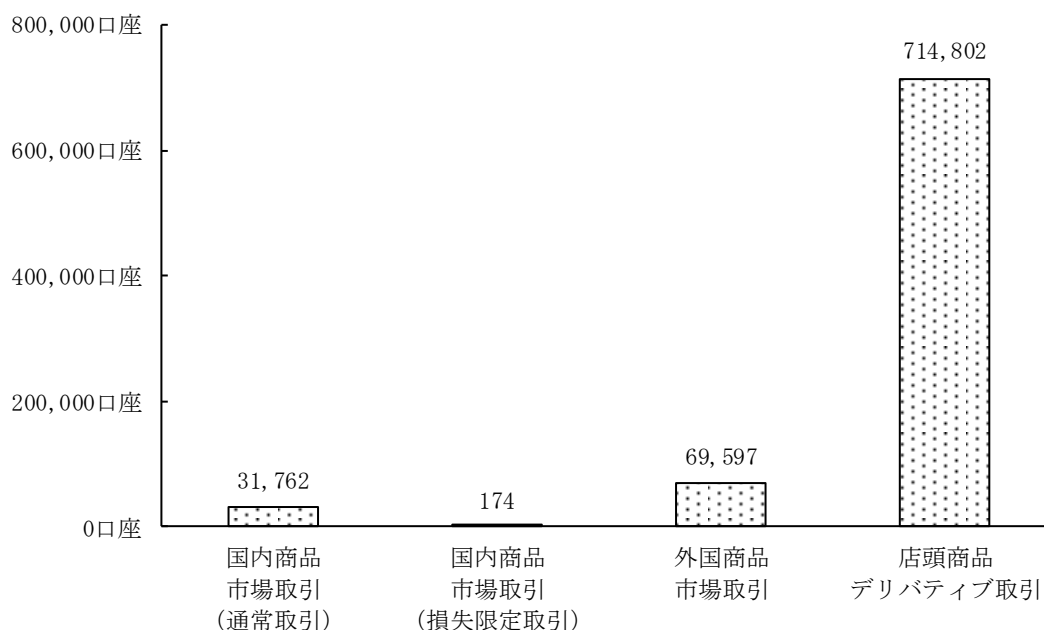
Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

Ⅲ-1. 取引口座数

商品先物取引業者の令和6年における新規の取引口座数と年末の建玉口座数、令和7年年初の取引口座数について、「国内商品市場取引（通常取引）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している¹。

取引口座数（令和7年年初）は、「国内商品市場取引（通常取引）」が31,762口座、「国内商品市場取引（損失限定取引）」が174口座、「外国商品市場取引」が69,597口座、「店頭商品デリバティブ取引」が714,802口座となっている。（図表95）

図表 95：取引口座数（令和7年年初）



¹ それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。

「特定委託者」：商品先物取引法第2条第25項に規定される者

「特定当業者」：商品先物取引法第2条第26項に規定される者

「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う委託者

「対面取引」：電子取引以外の委託者

(1) 国内商品市場取引

①通常取引

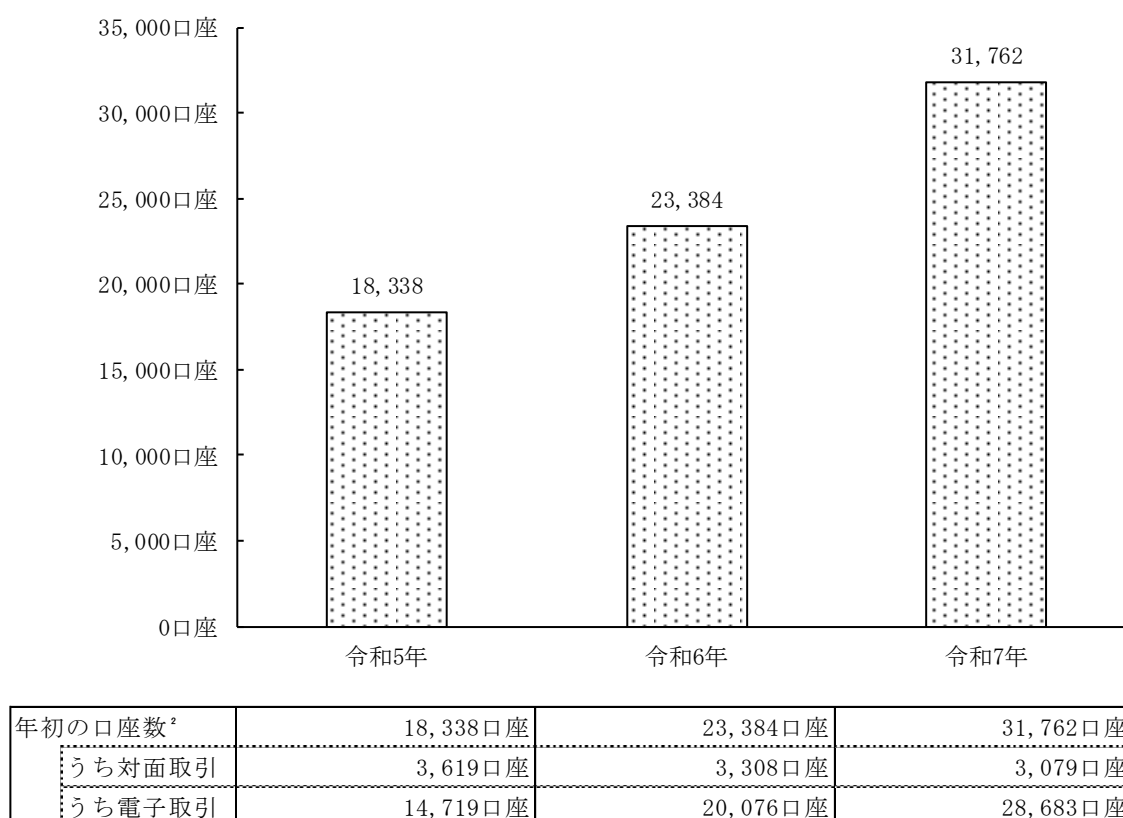
取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、令和5年年初には18,338口座、令和6年年初には23,384口座あり、令和7年年初には31,762口座となっている。令和7年年初については、対面取引口座数が3,079口座（9.7%）、電子取引口座数28,683口座（90.3%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和7年年初は令和6年年初と比べて8,378口座増加している。

（図表96）（図表97）

図表 96：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数【合計】

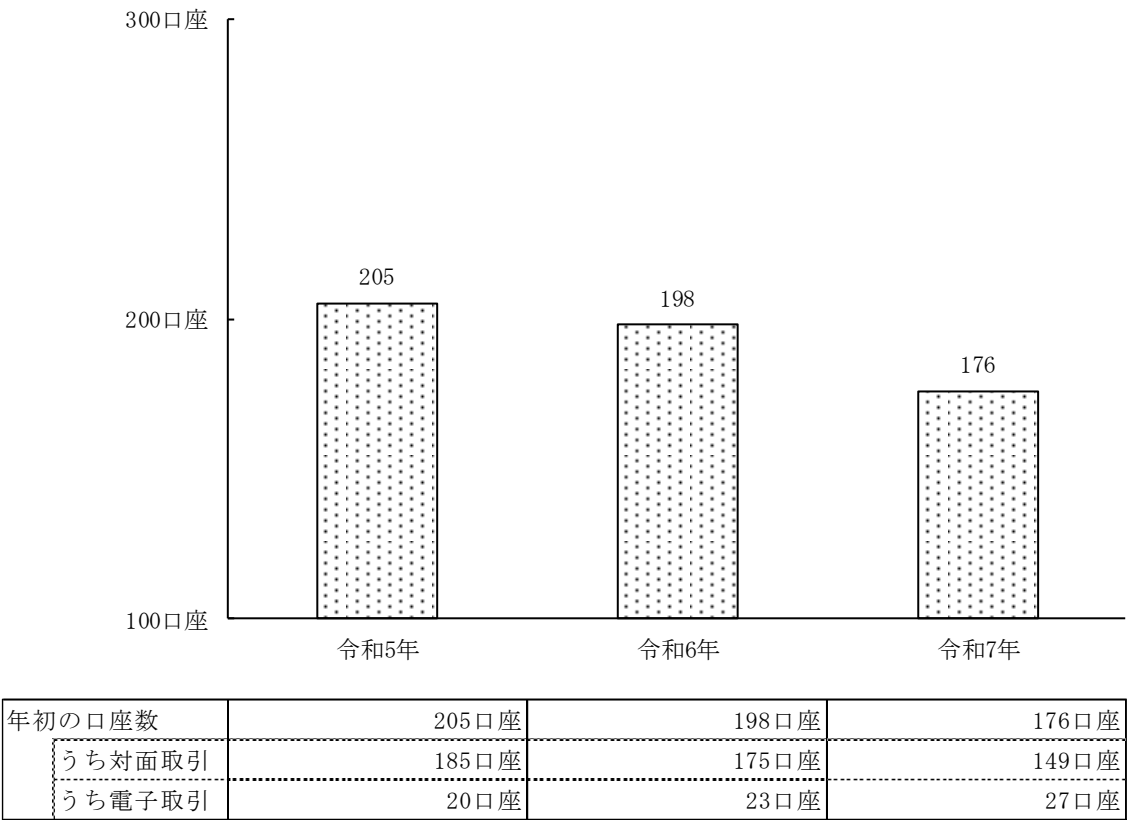


² 令和5年の口座数は、前回に実施した調査の数値を使用（以下、図表96～図表105まで同じ）

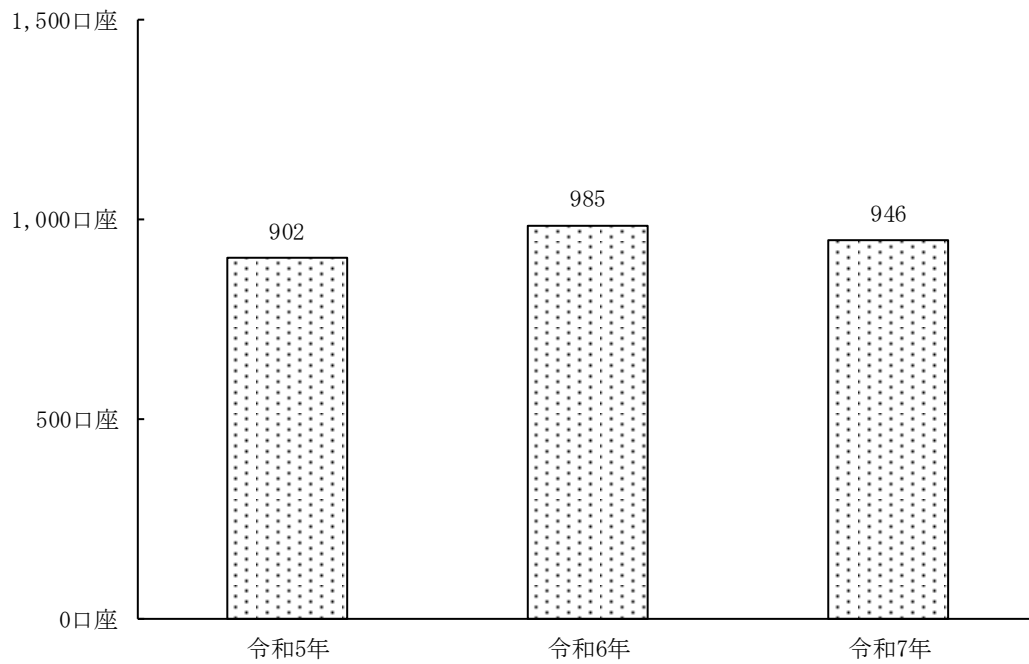
取引口座の内訳

図表 97：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座の内訳

【特定委託者・特定当業者】

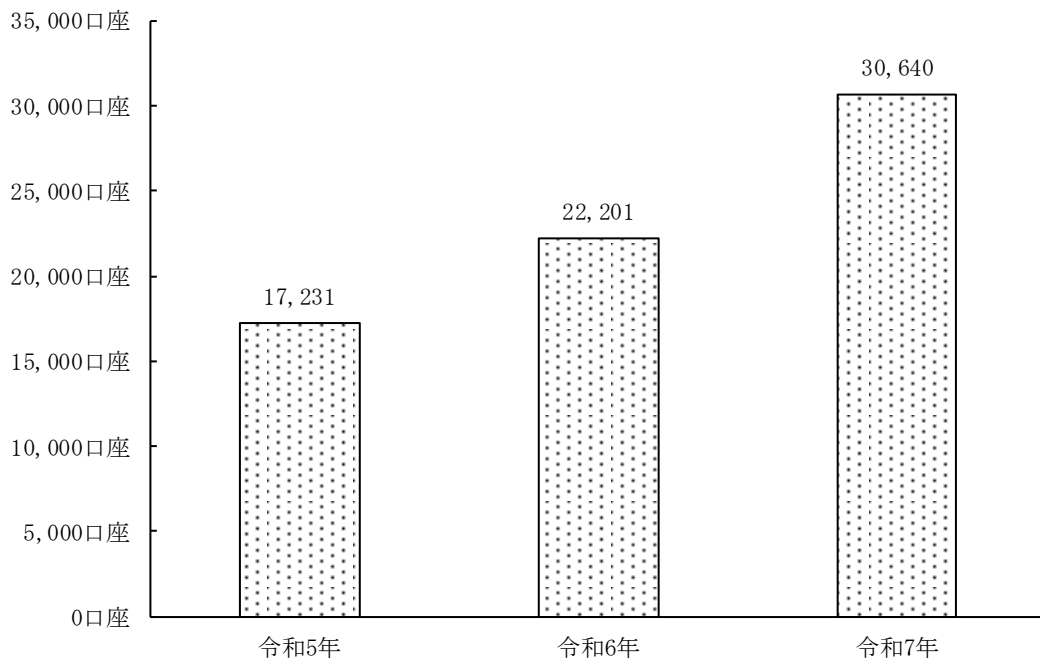


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	902口座	985口座	946口座
うち対面取引	368口座	310口座	300口座
うち電子取引	534口座	675口座	646口座

【一般個人】



年初の口座数	17,231口座	22,201口座	30,640口座
うち対面取引	3,066口座	2,823口座	2,630口座
うち電子取引	14,165口座	19,378口座	28,010口座

令和7年年初の総口座数は31,762口座であるのに対し、一般個人は30,640口座と、全体に占める一般個人の割合は96.5%となっている。（図表98）

図表 98：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数

		令和5年	令和6年	令和7年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	205口座	198口座	176口座
	うち対面取引	185口座	175口座	149口座
	うち電子取引	20口座	23口座	27口座
	新規の口座数	17口座	8口座	
	うち対面取引	17口座	8口座	
	うち電子取引	0口座	0口座	
	年末の建玉口座数	63口座	50口座	
	うち対面取引	50口座	36口座	
	うち電子取引	13口座	14口座	
特定委託者・ 特定当業者 以外の法人	年初の口座数	902口座	985口座	946口座
	うち対面取引	368口座	310口座	300口座
	うち電子取引	534口座	675口座	646口座
	新規の口座数	152口座	318口座	
	うち対面取引	127口座	101口座	
	うち電子取引	25口座	217口座	
	年末の建玉口座数	136口座	121口座	
	うち対面取引	103口座	82口座	
	うち電子取引	33口座	39口座	
一般個人	年初の口座数	17,231口座	22,201口座	30,640口座
	うち対面取引	3,066口座	2,823口座	2,630口座
	うち電子取引	14,165口座	19,378口座	28,010口座
	新規の口座数	561口座	9,485口座	
	うち対面取引	299口座	285口座	
	うち電子取引	262口座	9,200口座	
	年末の建玉口座数	741口座	747口座	
	うち対面取引	426口座	337口座	
	うち電子取引	315口座	410口座	
合 計	年初の口座数	18,338口座	23,384口座	31,762口座
	うち対面取引	3,619口座	3,308口座	3,079口座
	うち電子取引	14,719口座	20,076口座	28,683口座
	新規の口座数	730口座	9,811口座	
	うち対面取引	443口座	394口座	
	うち電子取引	287口座	9,417口座	
	年末の建玉口座数	940口座	918口座	
	うち対面取引	579口座	455口座	
	うち電子取引	361口座	463口座	

②損失限定取引

取引口座数は、令和5年年初は234口座、令和6年年初は183口座、令和7年年初は174口座となっており、令和7年当初は令和6年当初と比べてやや減少している。

新規の口座数については、令和5年の5,999口座から令和6年は113口座と大きく減少している。
(図表99)

図表 99：国内商品市場取引（損失限定取引）の取引口座数

		令和5年	令和6年	令和7年
一般個人	年初の口座数	234口座	183口座	174口座
	うち対面取引	234口座	183口座	174口座
	うち電子取引	0口座	0口座	0口座
	新規の口座数	5,999口座	113口座	
	うち対面取引	48口座	113口座	
	うち電子取引	5,951口座	0口座	
	年末の建玉口座数	59口座	12口座	
	うち対面取引	12口座	12口座	
	うち電子取引	47口座	0口座	

(2) 外国商品市場取引

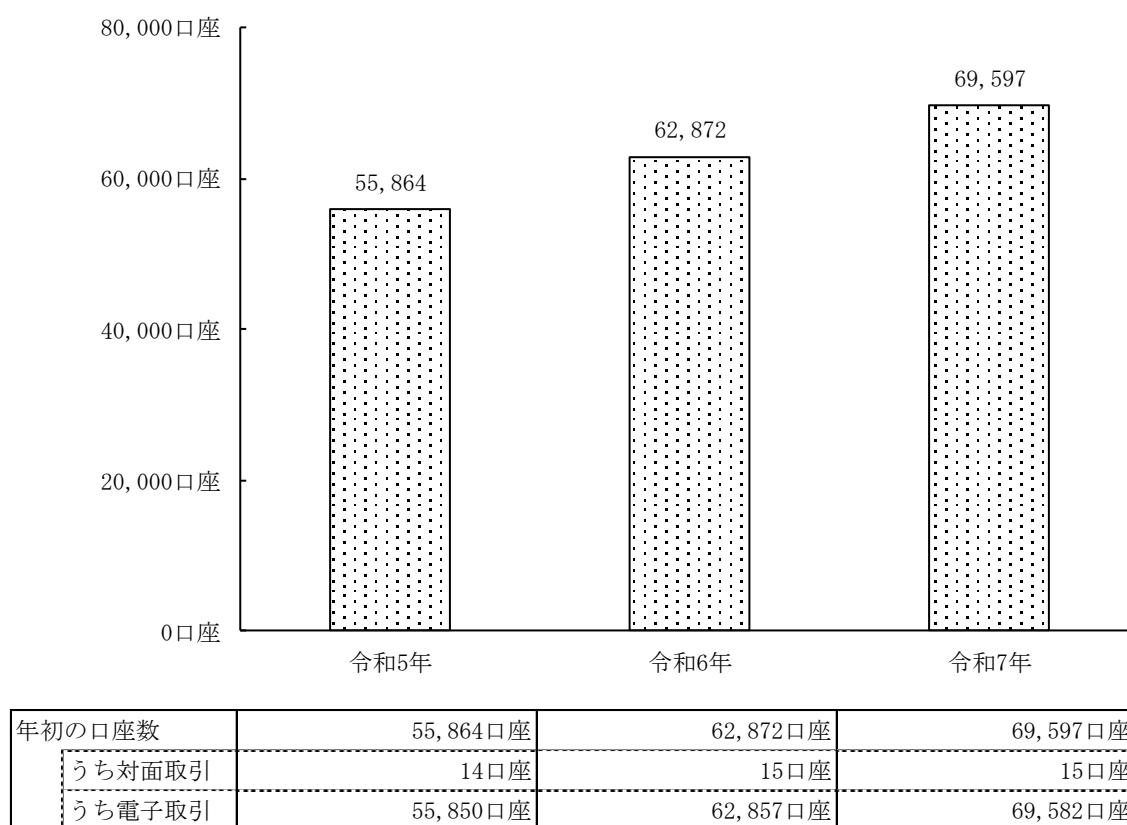
取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、令和5年年初には55,864口座、令和6年年初には62,872口座あり、令和7年年初には69,597口座となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和6年年初から令和7年年初にかけても引き続き増加している。

(図表100) (図表101) (図表102)

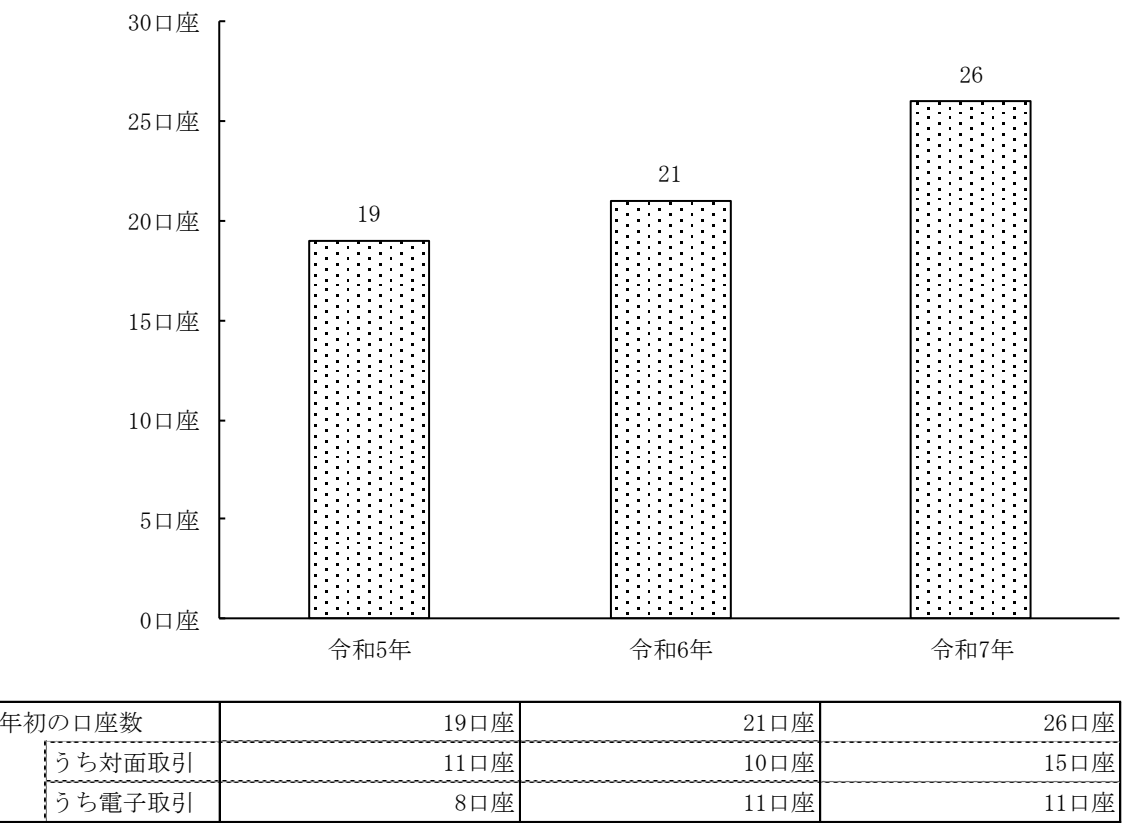
図表 100：外国商品市場取引の取引口座数【合計】



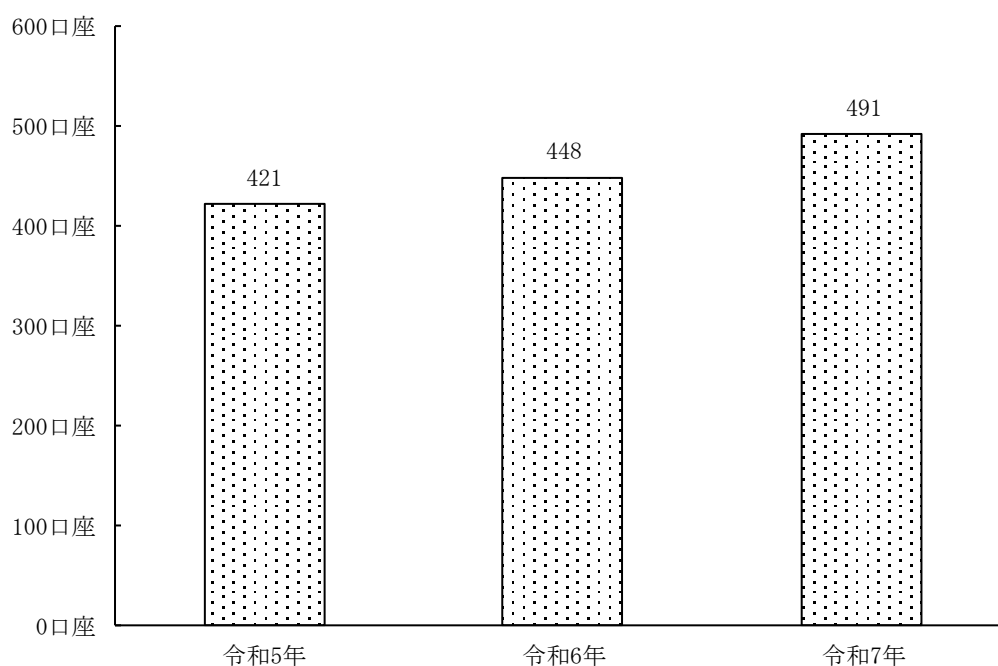
取引口座の内訳

図表 101：外国商品市場取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】

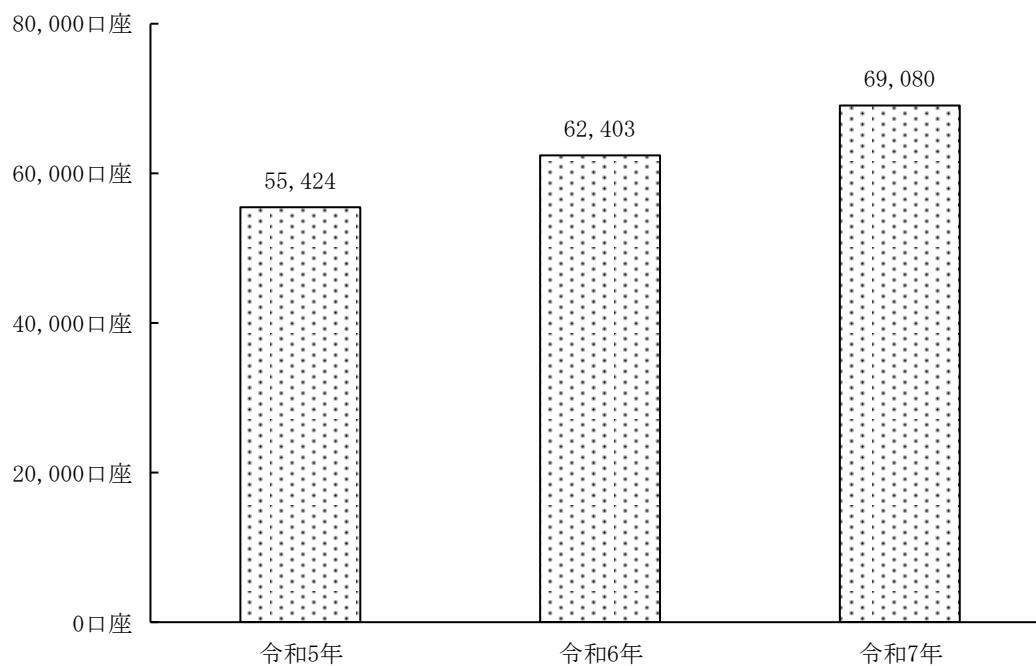


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	421口座	448口座	491口座
うち対面取引	2口座	4口座	0口座
うち電子取引	419口座	444口座	491口座

【一般個人】



年初の口座数	55,424口座	62,403口座	69,080口座
うち対面取引	1口座	1口座	0口座
うち電子取引	55,423口座	62,402口座	69,080口座

図表 102：外国商品市場取引の取引口座数

		令和5年	令和6年	令和7年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	19口座	21口座	26口座
	うち対面取引	11口座	10口座	15口座
	うち電子取引	8口座	11口座	11口座
	新規の口座数	5口座	7口座	
	うち対面取引	2口座	6口座	
	うち電子取引	3口座	1口座	
	年末の建玉口座数	16口座	21口座	
	うち対面取引	9口座	13口座	
	うち電子取引	7口座	8口座	
特定委託者・ 特定当業者 以外の法人	年初の口座数	421口座	448口座	491口座
	うち対面取引	2口座	4口座	0口座
	うち電子取引	419口座	444口座	491口座
	新規の口座数	1口座	48口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	1口座	48口座	
	年末の建玉口座数	7口座	483口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	7口座	483口座	
一般個人	年初の口座数	55,424口座	62,403口座	69,080口座
	うち対面取引	1口座	1口座	0口座
	うち電子取引	55,423口座	62,402口座	69,080口座
	新規の口座数	6,979口座	6,678口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	6,979口座	6,678口座	
	年末の建玉口座数	35,064口座	40,620口座	
	うち対面取引	0口座	0口座	
	うち電子取引	35,064口座	40,620口座	
合 計	年初の口座数	55,864口座	62,872口座	69,597口座
	うち対面取引	14口座	15口座	15口座
	うち電子取引	55,850口座	62,857口座	69,582口座
	新規の口座数	6,985口座	6,733口座	
	うち対面取引	2口座	6口座	
	うち電子取引	6,983口座	6,727口座	
	年末の建玉口座数	35,087口座	41,124口座	
	うち対面取引	9口座	13口座	
	うち電子取引	35,078口座	41,111口座	

(3) 店頭商品デリバティブ取引

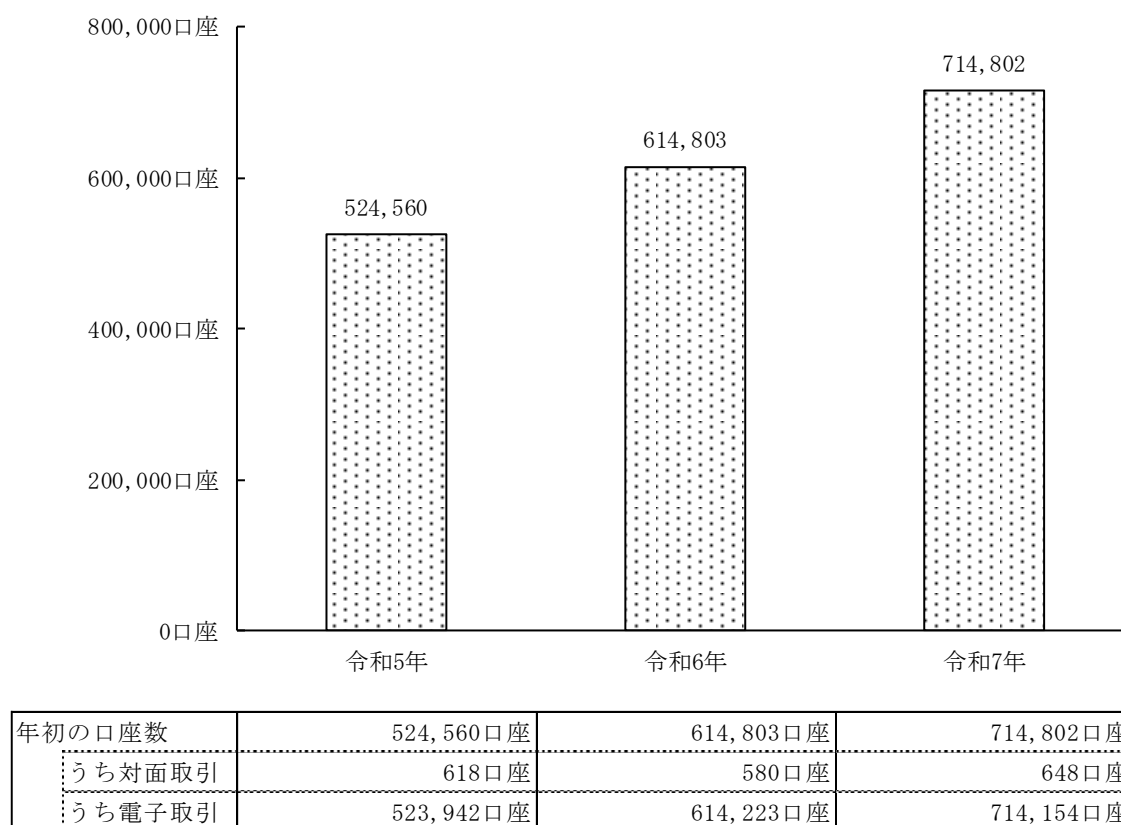
取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、令和5年年初には524,560口座、令和6年年初には614,803口座あり、令和7年年初には714,802口座となっており、令和7年年初については、電子取引口座数が714,154口座（99.9%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和6年年初から令和7年年初にかけても引き続き増加している。

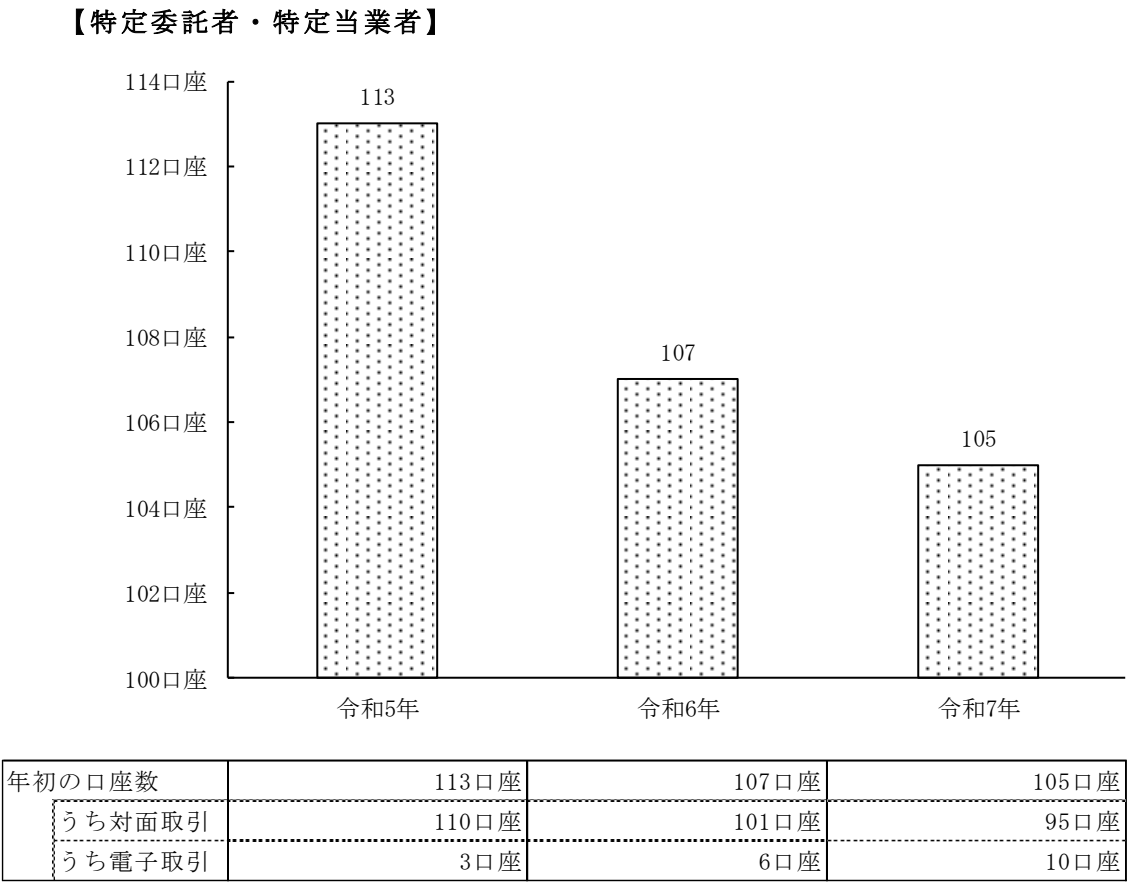
（図表103）（図表104）（図表105）

図表 103：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】

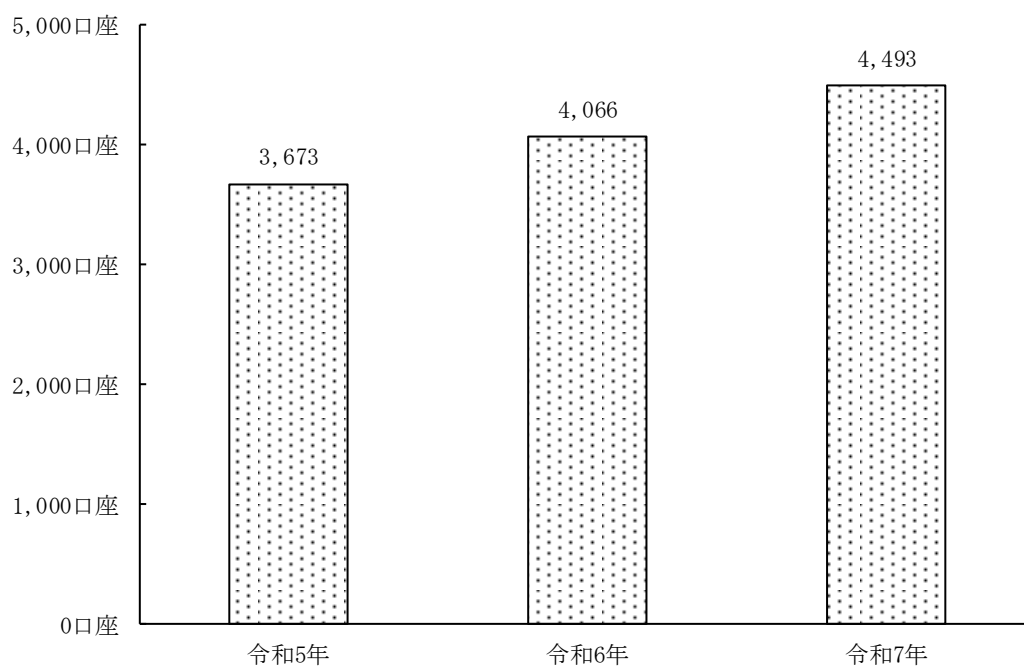


取引口座の内訳

図表 104：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳表

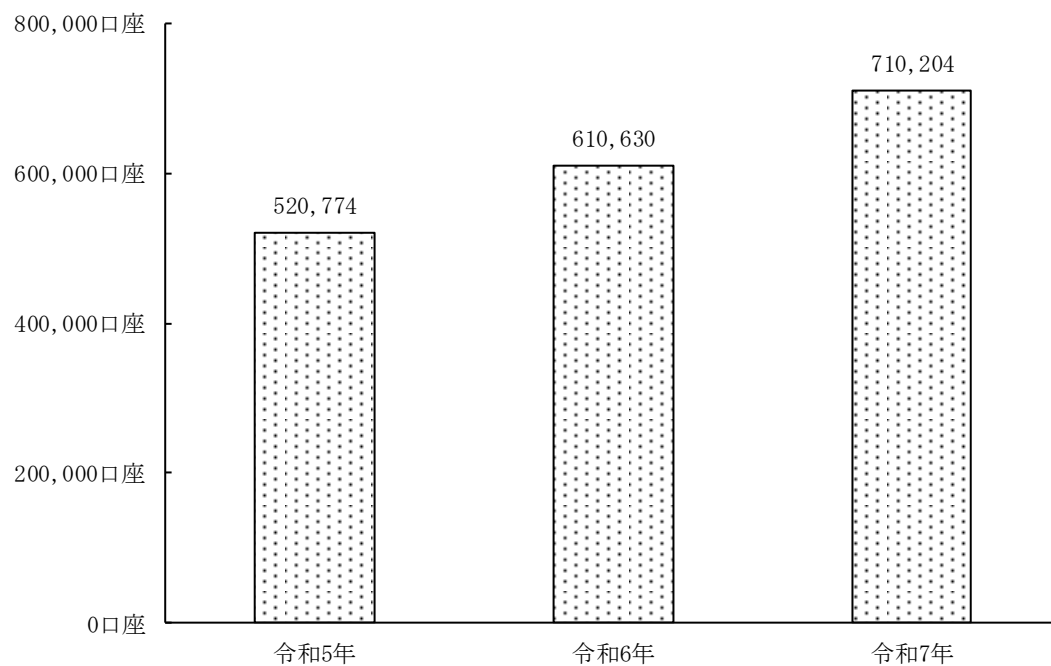


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	3,673口座	4,066口座	4,493口座
うち対面取引	180口座	127口座	94口座
うち電子取引	3,493口座	3,939口座	4,399口座

【一般個人】



年初の口座数	520,774口座	610,630口座	710,204口座
うち対面取引	328口座	352口座	459口座
うち電子取引	520,446口座	610,278口座	709,745口座

図表 105：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

		令和5年	令和6年	令和7年
特定委託者・ 特定当業者	年初の口座数	113口座	107口座	105口座
	うち対面取引	110口座	101口座	95口座
	うち電子取引	3口座	6口座	10口座
	新規の口座数	3口座	5口座	
	うち対面取引	3口座	1口座	
	うち電子取引	0口座	4口座	
	年末の建玉口座数	88口座	82口座	
	うち対面取引	88口座	80口座	
	うち電子取引	0口座	2口座	
特定委託者・ 特定当業者 以外の法人	年初の口座数	3,673口座	4,066口座	4,493口座
	うち対面取引	180口座	127口座	94口座
	うち電子取引	3,493口座	3,939口座	4,399口座
	新規の口座数	504口座	575口座	
	うち対面取引	10口座	9口座	
	うち電子取引	494口座	566口座	
	年末の建玉口座数	656口座	619口座	
	うち対面取引	33口座	27口座	
	うち電子取引	623口座	592口座	
一般個人	年初の口座数	520,774口座	610,630口座	710,204口座
	うち対面取引	328口座	352口座	459口座
	うち電子取引	520,446口座	610,278口座	709,745口座
	新規の口座数	95,596口座	104,992口座	
	うち対面取引	109口座	190口座	
	うち電子取引	95,487口座	104,802口座	
	年末の建玉口座数	17,876口座	60,634口座	
	うち対面取引	175口座	256口座	
	うち電子取引	17,701口座	60,378口座	
合 計	年初の口座数	524,560口座	614,803口座	714,802口座
	うち対面取引	618口座	580口座	648口座
	うち電子取引	523,942口座	614,223口座	714,154口座
	新規の口座数	96,103口座	105,572口座	
	うち対面取引	122口座	200口座	
	うち電子取引	95,981口座	105,372口座	
	年末の建玉口座数	18,620口座	61,335口座	
	うち対面取引	296口座	363口座	
	うち電子取引	18,324口座	60,972口座	

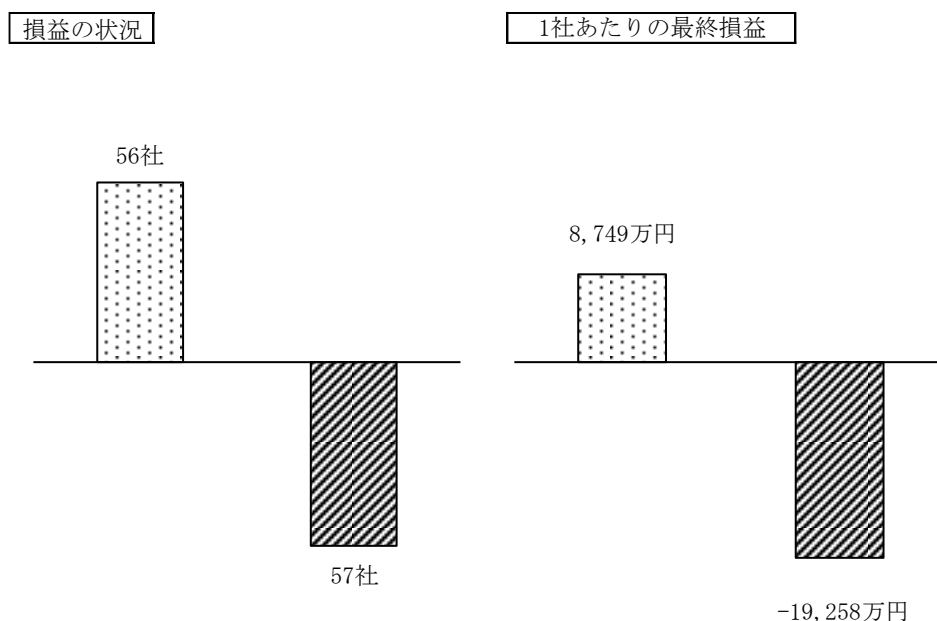
Ⅲ-2. 損益の状況

(1) 国内商品市場取引

①通常取引【特定委託者・特定当業者】

令和6年の1年間において合計をみると、利益者が56社、損失者が57社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は8,840万円、平均手数料額は90万円、最終の平均損益額は8,749万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲19,060万円、平均手数料額は198万円、最終の平均損益額は▲19,258万円である。（図表106）

図表 106：特定委託者・特定当業者の損益情報

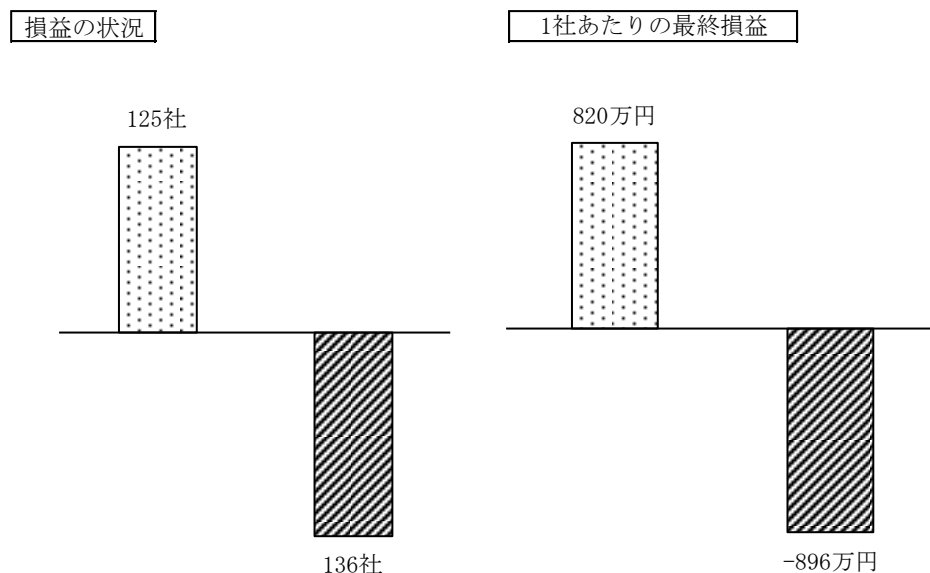


	令和6年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	46社 (50%)	10社 (48%)	56社 (50%)
うち最終利益となる委託者	44社	10社	54社
うち最終損失となる委託者	2社	0社	2社
利益合計額	35.29億円	14.22億円	49.50億円
うち最終利益となる委託者	35.29億円	14.22億円	49.50億円
うち最終損失となる委託者	11万円	-	11万円
利益手数料額	2,386万円	2,666万円	5,052万円
うち最終利益となる委託者	2,354万円	2,666万円	5,020万円
うち最終損失となる委託者	32万円	-	32万円
最終の損益額	35.05億円	13.95億円	49.00億円
うち最終利益となる委託者	35.05億円	13.95億円	49.00億円
うち最終損失となる委託者	▲21万円	-	▲21万円
一社あたりの平均損益額	7,671万円	14,215万円	8,840万円
一社あたりの平均手数料額	52万円	267万円	90万円
一社あたりの最終の平均損益額	7,619万円	13,948万円	8,749万円
損失者数	46社 (50%)	11社 (52%)	57社 (50%)
損失合計額	▲44.02億円	▲64.62億円	▲108.64億円
損失手数料額	0.66億円	0.46億円	1.13億円
最終の損益額	▲44.69億円	▲65.08億円	▲109.77億円
一社あたりの平均損益額	▲9,570万円	▲58,745万円	▲19,060万円
一社あたりの平均手数料額	145万円	420万円	198万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲9,715万円	▲59,166万円	▲19,258万円
委託者数合計	92社 (100%)	21社 (100%)	113社 (100%)

②通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和6年の1年間において合計をみると、利益者が125社、損失者が136社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は939万円、平均手数料額は119万円、最終の平均損益額は820万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲803万円、平均手数料額は93万円、最終の平均損益額は▲896万円である。（図表107）

図表 107：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

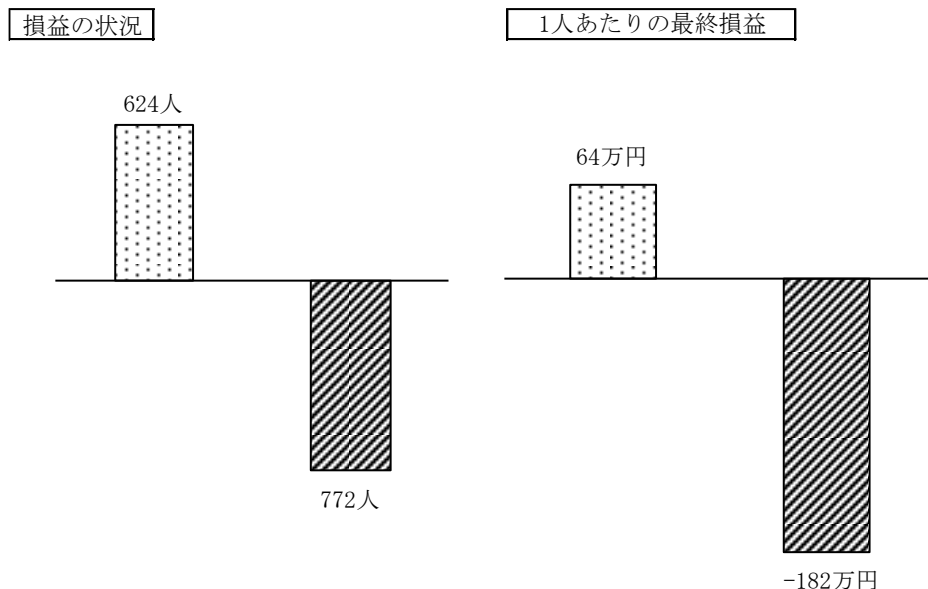


	令和6年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	88社 (44%)	37社 (63%)	125社 (48%)
うち最終利益となる委託者	62社	35社	97社
うち最終損失となる委託者	26社	2社	28社
利益合計額	10.03億円	1.70億円	11.73億円
うち最終利益となる委託者	9.88億円	1.69億円	11.57億円
うち最終損失となる委託者	1,575万円	61万円	1,635万円
利益手数料額	1.11億円	0.38億円	1.49億円
うち最終利益となる委託者	0.69億円	0.37億円	1.06億円
うち最終損失となる委託者	4,222万円	68万円	4,290万円
最終の損益額	8.92億円	1.32億円	10.25億円
うち最終利益となる委託者	9.19億円	1.32億円	10.51億円
うち最終損失となる委託者	▲2,647万円	▲8万円	▲2,655万円
一社あたりの平均損益額	1,140万円	460万円	939万円
一社あたりの平均手数料額	126万円	102万円	119万円
一社あたりの最終の平均損益額	1,014万円	357万円	820万円
損失者数	114社 (56%)	22社 (37%)	136社 (52%)
損失合計額	▲8.01億円	▲2.91億円	▲10.92億円
損失手数料額	0.96億円	0.31億円	1.27億円
最終の損益額	▲8.97億円	▲3.22億円	▲12.19億円
一社あたりの平均損益額	▲703万円	▲1,322万円	▲803万円
一社あたりの平均手数料額	84万円	142万円	93万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲787万円	▲1,464万円	▲896万円
委託者数合計	202社 (100%)	59社 (100%)	261社 (100%)

③通常取引【一般個人】

令和6年の1年間において合計をみると、利益者が624人、損失者が772人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は112万円、平均手数料額は48万円、最終の平均損益額は64万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲133万円、平均手数料額は49万円、最終の平均損益額は▲182万円である。（図表108）

図表 108：一般個人の損益情報（通常取引）



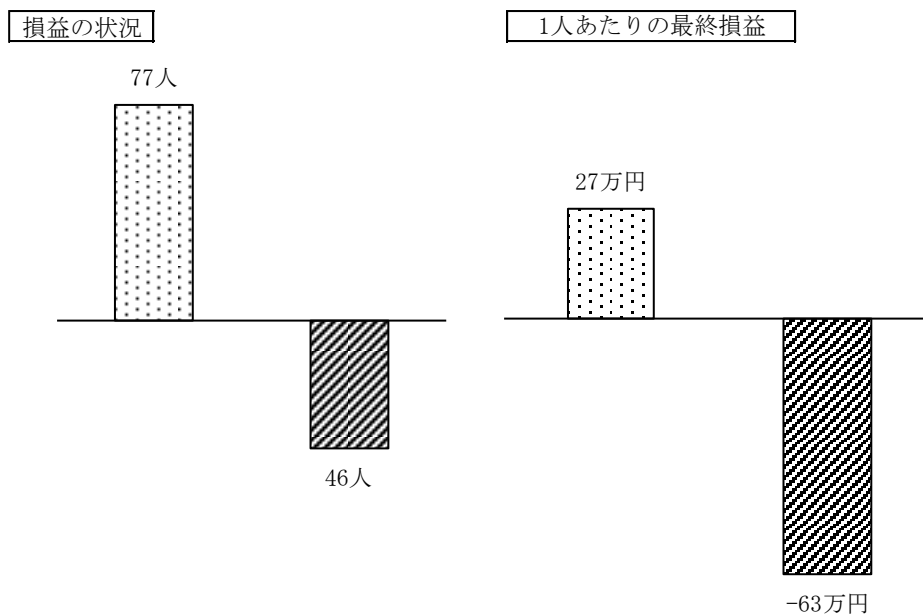
	令和6年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	226人 (38%)	398人 (50%)	624人 (45%)
うち最終利益となる委託者	149人	386人	535人
うち最終損失となる委託者	77人	12人	89人
利益合計額	3.53億円	3.45億円	6.99億円
うち最終利益となる委託者	2.80億円	3.45億円	6.25億円
うち最終損失となる委託者	7,306万円	11万円	7,318万円
利益手数料額	2.84億円	0.13億円	2.98億円
うち最終利益となる委託者	1.20億円	0.13億円	1.33億円
うち最終損失となる委託者	1.65億円	0.00億円	1.65億円
最終の損益額	0.69億円	3.32億円	4.01億円
うち最終利益となる委託者	1.60億円	3.32億円	4.93億円
うち最終損失となる委託者	▲9,155万円	▲21万円	▲9,176万円
一人あたりの平均損益額	156万円	87万円	112万円
一人あたりの平均手数料額	126万円	3万円	48万円
一人あたりの最終の平均損益額	30万円	83万円	64万円
損失者数	371人 (62%)	401人 (50%)	772人 (55%)
損失合計額	▲7.34億円	▲2.94億円	▲10.28億円
損失手数料額	3.62億円	0.15億円	3.78億円
最終の損益額	▲10.96億円	▲3.10億円	▲14.06億円
一人あたりの平均損益額	▲198万円	▲73万円	▲133万円
一人あたりの平均手数料額	98万円	4万円	49万円
一人あたりの最終の平均損益額	▲296万円	▲77万円	▲182万円
委託者数合計	597人 (100%)	799人 (100%)	1,396人 (100%)

④損失限定取引【一般個人】

令和6年の1年間において合計をみると、利益者が77人、損失者が46人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は42万円、平均手数料額は15万円、最終の平均損益額は27万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲53万円、平均手数料額は10万円、最終の平均損益額は▲63万円である。

(図表109)

図表 109：一般個人の損益状況（損失限定取引）



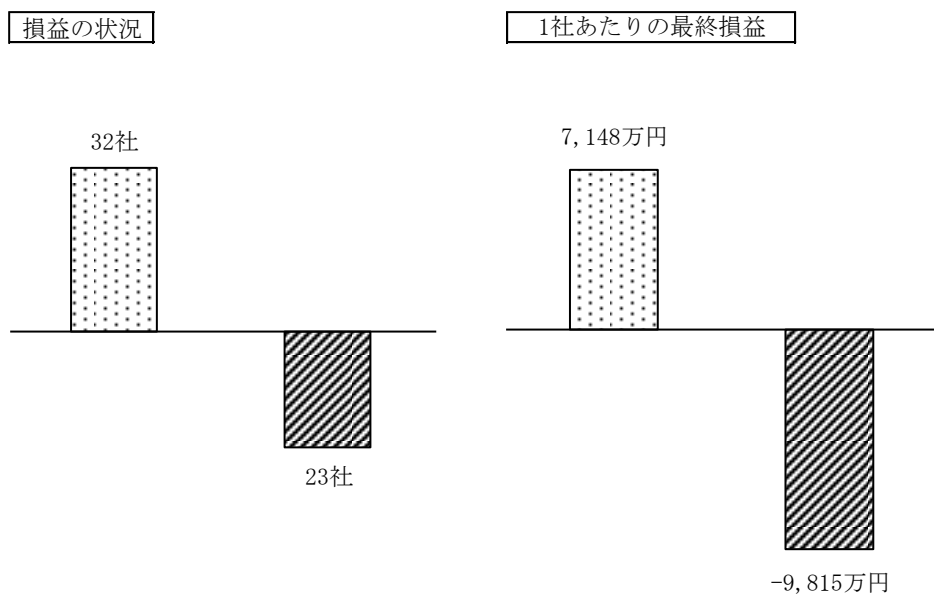
	令和6年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	77人 (63%)	0人 (0%)	77人 (63%)
うち最終利益となる委託者	69人	0人	69人
うち最終損失となる委託者	8人	0人	8人
利益合計額	3,218万円	-	3,218万円
うち最終利益となる委託者	2,946万円	-	2,946万円
うち最終損失となる委託者	272万円	-	272万円
利益手数料額	1,159万円	-	1,159万円
うち最終利益となる委託者	525万円	-	525万円
うち最終損失となる委託者	634万円	-	634万円
最終の損益額	2,059万円	-	2,059万円
うち最終利益となる委託者	2,421万円	-	2,421万円
うち最終損失となる委託者	▲362万円	-	▲362万円
一人あたりの平均損益額	42万円	-	42万円
一人あたりの平均手数料額	15万円	-	15万円
一人あたりの最終の平均損益額	27万円	-	27万円
損失者数	46人 (37%)	0人 (0%)	46人 (37%)
損失合計額	▲2,435万円	-	▲2,435万円
損失手数料額	440万円	-	440万円
最終の損益額	▲2,875万円	-	▲2,875万円
一人あたりの平均損益額	▲53万円	-	▲53万円
一人あたりの平均手数料額	10万円	-	10万円
一人あたりの最終の平均損益額	▲63万円	-	▲63万円
委託者数合計	123人 (100%)	0人 (0%)	123人 (100%)

(2) 外国商品市場取引

①外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】

令和6年の1年間に於いて合計をみると、利益者が32社、損失者が23社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は8,324万円、平均手数料額は1,177万円、最終の平均損益額は7,148万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲8,740万円、平均手数料額は1,076万円、最終の平均損益額は▲9,815万円である。（図表110）

図表 110：特定委託者・特定当業者の損益状況

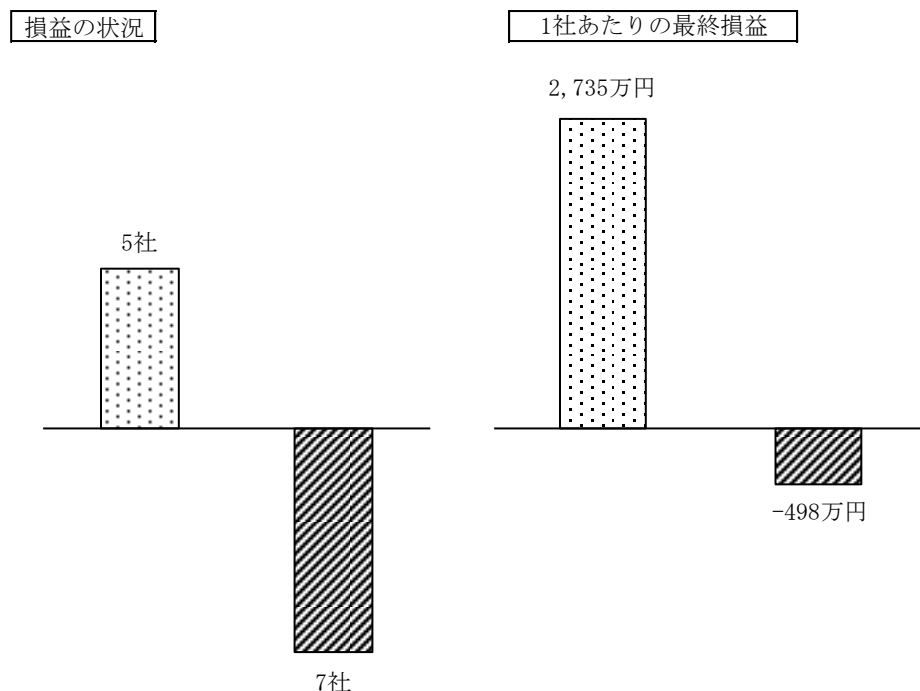


	令和6年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	26社 (63%)	6社 (43%)	32社 (58%)
うち最終利益となる委託者	19社	6社	25社
うち最終損失となる委託者	7社	0社	7社
利益合計額	21.23億円	5.41億円	26.64億円
うち最終利益となる委託者	21.23億円	5.41億円	26.64億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
利益手数料額	2.64億円	1.13億円	3.77億円
うち最終利益となる委託者	2.64億円	1.13億円	3.77億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
最終の損益額	18.59億円	4.29億円	22.87億円
うち最終利益となる委託者	18.59億円	4.29億円	22.87億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
一社あたりの平均損益額	8,164万円	9,020万円	8,324万円
一社あたりの平均手数料額	1,016万円	1,875万円	1,177万円
一社あたりの最終の平均損益額	7,148万円	7,145万円	7,148万円
損失者数	15社 (37%)	8社 (57%)	23社 (42%)
損失合計額	▲18.46億円	▲1.64億円	▲20.10億円
損失手数料額	2.06億円	0.41億円	2.47億円
最終の損益額	▲20.53億円	▲2.05億円	▲22.58億円
一社あたりの平均損益額	▲12,309万円	▲2,047万円	▲8,740万円
一社あたりの平均手数料額	1,376万円	513万円	1,076万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲13,684万円	▲2,561万円	▲9,815万円
委託者数合計	41社 (100%)	14社 (100%)	55社 (100%)

②外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和6年の1年間に於いて合計をみると、利益者が5社、損失者が7社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は3,138万円、平均手数料額は403万円、最終の平均損益額は2,735万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲390万円、平均手数料額は108万円、最終の平均損益額は▲498万円である。（図表111）

図表 111：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

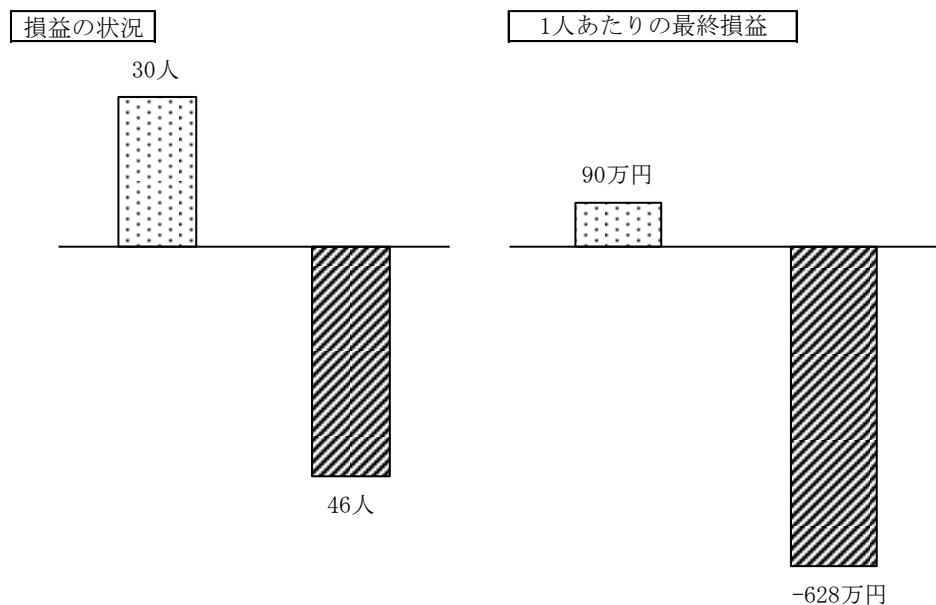


	令和6年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0社 (0%)	5社 (42%)	5社 (42%)
うち最終利益となる委託者	0社	4社	4社
うち最終損失となる委託者	0社	1社	1社
利益合計額	-	1.57億円	1.57億円
うち最終利益となる委託者	-	1.57億円	1.57億円
うち最終損失となる委託者	-	4万円	4万円
利益手数料額	-	2,014万円	2,014万円
うち最終利益となる委託者	-	1,925万円	1,925万円
うち最終損失となる委託者	-	89万円	89万円
最終の損益額	-	1.37億円	1.37億円
うち最終利益となる委託者	-	1.38億円	1.38億円
うち最終損失となる委託者	-	▲84万円	▲84万円
一社あたりの平均損益額	-	3,138万円	3,138万円
一社あたりの平均手数料額	-	403万円	403万円
一社あたりの最終の平均損益額	-	2,735万円	2,735万円
損失者数	0社 (0%)	7社 (58%)	7社 (58%)
損失合計額	-	▲2,732万円	▲2,732万円
損失手数料額	-	755万円	755万円
最終の損益額	-	▲3,486万円	▲3,486万円
一社あたりの平均損益額	-	▲390万円	▲390万円
一社あたりの平均手数料額	-	108万円	108万円
一社あたりの最終の平均損益額	-	▲498万円	▲498万円
委託者数合計	0社 (0%)	12社 (100%)	12社 (100%)

③外国商品市場取引【一般個人】

令和6年の1年間において合計をみると、利益者が30人、損失者が46人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は120万円、平均手数料額は30万円、最終の平均損益額は90万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲612万円、平均手数料額は16万円、最終の平均損益額は▲628万円である。（図表112）

図表 112：一般個人の損益状況



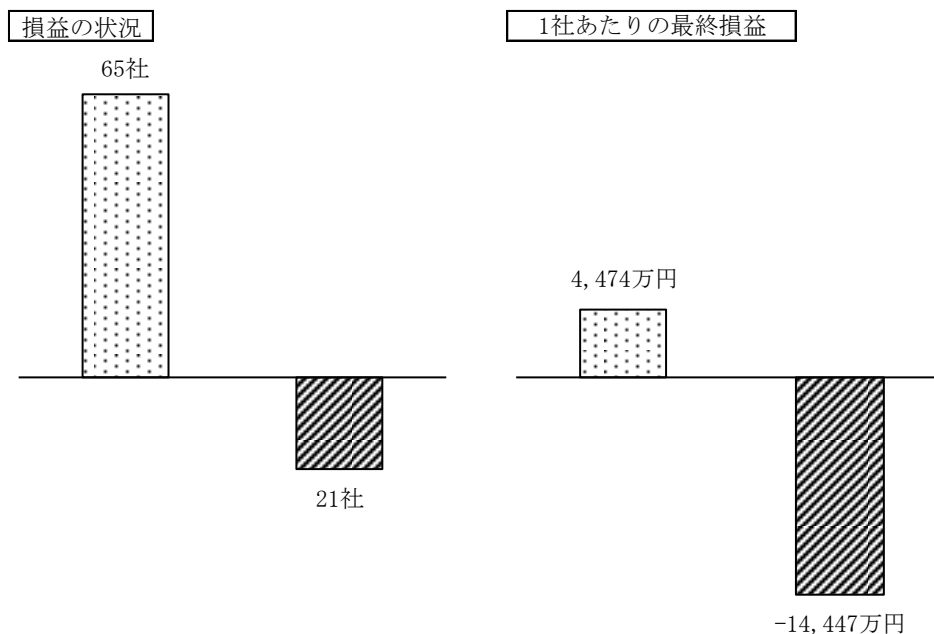
	令和6年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0人 (0%)	30人 (39%)	30人 (39%)
うち最終利益となる委託者	0人	29人	29人
うち最終損失となる委託者	0人	1人	1人
利益合計額	-	3,589万円	3,589万円
うち最終利益となる委託者	-	3,452万円	3,452万円
うち最終損失となる委託者	-	136万円	136万円
利益手数料額	-	889万円	889万円
うち最終利益となる委託者	-	263万円	263万円
うち最終損失となる委託者	-	627万円	627万円
最終の損益額	-	2,700万円	2,700万円
うち最終利益となる委託者	-	3,190万円	3,190万円
うち最終損失となる委託者	-	▲490万円	▲490万円
一人あたりの平均損益額	-	120万円	120万円
一人あたりの平均手数料額	-	30万円	30万円
一人あたりの最終の平均損益額	-	90万円	90万円
損失者数	0人 (0%)	46人 (61%)	46人 (61%)
損失合計額	-	▲2.82億円	▲2.82億円
損失手数料額	-	718万円	718万円
最終の損益額	-	▲2.89億円	▲2.89億円
一人あたりの平均損益額	-	▲612万円	▲612万円
一人あたりの平均手数料額	-	16万円	16万円
一人あたりの最終の平均損益額	-	▲628万円	▲628万円
委託者数合計	0人 (0%)	76人 (100%)	76人 (100%)

(3) 店頭商品デリバティブ取引

①店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】

令和6年の1年間において合計をみると、利益者が65社、損失者が21社となっている。一社あたりの平均最終損益額は、利益者4,474万円、損失者▲14,447万円となっている。（図表113）

図表 113：特定委託者・特定当業者の損益状況

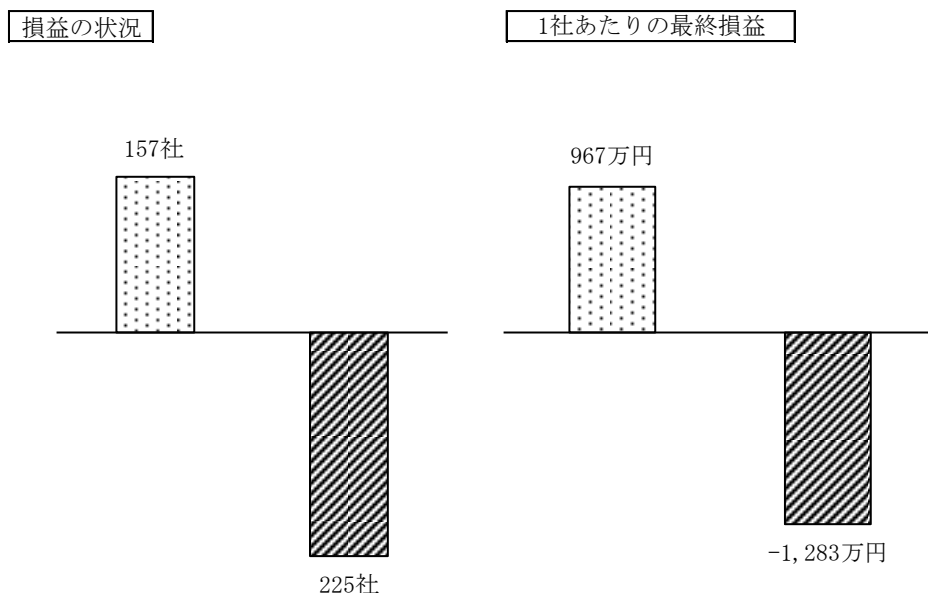


	令和6年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	63社 (76%)	2社 (67%)	65社 (76%)
うち最終利益となる委託者	63社	2社	65社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	28.90億円	0.18億円	29.08億円
うち最終利益となる委託者	28.90億円	0.18億円	29.08億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
利益手数料額	-	-	-
うち最終利益となる委託者	-	-	-
うち最終損失となる委託者	-	-	-
最終の損益額	28.90億円	0.18億円	29.08億円
うち最終利益となる委託者	28.90億円	0.18億円	29.08億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
一社あたりの平均損益額	4,587万円	899万円	4,474万円
一社あたりの平均手数料額	-	899万円	-
一社あたりの最終の平均損益額	4,587万円	-	4,474万円
損失者数	20社 (24%)	1社 (33%)	21社 (24%)
損失合計額	▲30.33億円	▲0.01億円	▲30.34億円
損失手数料額	-	-	-
最終の損益額	▲30.33億円	▲0.01億円	▲30.34億円
一社あたりの平均損益額	▲15,165万円	▲81万円	▲14,447万円
一社あたりの平均手数料額	-	-	-
一社あたりの最終の平均損益額	▲15,165万円	▲81万円	▲14,447万円
委託者数合計	83社 (100%)	3社 (100%)	86社 (100%)

②店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

令和6年の1年間において合計をみると、利益者が157社、損失者が225社となっている。一社あたりの平均最終損益額は、利益者967万円、損失者▲1,283万円となっている。（図表114）

図表 114：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

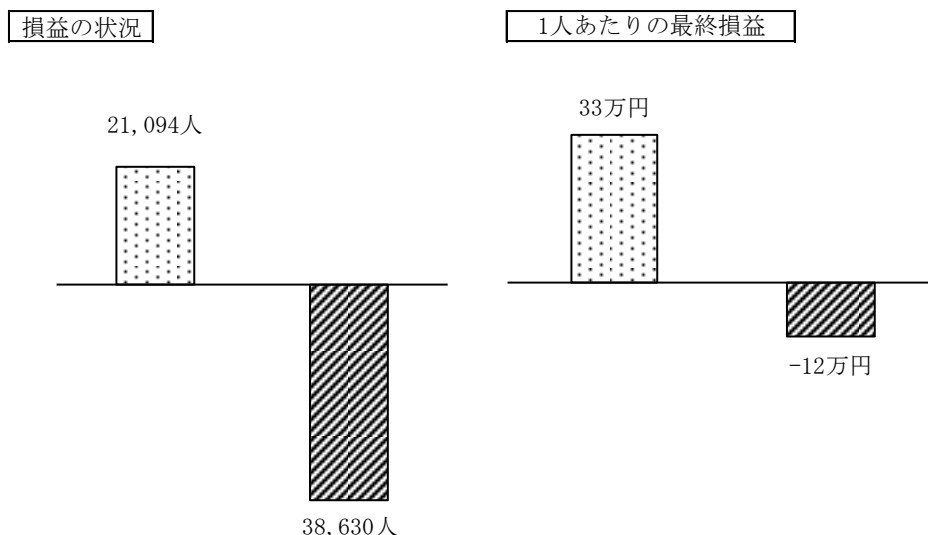


	令和6年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	26社 (74%)	131社 (38%)	157社 (41%)
うち最終利益となる委託者	26社	131社	157社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	11.65億円	3.53億円	15.19億円
うち最終利益となる委託者	11.65億円	3.53億円	15.19億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
利益手数料額	-	4万円	4万円
うち最終利益となる委託者	-	4万円	4万円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
最終の損益額	11.65億円	3.53億円	15.19億円
うち最終利益となる委託者	11.65億円	3.53億円	15.19億円
うち最終損失となる委託者	-	-	-
一社あたりの平均損益額	4,482万円	270万円	967万円
一社あたりの平均手数料額	-	0万円	0万円
一社あたりの最終の平均損益額	4,482万円	270万円	967万円
損失者数	9社 (26%)	216社 (62%)	225社 (59%)
損失合計額	▲25.95億円	▲2.89億円	▲28.84億円
損失手数料額	-	324万円	324万円
最終の損益額	▲25.95億円	▲2.93億円	▲28.87億円
一社あたりの平均損益額	▲28,828万円	▲134万円	▲1,282万円
一社あたりの平均手数料額	-	1万円	1万円
一社あたりの最終の平均損益額	▲28,828万円	▲136万円	▲1,283万円
委託者数合計	35社 (100%)	347社 (100%)	382社 (100%)

③店頭商品デリバティブ取引【一般個人】

令和6年の1年間において合計をみると、利益者が21,094人、損失者が38,630人となっている。一人あたりの平均最終損益額は、利益者33万円、損失者▲12万円となっている。（図表115）

図表 115：一般個人の損益状況



	令和6年中		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	160人 (52%)	20,934人 (35%)	21,094人 (35%)
うち最終利益となる委託者	160人	20,871人	21,031人
うち最終損失となる委託者	0人	63人	63人
利益合計額	2.95億円	66.10億円	69.06億円
うち最終利益となる委託者	2.95億円	66.04億円	68.99億円
うち最終損失となる委託者	-	637万円	637万円
利益手数料額	-	2,413万円	2,413万円
うち最終利益となる委託者	-	1,286万円	1,286万円
うち最終損失となる委託者	-	1,127万円	1,127万円
最終の損益額	2.95億円	65.86億円	68.81億円
うち最終利益となる委託者	2.95億円	65.91億円	68.86億円
うち最終損失となる委託者	-	▲490万円	▲490万円
一人あたりの平均損益額	185万円	32万円	33万円
一人あたりの平均手数料額	-	0万円	0万円
一人あたりの最終の平均損益額	185万円	31万円	33万円
損失者数	150人 (48%)	38,480人 (65%)	38,630人 (65%)
損失合計額	▲8.36億円	▲39.07億円	▲47.44億円
損失手数料額	-	3,417万円	3,417万円
最終の損益額	▲8.36億円	▲39.42億円	▲47.78億円
一人あたりの平均損益額	▲558万円	▲10万円	▲12万円
一人あたりの平均手数料額	-	0万円	0万円
一人あたりの最終の平均損益額	▲558万円	▲10万円	▲12万円
委託者数合計	310人 (100%)	59,414人 (100%)	59,724人 (100%)

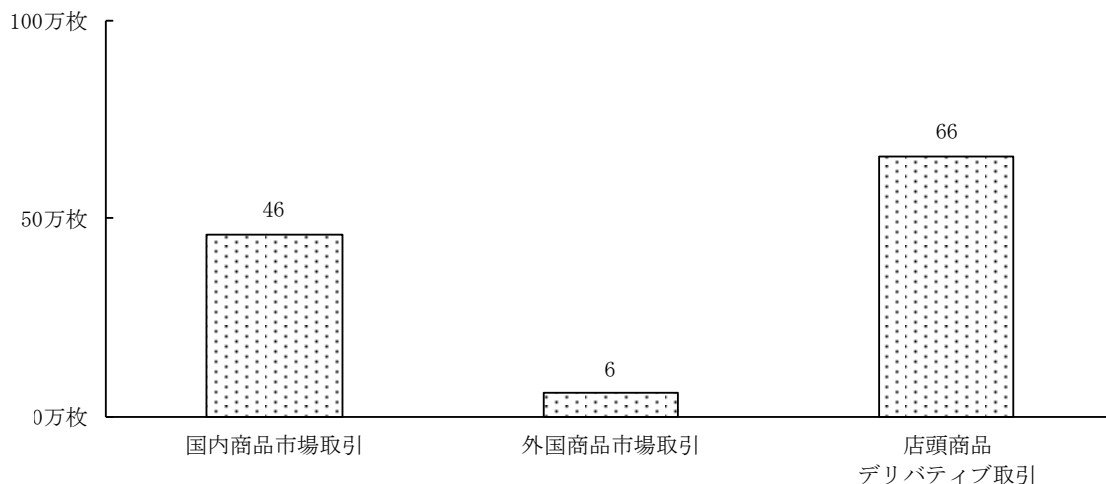
Ⅲ-3. 取引件数・取引額

(1) 特定委託者・特定当業者

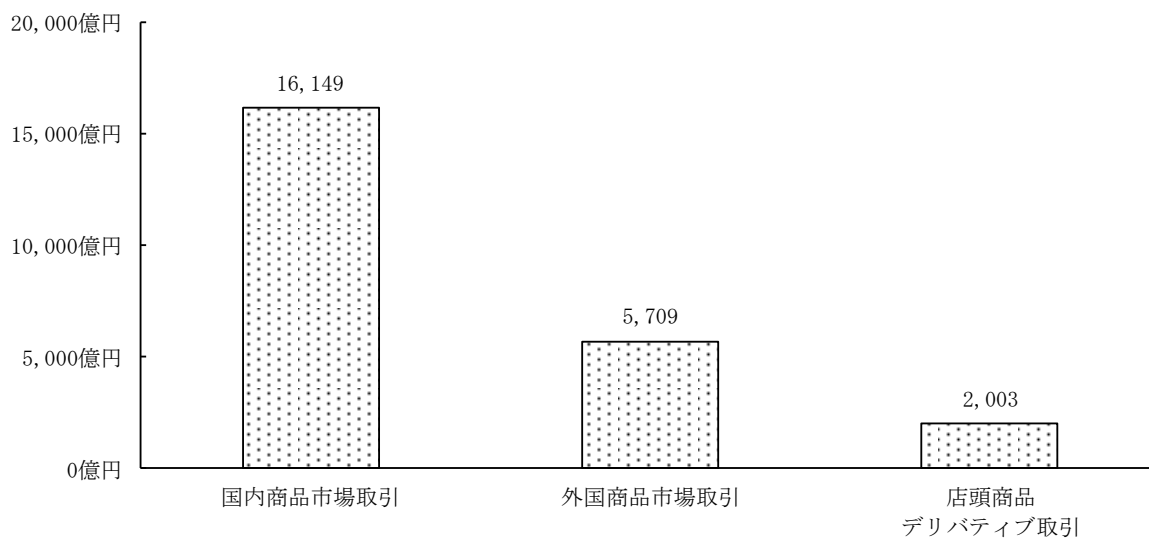
特定委託者・特定当業者を対象とした令和6年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が46万枚（件）で1兆6,149億円となっている。外国商品市場取引は6万枚（件）で5,709億円、店頭商品デリバティブ取引は66万枚（件）で2,003億円となっている。³

（図表116）（図表117）（図表118）

図表 116：特定委託者・特定当業者の取引件数



図表 117：特定委託者・特定当業者の取引金額



³ 令和6年1月初から12月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり（以下同じ）

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外
- (2) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件）
- (3) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等）は含まない。

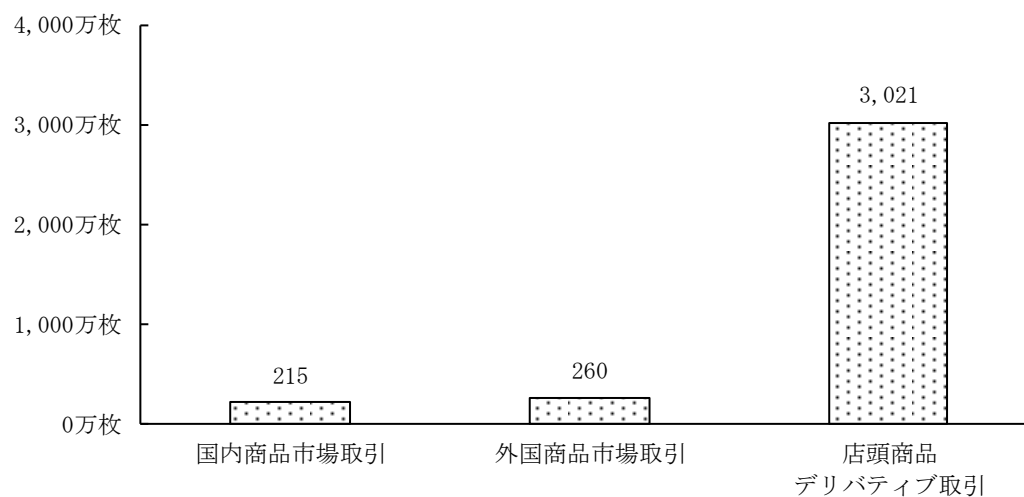
図表 118：特定委託者・特定当業者

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	18 万枚	28 万枚	46 万枚
	取引金額	6,376 億円	9,772 億円	16,149 億円
外国商品市場取引	取引件数	2 万枚	4 万枚	6 万枚
	取引金額	2,618 億円	3,091 億円	5,709 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 万枚	66 万枚	66 万枚
	取引金額	58 億円	1,944 億円	2,003 億円

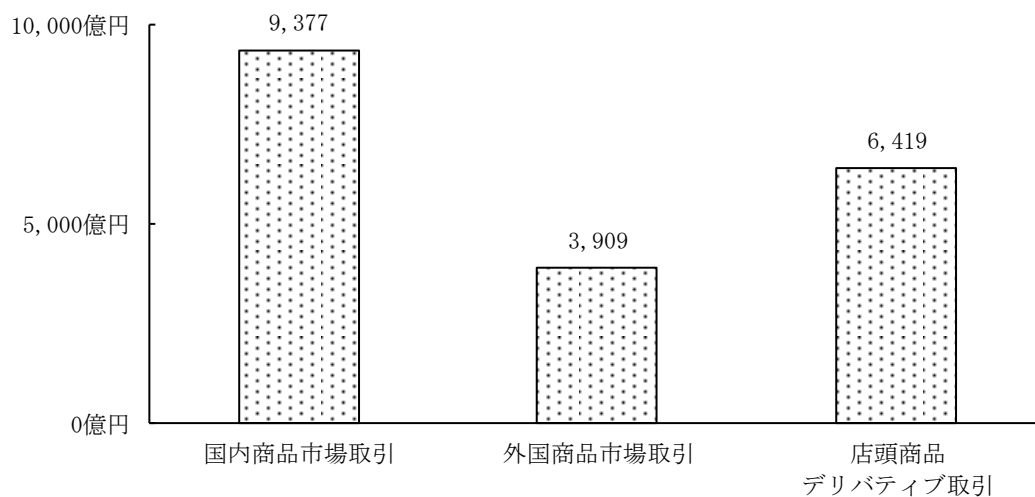
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

特定委託者・特定当業者以外の法人を対象とした令和6年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が215万枚（件）で9,377億円となっている。外国商品市場取引は260万枚（件）で3,909億円、店頭商品デリバティブ取引は3,021万枚（件）で6,419億円となっている。（図表119）（図表120）（図表121）

図表 119：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引件数



図表 120：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引金額



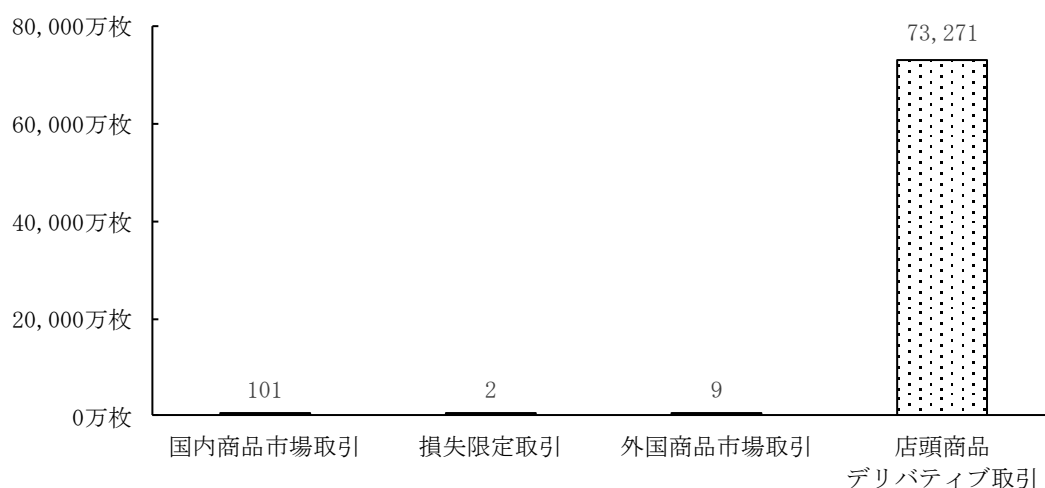
図表 121：特定委託者・特定当業者以外の法人

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	20 万枚	195 万枚	215 万枚
	取引金額	1,063 億円	8,314 億円	9,377 億円
外国商品市場取引	取引件数	- 万枚	260 万枚	260 万枚
	取引金額	- 億円	3,909 億円	3,909 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 万枚	3,021 万枚	3,021 万枚
	取引金額	321 億円	6,098 億円	6,419 億円

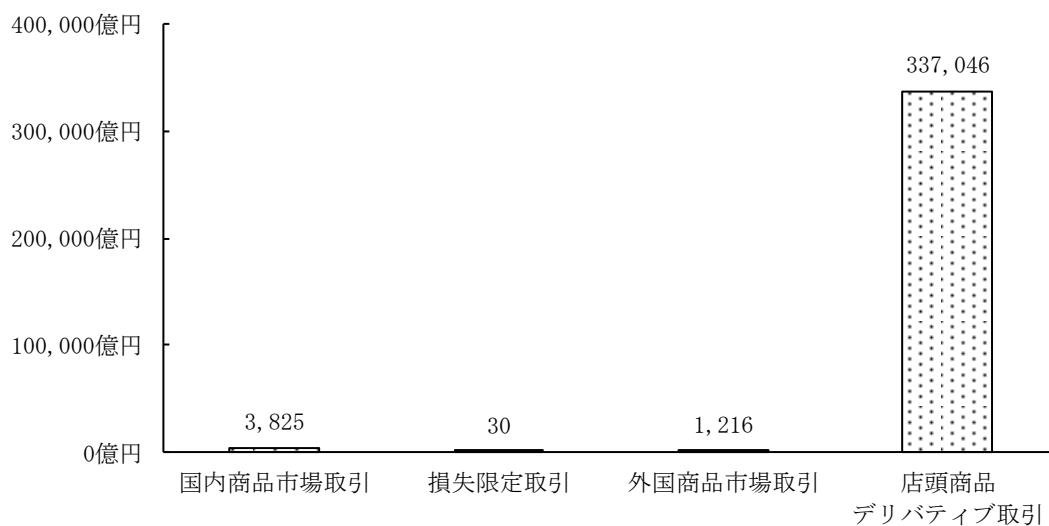
(3) 一般個人

一般個人を対象とした令和6年の1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が101万枚（件）で3,825億円となっている。損失限定取引は2万枚（件）で30億円、外国商品市場取引は9万枚（件）で1,216億円、店頭商品デリバティブ取引は73,271万枚（件）で33兆7,046億円となっている。（図表122）（図表123）（図表124）

図表 122：一般個人の取引件数



図表 123：一般個人の取引金額



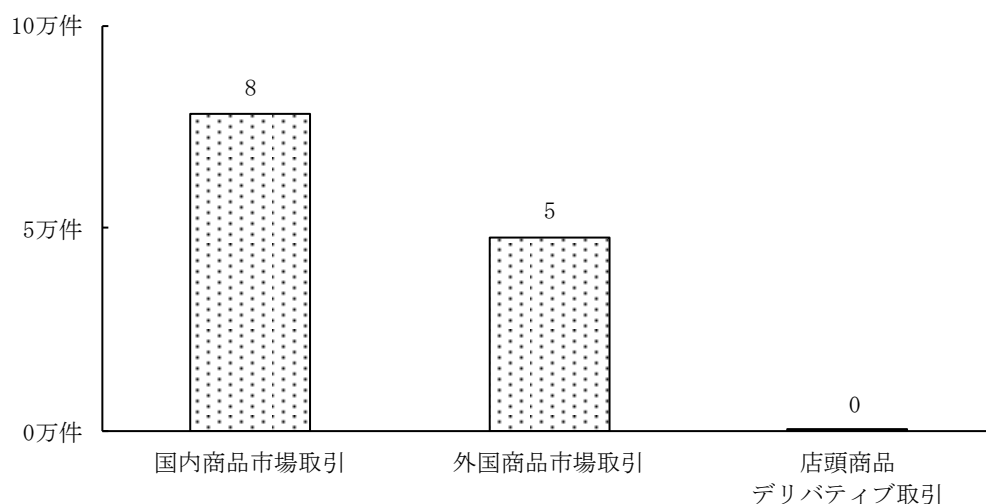
図表 124 : 一般個人

		対面取引	電子取引	合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	95 万枚	6 万枚	101 万枚
	取引金額	2,143 億円	1,682 億円	3,825 億円
損失限定取引	取引件数	2 万枚	- 万枚	2 万枚
	取引金額	30 億円	- 億円	30 億円
	ロスカット件数	1 万枚	- 万枚	1 万枚
	ストップロス件数	0 万枚	- 万枚	0 万枚
外国商品市場取引	取引件数	- 万枚	9 万枚	9 万枚
	取引金額	- 億円	1,216 億円	1,216 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	3 万枚	73,268 万枚	73,271 万枚
	取引金額	993 億円	336,054 億円	337,046 億円

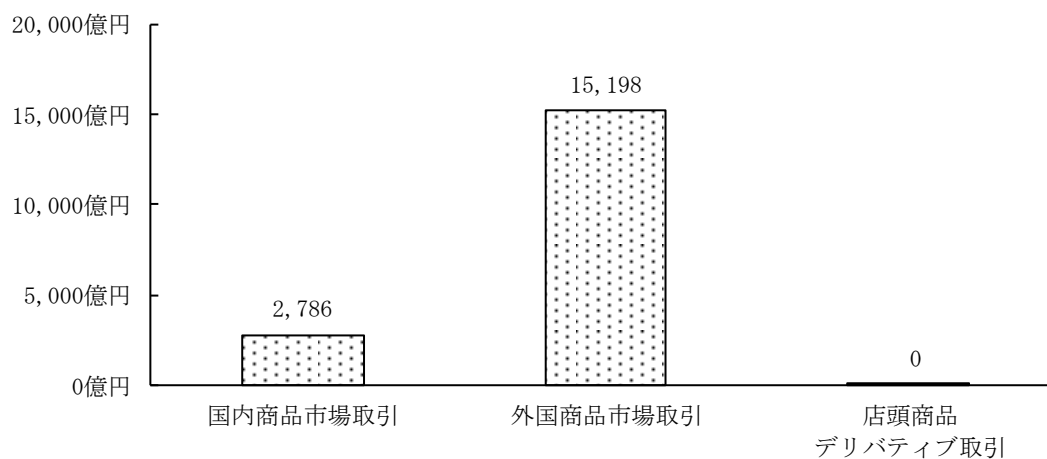
Ⅲ-4. 自己取引

令和6年の1年間の自己取引をみると、取引件数では国内商品市場取引が最も多く8万件、次いで外国商品市場取引が5万件となっている。取引金額では外国商品市場取引が最も多く1兆5,198億円、次いで国内商品市場取引が2,786億円となっている⁴。（図表125）（図表126）（図表127）

図表 125：自己取引の取引件数



図表 126：自己取引の取引金額



図表 127：自己取引

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
取引件数	8 万件	5 万件	0.02 万件
取引金額	2,786 億円	15,198 億円	0.01 億円

⁴ (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）

(2) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出

オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出

(3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算

(4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等は対象外）